

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2025年5月29日 |
| 【事業年度】 | 第64期(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) |
| 【会社名】 | 株式会社イズミ |
| 【英訳名】 | IZUMI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 町田 繁樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | (082) 264-3211 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 向井 貴志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | (082) 264-3211 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 向井 貴志 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 2021年 2 月 | 2022年 2 月 | 2023年 2 月 | 2024年 2 月 | 2025年 2 月 |
| 営業収益 (百万円) | 679,778 | 676,800 | 460,140 | 471,166 | 524,142 |
| 経常利益 (百万円) | 36,078 | 34,696 | 34,396 | 32,322 | 25,708 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 23,053 | 23,204 | 23,188 | 20,485 | 11,919 |
| 包括利益 (百万円) | 24,972 | 23,184 | 23,811 | 22,382 | 11,357 |
| 純資産額 (百万円) | 245,411 | 262,433 | 278,104 | 294,233 | 299,218 |
| 総資産額 (百万円) | 489,692 | 468,798 | 478,541 | 489,509 | 569,611 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 3,244.56 | 3,479.26 | 3,706.99 | 3,922.84 | 3,990.31 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 321.72 | 324.45 | 324.36 | 286.47 | 166.60 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 47.5 | 53.0 | 55.4 | 57.3 | 50.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.3 | 9.6 | 9.0 | 7.5 | 4.2 |
| 株価収益率 (倍) | 12.2 | 9.9 | 9.2 | 12.1 | 18.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 48,320 | 18,577 | 38,313 | 31,563 | 40,282 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,633 | 14,246 | 10,045 | 24,747 | 91,636 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 25,361 | 18,016 | 29,557 | 5,149 | 55,073 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 25,306 | 11,621 | 10,331 | 11,997 | 15,717 |
| 従業員数 (人) | 4,443 | 4,399 | 4,407 | 4,400 | 4,938 |
| 〔外、パートタイマー 雇用者数〕 (人) | 〔11,149〕 | 〔10,945〕 | 〔10,930〕 | 〔11,048〕 | 〔12,496〕 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2021年 2 月 | 2022年 2 月 | 2023年 2 月 | 2024年 2 月 | 2025年 2 月 |
| 営業収益 (百万円) | 634,583 | 632,836 | 363,011 | 372,782 | 372,839 |
| 経常利益 (百万円) | 29,420 | 28,273 | 28,192 | 24,905 | 21,420 |
| 当期純利益 (百万円) | 17,461 | 19,140 | 19,769 | 16,121 | 9,635 |
| 資本金 (百万円) | 19,613 | 19,613 | 19,613 | 19,613 | 19,613 |
| 発行済株式総数 (株) | 71,665,200 | 71,665,200 | 71,665,200 | 71,665,200 | 71,665,200 |
| 純資産額 (百万円) | 189,151 | 201,520 | 213,973 | 224,555 | 228,189 |
| 総資産額 (百万円) | 423,212 | 407,231 | 412,386 | 426,448 | 500,687 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,639.68 | 2,819.35 | 2,992.79 | 3,139.83 | 3,189.06 |
| 1株当たり配当額 (円) | 83.00 | 86.00 | 87.00 | 89.00 | 90.00 |
| (1株当たり 中間配当額) (円) | (40.00) | (43.00) | (43.00) | (44.00) | (45.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 243.67 | 267.63 | 276.54 | 225.44 | 134.68 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 44.7 | 49.5 | 51.9 | 52.7 | 45.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.5 | 9.8 | 9.5 | 7.4 | 4.3 |
| 株価収益率 (倍) | 16.1 | 12.0 | 10.8 | 15.4 | 22.8 |
| 配当性向 (%) | 34.06 | 32.13 | 31.46 | 39.48 | 66.82 |
| 従業員数 (人) | 2,907 | 2,857 | 2,852 | 2,893 | 2,908 |
| 〔外、パートタイマー 雇用者数〕 (人) | 〔5,971〕 | 〔5,822〕 | 〔5,929〕 | 〔6,148〕 | 〔6,145〕 |
| 株主総利回り (%) | 135.6 | 114.2 | 109.1 | 128.7 | 118.2 |
| (比較指標：配当込み TOPIX) (%) | (126.4) | (130.7) | (141.8) | (195.1) | (200.2) |
| 最高株価 (円) | 4,525 | 4,790 | 3,335 | 4,066 | 3,810 |
| 最低株価 (円) | 2,061 | 3,030 | 2,651 | 2,913 | 2,963 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|-----------|---|
| 1950年 6 月 | 株式会社泉不動産(現連結子会社)設立 |
| 1961年10月 | 資本金500万円をもって、広島市堀川町98番地に株式会社いづみを設立 |
| 1961年11月 | いづみ八丁堀店を第 1 号店として衣料品及び日用雑貨品の販売を開始 |
| 1969年 9 月 | 岡山県に初めて進出し、いづみ岡山店を開店 |
| 1974年10月 | 山口県に初めて進出し、いづみ岩国店を開店 |
| 1974年12月 | 本店を広島市上幟町 7 番17号に移転 |
| 1978年10月 | 株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場 |
| 1980年 9 月 | 商号を株式会社イズミに変更 |
| 1981年 4 月 | 本店を広島市南区京橋町 2 番22号に移転 |
| 1983年 7 月 | 株式会社クローバー開発(現㈱ゆめカード：現連結子会社)を設立 |
| 1986年 2 月 | 有限会社ジョイ・ステップ(旧連結子会社)設立 |
| 1986年 8 月 | 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定 |
| 1987年12月 | 株式を東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 1990年 6 月 | 株式会社エクセル(旧連結子会社)を設立 |
| 1991年 3 月 | 中国テクノサービス株式会社(現㈱イズミテクノ：現連結子会社)を設立 |
| 1994年 3 月 | 島根県に初めて進出し、ゆめタウン浜田を開店 |
| 1995年 3 月 | 福岡県に初めて進出し、ゆめタウン遠賀を開店 |
| 1996年 9 月 | イズミ・フード・サービス株式会社(現連結子会社)設立 |
| 1996年11月 | 兵庫県に初めて進出し、ゆめタウン氷上(現ゆめタウン丹波)を開店 |
| 1997年 8 月 | 株式会社長崎ベイサイドモール(現連結子会社)を設立 |
| 1998年 4 月 | 佐賀県に初めて進出し、ゆめタウン武雄を開店 |
| 1998年 5 月 | 大分県に初めて進出し、ゆめタウン中津を開店 |
| 1998年10月 | 香川県に初めて進出し、ゆめタウン高松を開店 |
| 2000年 4 月 | 長崎県に初めて進出し、夢彩都（現ゆめタウン夢彩都）を開店 |
| 2000年 7 月 | 株式会社ロッツ(旧持分法適用会社)を設立 |
| 2002年 7 月 | 株式会社ゆめタウン熊本(旧連結子会社)が民事再生会社の株式会社ニコニコ堂から 4 店舗を賃借し、熊本県に初めて進出 |
| 2004年 6 月 | 熊本県に当社として初めて進出し、ゆめタウン光の森を開店 |
| 2007年 2 月 | 株式会社ゆめタウン熊本が、株式会社ニコニコ堂を吸収合併 |
| 2008年 9 月 | 連結子会社の株式会社ゆめタウン熊本及び株式会社エクセルを株式会社イズミが吸収合併 |
| 2009年 9 月 | 連結子会社の泉開発株式会社他連結子会社 3 社を株式会社イズミが吸収合併 |
| 2011年11月 | 徳島県に初めて進出し、ゆめタウン徳島を開店 |
| 2012年 9 月 | 連結子会社の有限会社ジョイ・ステップを株式会社イズミが吸収合併 |
| 2013年11月 | 本店を広島市東区二葉の里三丁目 3 番 1 号に移転 |
| 2015年 1 月 | 物流拠点として、イズミ広島物流センターを広島市西区に開設 |
| 2015年 2 月 | 株式会社スーパー大栄（現㈱ゆめマート北九州）を連結子会社化 |
| 2015年10月 | 株式会社ユアーズを連結子会社化 |
| 2017年10月 | 中期経営計画（2019年 2 月期から2021年 2 月期）を策定 |
| 2018年 4 月 | 株式会社セブン＆アイ・ホールディングスと業務提携を締結 |
| 2021年 4 月 | 第二次中期経営計画（2022年 2 月期から2026年 2 月期）を策定 |
| 2022年 4 月 | 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行 |
| 2024年 4 月 | 株式会社西友と食品スーパー事業の承継について吸収分割契約を締結 |
| 2024年 8 月 | 株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業を吸収分割により承継 |

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社16社、関連会社3社で構成され、小売事業、小売周辺事業及びその他の事業を展開しています。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

小売事業

ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体としています。

（主な関係会社） 当社、㈱ゆめマート熊本、㈱ゆめマート北九州及び㈱ユアーズ

小売周辺事業

クレジット取扱業務、店舗施設管理業務、外食等の小売事業を補完する業務を主体としています。

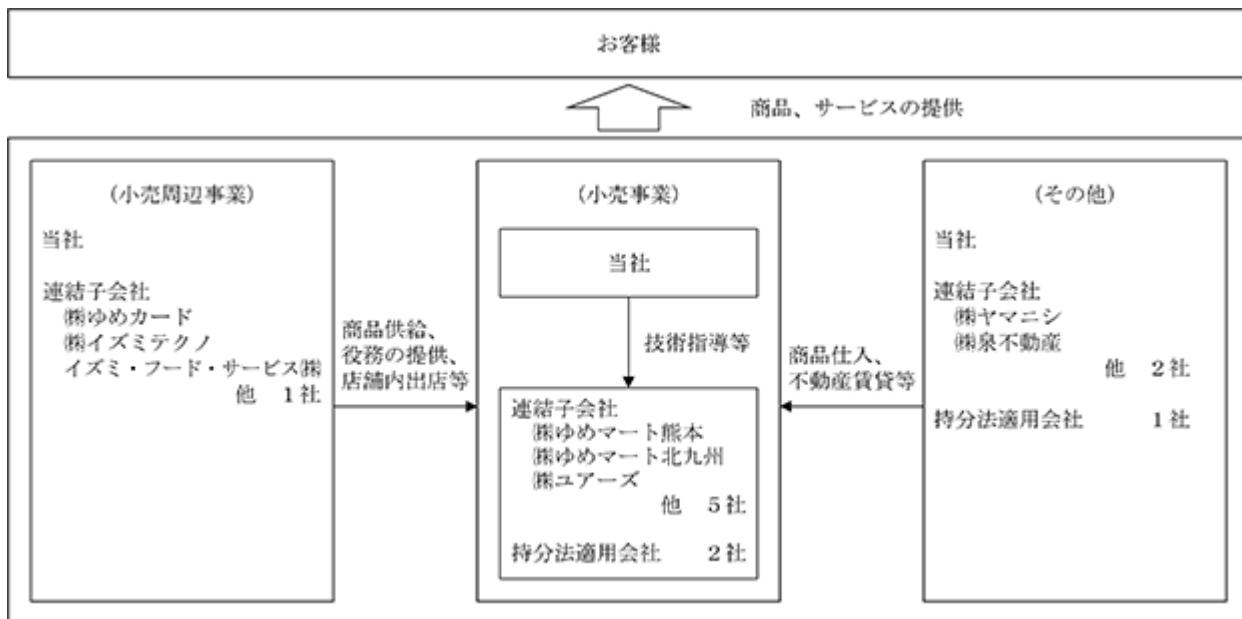
（主な関係会社） ㈱ゆめカード、㈱イズミテクノ及びイズミ・フード・サービス㈱

その他

卸売業、不動産賃貸業等です。

（主な関係会社） ㈱ヤマニシ及び㈱泉不動産

事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------|----------|-----------------------|--------------|----------------------------|-------------------------|
| (連結子会社) | | | | | |
| ㈱ゆめカード | 広島市東区 | 480 | 小売周辺 | 100.00 | ハウスカード運営委託、資金貸借、役員の兼任 |
| ㈱イズミテクノ | 広島市西区 | 30 | 小売周辺 | 100.00 (14.00) | 施設管理、警備・清掃委託、資金貸借、役員の兼任 |
| イズミ・フード・サービス㈱ | 広島市西区 | 100 | 小売周辺 | 100.00 | 商品供給、店舗内出店、資金貸借、役員の兼任 |
| ㈱ヤマニシ | 広島市安佐南区 | 200 | その他 | 100.00 (80.00) | 商品仕入、資金貸借 |
| ㈱泉不動産 | 広島市西区 | 150 | その他 | 35.92 (0.20) 〔41.01〕 | 不動産賃貸借、資金貸借、役員の兼任 |
| ㈱ゆめマート熊本(注)4 | 熊本市東区 | 257 | 小売 | 100.00 | 商品供給、資金貸借、役員の兼任 |
| ㈱ゆめマート北九州 | 北九州市八幡西区 | 100 | 小売 | 100.00 | 商品供給、資金貸借、役員の兼任 |
| ㈱ユアーズ | 広島市東区 | 50 | 小売 | 59.46 | 商品供給、資金貸借、役員の兼任 |
| その他 8社 | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| ㈱マルヨシセンター(注)5 | 香川県高松市 | 1,078 | 小売 | 19.82 | 資本業務提携 |
| その他 2社 | | | | | |

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2. 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合です。
3. 特定子会社はありません。
4. ㈱ゆめマート熊本については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された、財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりです。
- | | | |
|--------|-------|-----------|
| 主要な損益等 | 営業収益 | 76,369百万円 |
| | 経常利益 | 172百万円 |
| | 当期純利益 | 734百万円 |
| | 純資産額 | 85,413百万円 |
| | 総資産額 | 98,266百万円 |
5. ㈱マルヨシセンターは有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年2月28日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|----------------|
| 小売事業 | 4,265 (10,133) |
| 小売周辺事業 | 653 (2,347) |
| その他 | 20 (16) |
| 合計 | 4,938 (12,496) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員です。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が538名増加しています。主な理由は、連結子会社の株式会社ゆめマート熊本にて、株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業を承継したこと等によるものです。

(2) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------------|---------|-----------|------------|
| 2,908 (6,145) | 41.1 | 16.7 | 5,557 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------------|
| 小売事業 | 2,907 (6,145) |
| その他 | 1 (-) |
| 合計 | 2,908 (6,145) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員を対象とするＵＡゼンセン全イズミ労働組合が組織(組合員数8,010人)されており、ＵＡゼンセン同盟に属しています。また、連結子会社(株)ゆめマート熊本の従業員を対象とするゆめマートユニオン(組合員数1,115名)とＵＡゼンセン全イズミ労働組合(組合員数2,479人)、(株)ゆめマート北九州の従業員を対象とするＵＡゼンセンゆめマート北九州労働組合(組合員数1,002名)及び(株)ユアーズの従業員を対象とするＵＡゼンセンユアーズ労働組合(組合員数1,159名)が組織されており、ＵＡゼンセン同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、その他の連結子会社については、労働組合はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性の育児休業等取得率、男女の賃金格差の状況

2025年2月28日現在

| 提出会社及び 連結子会社 (注1) | 管理職に占める 女性労働者 の割合(注2) | 男性の育児休 業等取得率 (注3) | 男女の賃金格差(注4) | | |
|-------------------------|-----------------------------|-------------------------|-------------|---------------|-----------------|
| | | | 全労働者 | うち正規 雇用労働者 | うちパート・ 有期労働者 |
| 提出会社 | 11.8% | 106.5% | 54.6% | 72.1% | 103.1% |
| (株)ゆめカード | 17.5% | 100.0% | 55.3% | 79.7% | 66.4% |
| (株)イズミテクノ | 0.0% | 100.0% | 52.3% | 80.7% | 61.2% |
| イズミ・フード・サービス(株) | 10.0% | 50.0% | 53.0% | 78.3% | 113.8% |
| (株)ヤマニシ | 0.0% | - % | 62.4% | 66.7% | 52.8% |
| (株)ゆめデリカ | 9.1% | 100.0% | 63.9% | 71.3% | 82.6% |
| (株)ウオッチ・ビジネス・カンパニー | 0.0% | 100.0% | 61.1% | 70.7% | 81.0% |
| (株)ゆめマート熊本 | 20.2% | 0.0% | 59.0% | 45.9% | 94.9% |
| (株)ゆめマート北九州 | 4.1% | 0.0% | 54.7% | 78.3% | 91.5% |
| (株)ユアーズ | 7.5% | 100.0% | 52.1% | 87.8% | 110.1% |
| (株)デイリーマート | 8.3% | - % | 55.1% | 88.6% | 110.5% |
| (株)サンライフ | 10.0% | 0.0% | 41.4% | 76.4% | 62.8% |

(注) 1. 提出会社及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)(以下「女性活躍推進法」という。)等の公表義務の対象となる連結子会社を記載しています。

2. 管理職に占める女性労働者の割合は、女性活躍推進法上の規定に基づき算出した比率を記載しています。

3. 男性の育児休業等取得率について、提出会社は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4各号における「直前事業年度において育児休業等をした男性労働者+小学校就学の始期に達するまでの子の育児を目的とした休暇制度(育児休業等及び子の看護休暇を除く)を利用した男性労働者の合計数÷直前事業年度に配偶者が出産した男性労働者の数」にて算出しています(育児目的の休暇制度にて、配偶者の出生後8週間以内に連続した3日間の特別休暇(有給休暇)を付与。尚、育児目的の休暇を含まない場合の取得率は52.2%です)。その他連結子会社は「男性労働者のうち育児休業を利用した数÷男性労働者のうち配偶者が出産した数」にて算出しています。

4. 男女の賃金格差は、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しています。賃金は、基本給、超過労働(時間外労働、休日労働及び深夜労働)に対する報酬、賞与、通勤手当等を含んでいます。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年5月29日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」との経営理念に基づき、当社グループの収益の源泉である「地域」および「お客さま」への貢献を果たすことを通じて「社員」が誇りと喜びを感じつつ働くことができることこそ、あらゆるステークホルダーの皆さまのご期待に応える最短の道と考えています。マーケットの成熟化と競争激化という環境下にあります。お客さまニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、雇用、環境、文化への貢献を果たしてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、2021年4月13日付で第61期（2022年2月期）から第65期（2026年2月期）までの5ヵ年における第二次中期経営計画を策定いたしました。

なお、2023年4月11日付にて、第二次中期経営計画の見直しについて公表しました。しかしながら、2024年2月にランサムウェア被害により発注・仕入等を含む全てのサーバーを停止させるなど一部混乱が発生しました。システム復旧後は客数回復に最優先に取り組んだことにより、長期化するインフレへの対応が遅れました。また、実質賃金のマイナスが続く消費者の節約志向は更に強まっています。このような環境の下、2026年2月期は第二次中期経営計画の最終年度であるとともに、2030年長期ビジョン達成に向けた体制を強化していくことを踏まえ、改めて計画数値の見直しを行いました。見直し後の第二次中期経営計画最終年度である2026年2月期連結業績計画は、営業収益5,901億円、営業利益307億円を経営目標としています。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の優先的に対処すべき課題

当社グループは、お客さま満足の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

お客さま満足度 No.1を目指して

- ・三世代の幅広いニーズを満たす品揃え及びテナントを導入するとともに、ご家族が共に過ごすための快適な空間を実現することで、さらに魅力ある商業施設を構築してまいります。
- ・地域のお客さまにとって、品質、鮮度が高く安全・安心な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発とともに原価低減、ロス削減を進めてまいります。
- ・店舗を起点とした風通しの良い組織で、従業員の自律的な行動や能力開発をサポートし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働き甲斐のある職場を実現してまいります。

持続的成長のために

- ・2030年までの目標「you me MIRAI 宣言」として数値目標を策定するとともに、取り組み項目として下記5項目を掲げています。

| | |
|------------|-------------------------------|
| CO2排出量 | : 50%削減（2013年度比） |
| プラスチック包装 | : 80%削減（2018年度比） |
| 食品ロス・リサイクル | : 50%削減（2018年度比）、食品リサイクル率 70% |

取り組み項目

- ・地域から頼りにされる拠点づくり
- ・気候変動を和らげるために
- ・人と地球にやさしい商品を
- ・みんなが住みやすい街づくり
- ・働きがいのある職場づくり

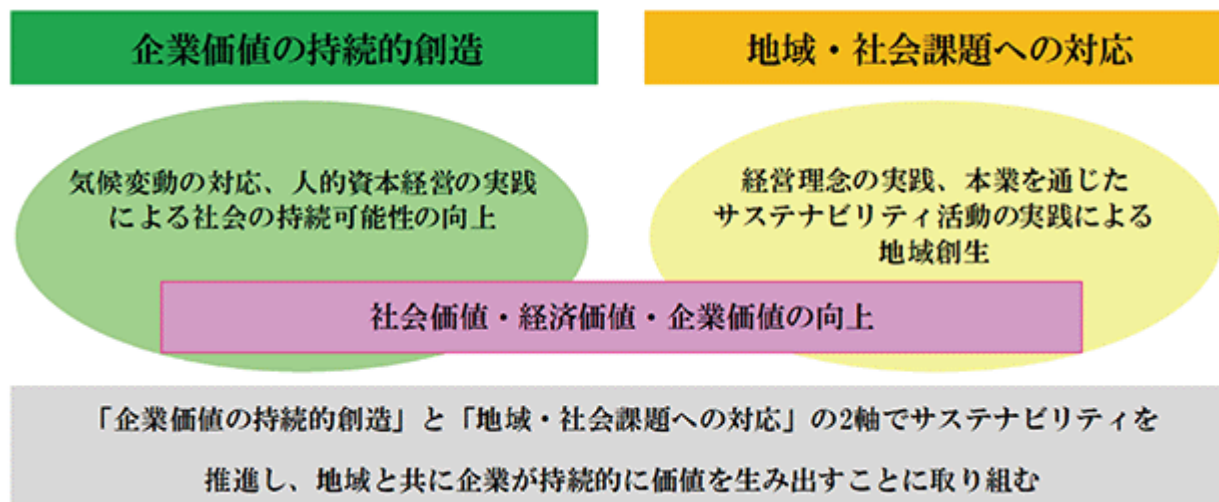
- ・広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」、近隣型ショッピングセンター「ゆめモール」及び食品スーパーマーケット「ゆめ마트」の今後の積極出店を展望し、キャッシュ・フロー創出能力の向上を目指し体質強化を図るとともに、既存店への活性化投資ならびにスクラップ&ビルドを継続的に行うことで店舗の若返りを図り、地域シェアの拡大による企業成長に繋げてまいります。
- ・M & A戦略の積極展開による地域ドミナント基盤をより強固にし、商品調達面などにおける競争優位を実現するとともに、地域経済の発展並びに雇用の維持・拡大に貢献してまいります。
- ・店舗作業の効率化と人員多能工化により人時生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組み、その成果を全店に展開することで生産性を高めてまいります。また、業務のデジタル化を推し進めることで省力化を図り、従業員の労働環境の整備を図るとともに、生み出された余剰時間をサービス向上へ転換しお客さまの満足につなげてまいります。
- ・中長期的な企業価値の向上に努めるべく、株主さま・投資家さまとの対話を通じたコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。
- ・これらのことから、創出するキャッシュ・フローを成長投資及び株主還元に向け、有効に活用してまいります。高水準の資本効率の維持と更なる向上とともに最適資本構成の実現を通じて、企業価値及び株主価値の増加に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年5月29日）現在において当社グループが判断したものです。

【サステナビリティに関する考え方及び取組】

イズミは創業以来、地域に寄り添い、共に歩み続けてまいりました。イズミグループ経営理念である「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」ことを実践することがイズミにとってのサステナビリティそのものです。経営理念に基づき、持続的な社会を実現するために地域とお客さまの生活に貢献するという考えが基本にあります。新しい価値を創造し、社会や地域の持続的発展を追求するサステナビリティ経営と地域・社会課題の対応に取り組んでまいります。



(1) ガバナンス

当社はサステナビリティを推進する体制として、代表取締役社長を委員長とした全社横断的な組織である「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会は年4回開催（2024年実績）され、サステナビリティに関する課題解決に向けての取り組みについて審議しています。取締役会は、サステナビリティ委員会で審議した内容については報告を受け、監督と意思決定を行っています。

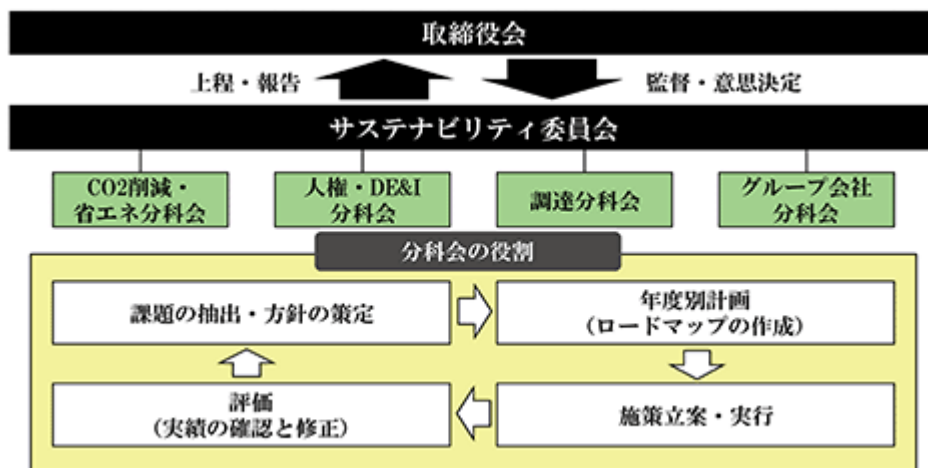
<サステナビリティ委員会の役割>

グループ全体を通じたサステナビリティ戦略及び取組に関する目標設定・企画の立案・提言を行い、取締役会に上程・報告をする

目標を達成するための施策の立案、目標年度までのロードマップの作成、目標に対する進捗状況の確認を行う
サステナビリティに関わる経営の基本方針、事業活動の方針、マテリアリティの特定、年度計画の策定と進捗管理等の審議を行う

サステナビリティ委員会内に分科会を設置し、分科会内における重要課題の解決に向けて取り組みを実行する

<サステナビリティを推進する体制>



(2) 戦略

希望あふれる「持続可能な未来」の実現に向けて、私たちが2050年までに目指す姿として、「youme MIRAI Action」を掲げています。



当社では、社会における課題と事業活動における課題から重要度を踏まえてマテリアリティを特定し、KPIを設定しています。具体的には、地域やお客さまの豊かな暮らしづくりへの貢献、気候変動等の環境問題への対応、安全・安心な商品とサービスの提供、人権問題や多様な人材が活躍できる環境の整備などをマテリアリティとして設定しています。

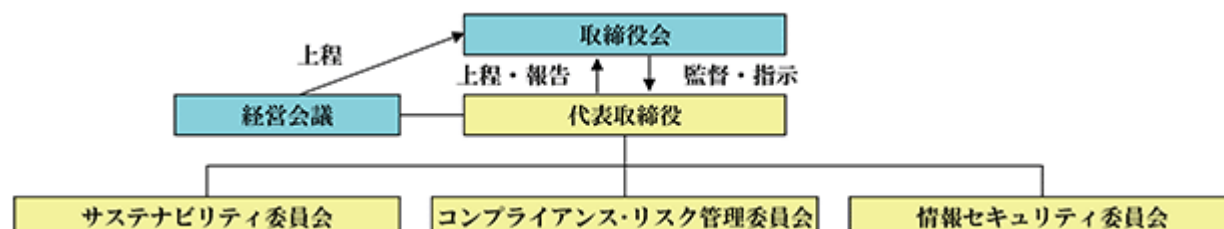
<マテリアリティ>

| マテリアリティ | | 取組内容 |
|---------|----------------------------|---|
| 地域・お客さま | 地域、お客さまとともに豊かな暮らしをつくる | <ul style="list-style-type: none"> ・お客さまにとって便利なお買物方法の提供（ネットスーパーの拡大） ・高齢者や単身者など様々なお客さまに配慮した商品、サービスの提供 ・包括協定や災害時の物資供給に関する協定を締結 ・地域のお客さまが集う場所の提供 |
| 環境 | 脱炭素社会の実現と資源の有効活用をする | <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量削減 ・プラスチック製容器包装削減、資源の有効活用 ・食品廃棄物、店舗から排出される廃棄物の削減 ・食品リサイクルの実施 |
| 安全・安心 | 安全・安心の提供と商品・サービスを通じた価値をつくる | <ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理の徹底 ・健康に配慮した商品、アレルギー対応商品の取り扱い拡大 ・水産物、農産物の持続可能な調達 |
| ダイバーシティ | 多様な人材が活躍できる環境を整備する | <ul style="list-style-type: none"> ・女性の管理職比率、障がい者雇用率のアップ ・ジェンダー平等、若者、高齢者等の活躍支援 ・ライフステージにあった労働環境の整備 |

(3) リスク管理

当社では、マテリアリティに関わる経営に大きな影響を与えるリスクと機会を把握し、気候変動や人権問題・ダイバーシティに関するリスクについては、サステナビリティ委員会の分科会でもリスクの課題を解決するために目標を設定して取り組んでいます。安全な商品の提供や衛生管理の徹底、健康に配慮した商品、アレルギー成分表示など食の安全性に関する関心は高まり、品質管理体制の強化に取り組んでいます。

コンプライアンスとリスクマネジメント推進のためにコンプライアンス・リスク委員会を設置しています。委員会は、企業グループ全体のコンプライアンス状況を把握し、啓蒙活動を行っています。



リスクマネジメントとして、リスクの識別及び分析、リスクに対応するためのマニュアルおよびルール等の策定をし、企業グループのリスク管理についての活動評価、指導および改善を行っています。

経営に重要な影響を与えるリスクについては、「事業等のリスク」に記載しています。

| マテリアリティ | リスク | 機会 |
|---------|-----|----|
|---------|-----|----|

| | | | |
|-------------|------------------------------------|--|---|
| 地域・ お客さま | 地域、お客さまとともに 豊かな暮らしをつくる | ・人口減少・高齢化等による 販売機会の減少 ・地域との連携不足に伴い新規出店 が計画通りに実施できない | ・地域活性化による販売機会の拡大 ・地域インフラとしての認知度向上 による信頼獲得 |
| 環境 | 脱炭素社会の実現と 資源の有効活用をする | ・自然災害増加による物理的損害 ・異常気象や原材料高騰による仕入 価格の高騰 | ・省エネや廃棄物削減・リサイクル 等によるコスト削減 ・環境先進企業としての企業ブラン ドの向上 |
| 安全・ 安心 | 安全・安心の提供と 商品・サービスを通じた 価値をつくる | ・商品事故等発生による顧客の離反 ・品質管理、表示等の法令違反によ る信用失墜 | ・顧客ロイヤリティの向上 ・サステナブルな商品の提供による 販売機会の拡大 |
| ダイバー シティ | 多様な人材が活躍 できる環境を整備する | ・企業イメージ悪化、顧客の離反、 従業員エンゲージメントの低下 ・人材の確保困難や社外流出 | ・ダイバーシティによる競争力強化 ・エンゲージメントの向上、人材の 獲得 |

(4) 指標と目標

当社は、マテリアリティ「地域・お客さま」「環境」「安全・安心」「ダイバーシティ」の4つをベースに目標を設定し、事業活動を通じてサステナビリティ課題の解決に向けて、具体的に取り組みを進めています。

| マテリアリティ | | 社会課題 | 事業戦略 | 目標 |
|-------------|------------------------------------|--------------------------------------|--|--|
| 地域・ お客さま | 地域、お客さまとともに 豊かな暮らしをつくる | ・少子高齢化 ・人口減 ・災害の多発 | ・新規出店の拡大 ・行政との包括協定や 災害時の物資協定 | ・2030年に300店舗体制の実現 ・ラストワンマイルの 推進 取扱高50億円 (2025年度) |
| 環境 | 脱炭素社会の実現と 資源の有効活用をする | ・気候変動の影響 ・資源の有効活用 ・食品ロス削減 | ・CO ₂ 排出量の削減 ・リサイクルの推進 ・食品廃棄の削減 | 「気候変動」の指標と 目標に記載 |
| 安全・ 安心 | 安全・安心の提供と 商品・サービスを通じた 価値をつくる | ・サステナブルな商品 の販売 ・安全安心な商品の 販売 | ・サステナブルな商品 の販売を拡大 ・衛生管理の徹底 | ・サステナブルな商品 の割合(2030年) 食品本部 8.4% デリカ本部 5.0% ライフスタイル本部5.6% |
| ダイバー シティ | 多様な人材が活躍 できる環境を整備する | ・労働人口の減 ・女性の活躍推進 ・エンゲージメント | ・多様な人材が活躍 できる場の提供 ・女性が活躍できる 環境整備 | 「人的資本」の 指標と目標に記載 |

【気候変動への対応に関する考え方及び取組】

当社は、気候変動による事業活動や地域・社会の持続性に与える影響の重要性を認識し、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明しています。TCFD提言に基づき、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4つの項目について気候変動への対応への取り組みを開示しています。

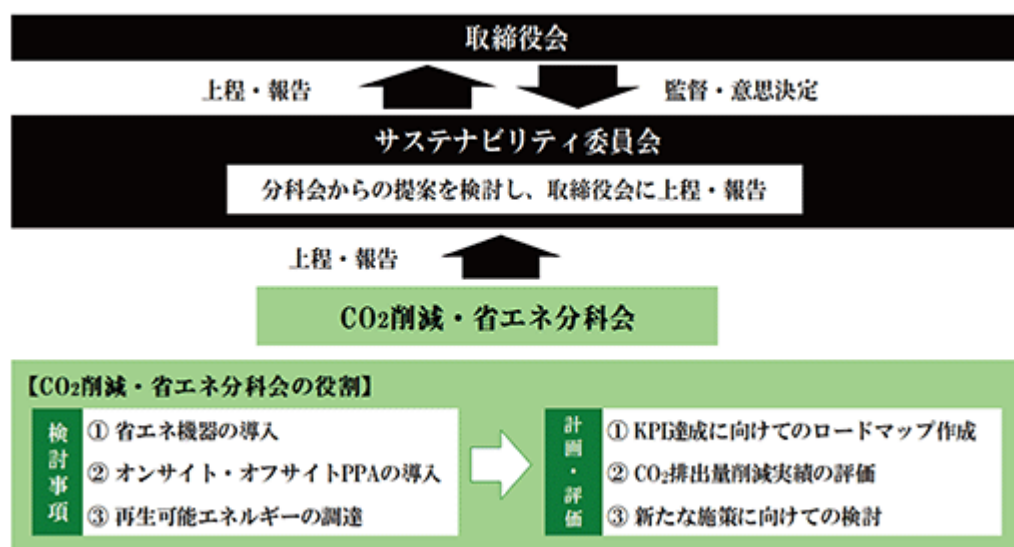
（１）ガバナンス

事業活動を通じて社会への新しい価値を創造し、社会と地域、当社相互の持続可能性を追求するサステナビリティ経営を推進するため、取締役会の諮問機関の一つとしてサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティに関する重要課題について協議することで、より本格的に持続可能な経営及び成長戦略の実現を目指しております。

また、気候変動に関する戦略・取組は、気候変動対応方針を定め、サステナビリティ委員会に属する「CO₂削減・省エネ分科会」で企画・立案・提言を行い、サステナビリティ委員会に報告をしています。

サステナビリティ委員会の内容は、取締役会に上程・報告し、監視体制をとっています。

<気候変動への対応を推進する体制>



（２）戦略

当社では、サステナビリティ委員会により気候変動の問題解決の取り組みとして、省エネ機器の導入および再生可能エネルギーの計画・実行を行っています。また、気候変動に関する重要リスク・重要機会の洗い出しと、それらが及ぼす具体的な財務的影響額の評価を行っています。また、将来の気候変動がもたらす「リスク」および「機会」を特定し、「リスク」を低減し、「機会」を拡大するための事業戦略立案に向けてシナリオ分析を行っています。

シナリオ分析として、4 シナリオ・1.5 シナリオ(一部 2 シナリオを併用)の2つのシナリオを用い、2030年時点での影響を考察しています。

（３）リスク管理

気候変動リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しており、シナリオ分析を進めることで、定性的な評価のみならず、気候変動により財務的にどの程度の影響があるのかを把握するため、定量的なインパクト評価を行い、リスクの重要度を評価しています。

1.5 シナリオの分析による事業への財務的影響については項目別に想定される収益への影響を試算しています。物理的リスクとして、洪水被害・高潮被害・営業停止等の損害（1,636百万円）を算定しています。移行リスクとしては、炭素税および排出権取引の導入コスト（2,270百万円）を算定しています。今後についても社会情勢の変化や動向を踏まえ、定期的に見直しをしてまいります。

< 気候変動によるリスク・機会 >

| | 項目 | リスク | 影響度 | 機会 | 影響度 | 時間軸 |
|------------|------------|--------------------------|-----|-------------------------------|-----|------|
| 移行 リスク | 炭素税 | 炭素税による新たな課税 | 大 | | | 中長期 |
| | 排出権取引 | 排出権取引による費用 | 大 | 売却することでの収益 | | 短中長期 |
| | リサイクル規制 | 廃棄やリサイクルによる追加費用 | 中 | 店頭リサイクル回収による来店 客数・販売機会の増加 | 小 | 短中長期 |
| | エネルギーコスト | 冷蔵ケース・空調等の電気使用量の増加 | 中 | | | 中長期 |
| 物理的 リスク | 台風、豪雨、土砂災害 | 異常気象の激甚化による店舗営業休止による収益悪化 | 大 | 地域住民のインフラ機能を果たすことによる地域住民からの信頼 | 大 | 短中長期 |
| | 平均気温の上昇 | 冷房費用の増加 | 中 | ラストワンマイルの利用者増加 | 中 | 中長期 |
| | 海洋環境の変化 | 漁獲量の減少、魚類の品質劣化 | 大 | | | 中長期 |
| | 害虫発生 | 農作物の被害が拡大 | 中 | | | 中長期 |

時間軸の考え方(発現・実現時期)は以下のように定めています。

・短期：0～3年 ・中期：4～10年 ・長期：11～30年

(4) 指標と目標

当社は、リスクを管理する指標として温室効果ガス削減の目標を設定しています。2030年までに2013年比でScope1・2を50%削減、2050年までにCO₂排出量実質ゼロとし、店舗への太陽光パネルの設置拡大を進めています。また、使用する使用電力の全量を再生可能エネルギーでまかなう店舗も拡大しています。長期目標の達成に向けて、事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギーの比率を高めてまいります。

< CO₂ 排出量削減に関する目標 >

| 目指す姿 | 具体的な取組み | 2030年の目標 | 2050年の目指す姿 |
|-------|-------------------------------------|--|------------------------------------|
| 脱炭素社会 | CO ₂ 排出量 削減(Scope1・2) | 店舗運営に伴うCO ₂ 排出量 50%削減(2013年度比) | 店舗運営に伴うCO ₂ 排出量 実質ゼロ |

参照URL：<https://www.izumi.co.jp/sustainability/environment/>

[人的資本]

(当社の考える人的資本経営)

当社では「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける。」という理念のもと、目指す将来像を「街の核」という言葉で表現しています。街に暮らす人々が集い憩う場所の創設、そして地元の行政や産業と連携しながら街の魅力アップに取り組むことで、地域社会の活性化を牽引する中心的存在になることを目指しています。事業活動を通じた地域と企業の価値向上に向けて各資本の強化を行い、価値創造モデルのサイクルを繰り返すことで将来像実現を目指します。

人的資本の価値を高めるためには会社全体にビジョンが浸透し社員一人ひとりが自分らしく力を発揮しながら人間的な成長を果たしていくことが重要と考えています。それに向け計画的に投資を行い、人材の価値を最大限に引き出せる環境づくりに取り組みます。

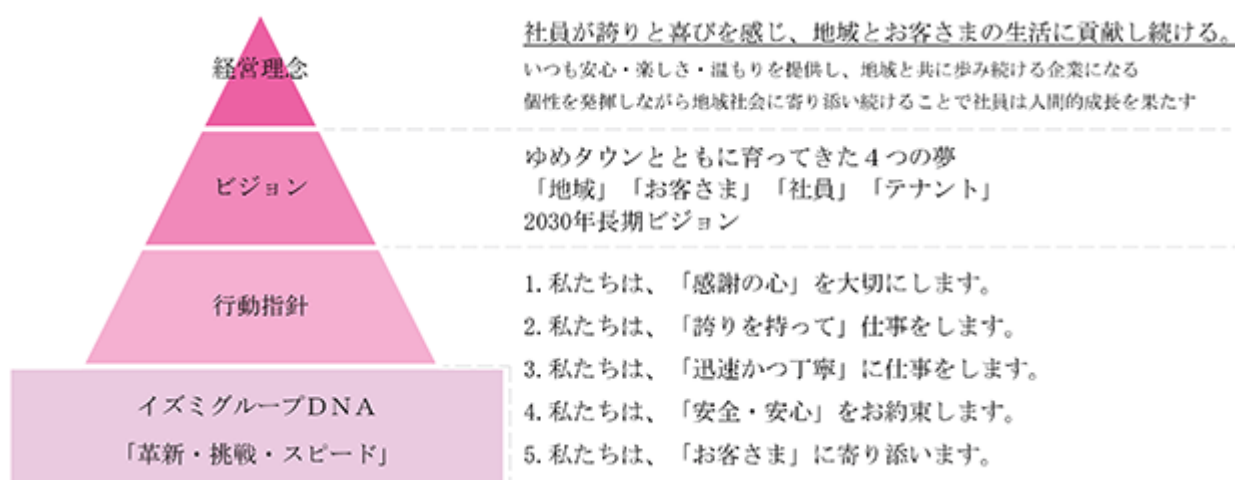
経営理念、当社の目指す将来像、第二次中期経営計画と現状とのギャップを把握し取り組むべき課題を抽出しました。そしてその課題を整理し人的資本の主要課題を定め、解決に向け取り組みます。

(1) 戦略

[主要課題の特定]

当社の目指す将来像や長期ビジョン、中期経営計画を実現するための課題を整理しました。数ある課題の中から重要度に応じて優先順位をつけ、6つの主要課題を特定しています。

イズミが大切にしていること



イズミの目指す将来像を実現するための課題整理



当社の導き出した人的資本の主要課題は6つです。

1. 人材育成

当社が取り組むべき課題をクリアし持続的な成長を果たしていくためには、社員の能力を最大限に引き出すこ

とが必要となります。それぞれの課題解決に向け計画的に社員の育成を行うことは重要な課題のひとつと考え主要課題に選定しました。

2. 従業員エンゲージメントの向上

仕事に対し自発的な貢献意欲を持ち、誇りと喜びを感じながら主体的に取り組むマインドは個々の能力を最大限に引き出す重要な項目です。エンゲージメント向上は生産性向上、そして会社の成長に直結するため主要課題として取り組みます。

3. 採用と定着

当社の更なる成長を実現するためには現状の小売スキルに加え & A や D X を行うための I T やファイナンス、マーケティングなど専門スキルが必要です。新たな専門人材の確保、そして小売業をより成長させる優秀な社員の採用は当社の重要な課題です。また、社員が他社へ流出せず当社で結果を出し続けられるよう、働き続けたいと思える会社づくりにも注力します。

4. ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

「街の核」となることを念頭に変革を目指す当社は、多様な価値観をもつ社員が個性や専門性を発揮することが競争力の源泉であると考えています。ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンはイノベーション創出や労働力確保につながる課題であると考え取り組んでいきます。

5. 健康経営の推進

地域・お客さまの暮らしを豊かにするという目的の基礎となるものは「健康」であると考えています。社員の健康を守ることは地域の健康を守ること、という考えのもと主要課題に選定しました。

6. コンプライアンス

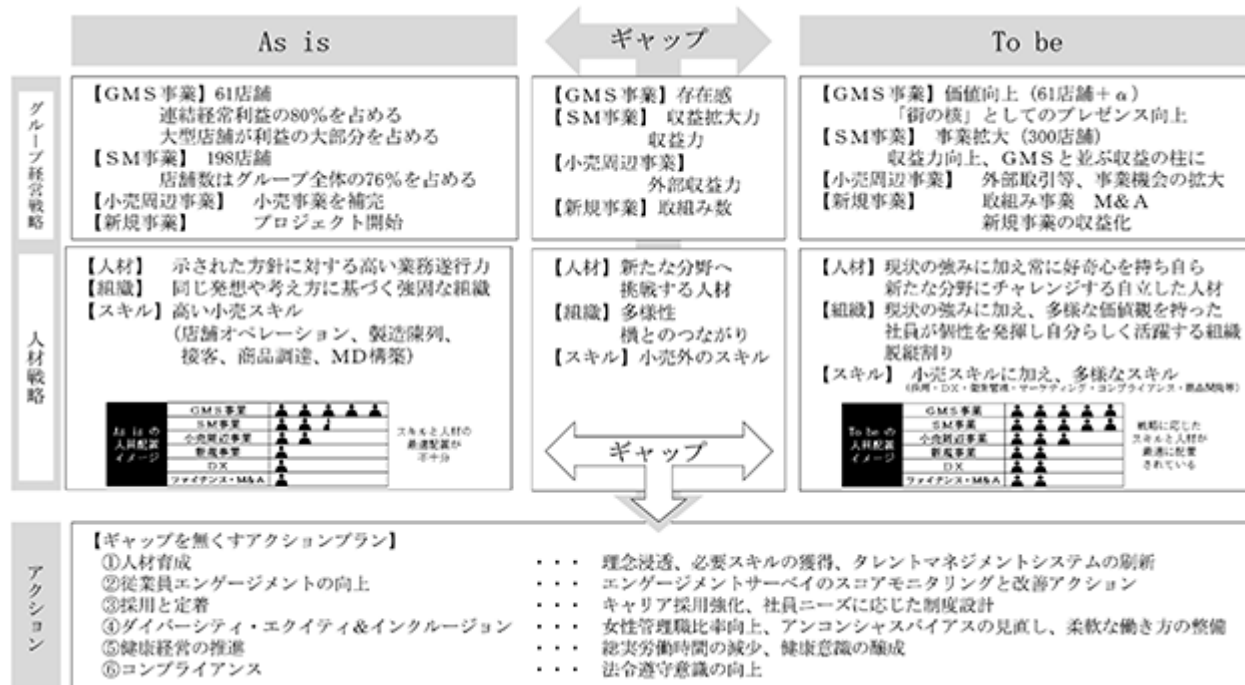
小売業は直接お客さまと接し生活に密接している業種です。安全・安心が確保された店舗運営や顧客情報の保護などの法令遵守は当社の社会的信頼、存続にかかわる重要な項目のため、重点的に取り組みます。

[求める役割・スキル]

当社の目指すビジョン実現に必要な人材・組織・スキルは、創業以来積み上げてきたものに加え、自ら新たな分野にチャレンジする人材や多様な価値観を持った組織、縦割りでなく横とのつながり、多様なスキルの獲得と深耕だと考えています。

[目指す姿と現状のギャップ]

人的資本経営の実践においては経営戦略と人材戦略を連動させることが重要と考えています。目指す姿と現状を正しく把握し、ギャップを無くすために必要な人材や組織、スキルを整理したうえで対策を講じていきます。



[人材育成方針]

イズミグループは地域社会の一員として地域活性化やお客さまの生活の質向上に携わること誇りや喜びを感じ、地域貢献できる社員の育成を目指しています。また、リアル店舗は人の価値がすべてという考えのもと、お客さまのニーズや社会環境の激しい変化に対応するため、創業から継承しているイズミDNA「革新」「挑戦」「スピード」を大切にしており、常に好奇心を持ち自らが一段上の仕事にチャレンジする自立した人材の育成を目指します。

[環境整備方針]

働く目的や求める働き方、キャリアに対する価値観が多様化する中、多様なバックグラウンドを持った従業員が個々の考え方や事情に応じて柔軟な働き方を選択でき、性別・年齢・学歴等によらず意欲や能力に応じて自分らしく活躍できる環境づくりを目指しています。

なお、2025年4月より新しい人事制度を開始しました。社員の心身・経済的負担を軽減するため、転居転勤や単身赴任数が減少となるようライフプランに合わせて選択できる転勤範囲の再定義や手当額の見直しを行いました。

イズミの目指す将来像から特定した6つの主要課題において、解決に向けた取り組みや考え方、具体的施策は以下の通りです。

| 主要課題 | 解決に向けた取組・考え方 | 具体的な制度・取組事例 |
|------------------------|--|--|
| 人材育成 | 次世代リーダーの育成及び幅広い知見を有する社員の育成を目的として、選抜研修を実施する | イズミ大学（社外講座を含む経営人材育成）、卒業生カレッジの開校、米国流通研修（流通の未来考察、商品力強化） |
| | 実務スキル習得及び向上に向けて、階層別研修を実施する | 店長塾、管理職アカデミー、主任アカデミー、新入社員合宿研修、食品研修センター活用、技能ライセンス制度、マイスター制度、ゆめ感動物語(事例発表会) |
| | 自ら学ぶ自立した人材を育成するために、自己啓発を支援する | オンライン講座補助制度、通信教育補助制度、外部資格取得支援制度 |
| 従業員エンゲージメントの向上 | 働き方改革をより一層推進する | 総実労働時間の削減、連続休暇の取得促進 |
| | エンゲージメントサーベイを活用し、その結果から見える課題を解決する | 部門長面談、エンゲージメントサーベイ活用研修 |
| | 双方向のコミュニケーションを重視し、対話を促進する | 上司・部下での四半期面談、デールカーネギー研修 |
| 採用と定着 | 年々困難になっている人材の確保に向けて、採用方法を多様化する | 通年キャリア採用、専門職のジョブ型採用、店舗でのスポットワーカー採用 |
| | 入社4年目までの若年層を中心に、定着化を図る | 入社～4年目までの年次研修による「絆」づくり、人事面談によるフォロー、諸制度の整備（住宅費補助、ふるさと帰省旅費補助、奨学金補助） |
| ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン | 女性が活躍できる環境を整備し、社内全体の意識を醸成する | 女性社員向け「リーダー育成研修」、オンライン交流会、企業主導型保育施設の整備、アンコンシャスバイアス研修 |
| | 障がい者や高齢者など多様な人材が活躍できる場を提供する | 特別支援学校との連携、特別支援学校生徒対象インターンシップ、正社員の定年年齢延長、LGBTQ研修 |
| | 少子高齢化におけるビジネスケアラー増加に対応した環境づくり | 看護・介護に関する制度の周知、社内理解の推進 |
| 健康経営の推進 | 従業員の健康は地域の健康につながるという考えのもと、従業員の健康維持や増進及び未病への取り組みを実施する | 健康診断結果高リスク者対応、特定保健指導実施率向上、健康セミナーの開催、ヘルスケアアプリの活用、労働災害の防止・削減 |
| コンプライアンス | 法令遵守意識の向上 | コンプライアンス研修、コンプライアンス・リスク管理委員会 |
| | 安心して相談できる窓口の設置 | 内部通報窓口・女性専用通報窓口の設置と周知 |

(2) ガバナンス

人的資本経営・開示は取締役会の諮問機関の一つである「サステナビリティ委員会」にて企画・立案・提言を行い、取締役会に上程、報告しています。また、サステナビリティ委員会内に分科会「人権・DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)分科会」(以下「人権・DE&I分科会」)を設置し、人的資本経営についてのリスク管理や委員会が指示した業務について検討・遂行を行う体制を整えています。「人権・DE&I分科会」は責任者を人材戦略担当役員である管理本部長が担当しており、経営戦略と人材戦略が連動した人的資本経営の実現を目指しています。サステナビリティ委員会は年に4回、人権・DE&I分科会は年6回開催しています。

また、2014年より当時の人材戦略担当取締役をトップとした「ゆめCanプロジェクト」(ダイバーシティ推進プロジェクト)を設置しており、月度ミーティングに加え定期的な社長報告・提言や人事部との連携により多様な人材が自分らしく活躍できる環境づくりを目指しています。なお、2025年5月からは代表取締役社長をプロジェクトオーナー、女性の執行役員をプロジェクトリーダーとした新体制へ移行し、より力強く推進していく体制となります。

<サステナビリティ委員会組織図>



(3) リスク管理

主要課題への取り組みが不十分であった場合、企業の成長・存続に悪影響を及ぼす可能性があります。イズミの目指す将来像に向け計画的な人的資本投資を行い、環境の変化へ迅速に対応できる体制を構築します。

[当社の考えるリスク]

| | |
|------------------------|-----------------------------------|
| 人材育成 | ・ 成長機会の損失 ・ コンプライアンス違反リスクの上昇 |
| 従業員エンゲージメントの向上 | ・ 貢献意欲欠如による生産性低下 ・ 離職率の上昇 |
| 採用と定着 | ・ 必要スキルの不足 ・ 労働力不足 |
| ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン | ・ イノベーション機会の損失 ・ 多様性欠如による判断の偏り |
| 健康経営の推進 | ・ 社員の傷病による労働力の低下 ・ 労働災害の増加 |
| コンプライアンス | ・ 社会的信頼の損失 ・ モラル低下による職場環境の悪化 |

(4) 指標と目標

当社では人的資本の主要課題解決に向け、2022年に内閣官房より公表された「人的資本可視化指針」の「開示事項の階層」に沿って項目や目標を定め取り組んでいます。

なお、上記「戦略」において記載した人的資本の主要課題に係る指標については、当社においては関連する指標のデータ管理とともに具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていな

いため、連結グループにおける記載が困難です。このため、次の指標に関する目標及び実績は、提出会社のものを記載しています。

[人材育成]

私たちの目指すビジョンの実現には社員の成長が必要です。経営理念やイズミの目指す将来像を実現するために当社では階層別研修に加え、経営人材育成を目的とした選抜研修を行っています。

階層別研修においては当社の強みである生鮮食品・惣菜の更なる強化を目指し、「生鮮技能ライセンス」の取得促進、「食品安全ライセンス認定試験」の実施を行っています。選抜研修においては部課長から将来の経営幹部候補を選抜し、社外研修を含むプログラムで育成に取り組んでいます。

今後さらなる取組みとして、スキルの棚卸しを行い、どんなスキルを持った人材がどこに何人必要なのか、必要数から不足している場合どのように育成あるいは採用していくのか、といった具体的な施策を考え抜く必要があります。そのために社員一人ひとりの能力や資格、ポテンシャル、キャリアビジョンなど様々な情報を網羅した人材データベースシステムの刷新を検討しています。

イズミ大学参加人数

イズミ大学とは将来の経営幹部を育成するための選抜プログラムです。2年間の研修を通して組織変革に必要なスキルを習得するとともに、経営に求められる視野・視座を身に付けます。また、2年間の研修修了者を対象に「卒業生カレッジ」を開校し、経営人材を増やす取り組みからさらに高いレベルに引き上げるフェーズに移行しています。

生鮮技能ライセンス

当社では鮮魚・精肉・惣菜・青果それぞれに技能資格基準を設けており、基準に達した社員は技能ライセンス手当を支給しています。食品加工技術を向上させ、常にお客さまに安全で高品質な商品を提供できるよう取り組んでいます。

食品安全ライセンス

当社では継続的に「食品安全研修」にて教育を行い安全・安心の商品管理が行える体制を整えています。また、この食品安全研修の習熟度を確保するため2023年度より定期的に更新検定を行う制度を導入しました。2024年2月に発生したランサムウェア被害の影響で2023年度の検定が中止となり、2024年度はシステム環境の整備により検定が遅れたため432名の合格者となりました。2025年度は対象範囲を広げ2,000名の合格者を目指します。

人的資本のROI

当社では人的資本に関わる投資が会社の価値向上に連動しているか確認する管理指標として人的資本ROIを活用しています。2024年度の実績は42.0%となり、前年度と比較して5.9ポイント低下しました。人的資本のROIは「利益額/人件費 - 1」（利益額の内訳は営業利益+人件費）で算出しており、年次で評価しています。人的資本ROIの向上に向け、優先的に投資すべき領域を特定し長期視点での戦略を立てていきます。

| 項目 | 指標 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 目標 | 2030年度 目標 |
|------|-----------------------|--------|--------|--------|--------------|--------------|
| 人材育成 | イズミ大学参加人数累計 | 49名 | 78名 | 103名 | 103名 | 103名 |
| | 生鮮技能ライセンス取得率 | 48% | 48% | 52% | 60% | 70% |
| | 食品安全ライセンス 認定試験合格者数 | 0名 | 0名 | 432名 | 2,000名 | 2,000名 |
| | 人的資本ROI | 57.5% | 47.9% | 42.0% | 44.8% | 68.0% |

[エンゲージメント]

社員が経営理念に沿って地域とお客さまの生活に貢献することにやりがいを感じ、仕事を通じて自己成長を果たすことが、社員と会社双方にとってベストな関係だと考えています。2022年度よりエンゲージメントサーベイを実施し、会社のビジョン実現のために特に重要と考える4項目について2022年度のスコアを基準に推移をモニタリングしています。エンゲージメントが低下している部署への対策として定期的に管掌役員が管理職と面談を実施し、スコア向上施策を考えております。この結果4項目のスコアが昨年より上昇しました。2024年度からは定期的にパートナー社員（パートタイムで働く社員）まで対象者を拡大し、詳細に組織状態を可視化できるよう取り組んでいます。下記の表はサーベイ開始からの推移を確認できるよう正社員のスコアを掲載しています。

| 項目 | 指標 | 2022年度 (基準) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 目標 | 2030年度 目標 |
|----------|---------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| エンゲージメント | 理念戦略 (ミッション・ビジョンへの共感) | 62ポイント (±0) | 62ポイント (±0) | 63ポイント (+1) | 67ポイント (+5) | 70ポイント (+8) |
| | 自己成長 (達成感や成長機会) | 62ポイント (±0) | 62ポイント (±0) | 64ポイント (+2) | 67ポイント (+5) | 70ポイント (+8) |
| | 健康 (仕事量・ストレス反応) | 59ポイント (±0) | 60ポイント (+1) | 61ポイント (+2) | 65ポイント (+6) | 70ポイント (+11) |
| | 承認 (成果・発言に対する承認、 評価への納得感) | 63ポイント (±0) | 64ポイント (+1) | 65ポイント (+2) | 65ポイント (+2) | 70ポイント (+7) |

[採用と定着]

人材確保の観点から若年層の離職防止に取り組んでいます。ワークインライフ意識の浸透や安心して働くことができる環境づくりが重要と考え、帰省旅費補助や家賃補助、奨学金返済支援を行っています。管理指標として入社後3年時の離職率を確認し、年次で評価しています。

キャリア採用人数

2024年度の若年層採用者については体系的に教育ができるよう第二新卒として入社していることから、キャリア採用人数は16名と前年度より少ない実績となりました。2025年度も同じ方針のため、目標人数を70名から50名に見直しています。

ふるさと帰省旅費制度利用率

当社は若年層の定着を目的に、親元等に帰省する往復の旅費を10万円を上限に補助する制度を導入しています。2024年度の利用率は26%、2025年度は50%を目標に制度利用を促していきます。

離職率(入社3年時)

若年層社員の定着を図る指標として入社3年時の離職率を確認しており、2024年度の実績は21.7%と前年度の25.2%より減少しました。2025年度に入社3年目を迎える世代は2024年度時点で離職率が20%を超えているため、2025年度目標を30%に見直しています。この世代は新型コロナウイルス感染症の影響で合宿研修を実施しておらず同期のつながりが希薄となっていました。若年層教育には同期との交流も目的に年次ごとの合同研修を行っています。

| 項目 | 指標 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 目標 | 2030年度 目標 |
|-------|---------------|--------|--------|--------|--------------|--------------|
| 採用と定着 | キャリア採用人数 | 35名 | 39名 | 16名 | 50名 | 60名 |
| | ふるさと帰省旅費制度利用率 | 26% | 27% | 26% | 50% | 50% |
| | 離職率(入社3年時) | 20.5% | 25.2% | 21.7% | 30.0% | 25.0% |

[ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン]

当社は「街の核」となることを念頭に変革を目指しており、多様な価値観をもつ社員が個性や専門性を発揮することが競争力の源泉であると考えています。多様な社員の能力が最大限発揮できる環境はイノベーションを生み出し、企業の価値創造につながることから主要課題の一つとして取り組んでいます。

管理職に占めるキャリア採用社員の割合

当社に不足しているスキルや視点を取り入れ、組織活性化や業務改善につなげるため管理職に占めるキャリア採用人数の割合を確認しています。2024年はシステムと建築の分野でキャリア採用を行い18.9%と1.2%増加しました。

障害者雇用率

当社では特別支援学校の卒業生が新卒として入社し現場で活躍しています。就職を視野に入れている生徒さんの職場体験実習受け入れを積極的に行っており、雇用率は法定を上回っています。2024年10月には特別支援学校の職業教育や卒業生の就業について協力、貢献している企業として島根県の知事表彰を受けました。なお、2025年は特別支援学校を卒業した生徒が12名入社しています。法定の雇用率を目標数値として設定しておりますが、単に法定雇用率を上回ることを目的とするのではなく、障がいのある方が個性や能力を発揮できる環境の整備に取り組んでいきます。

L G B T Q研修受講人数

当社は「イズミ行動基準」の中で、基本的人権を尊重し差別がない会社にすることを定めています。多様性の理解を深め、すべてのお客さまが安心してお買い物できるお店にすること、そして社員がお互い尊重しながら個性を発揮し活躍できる環境をつくるためL G B T Q研修を実施しました。2023年度はランサムウェア被害により延期となっていましたが、2024年度は351名が参加。今後も理解推進のため対象者を増やして実施していきます。

女性管理職比率

イズミの目指すジェンダーギャップ解消の姿は「会社や組織のあらゆる意思決定の場に女性が当たり前に参加している状態」です。それを確認する指標として「女性管理職比率」の目標を設定し年次で評価しています。女性の管理職比率を高めるだけでなく、更なる上位職への登用を戦略的に行い、2025年4月1日付でプロパー社員から新たに女性執行役員が2名誕生しました。

性別役割分担意識見直し度数

当社では女性の活躍推進の課題の最も大きなひとつに「性別役割分担意識（性別による無意識の思い込み）」があると考え、アンケートにより意識変化の推移を確認しています。アンケートでは「夫は外で働き妻は家庭を守るべきである」といった考えについてどう思うかという問いに対し「やや反対」・「反対」と回答した社員の割合を把握。2023年度はランサムウェア被害によるシステム障害の影響でアンケートが実施できず、2024年度のスコアは46%の結果でした。今年度はアンコンシャスバイアス研修を行い、意識の見直しを推進していきます。

男性の育児休業等取得率

男性も安心して育児に参加できるよう、育児を目的とした特別休暇の付与や育児休業による不在ポストに本社からフォロー人員を派遣しています。2024年度の取得率は106.5%と前年に比べ16.1%増加し、育児休業の平均取得日数は53日と長期化しています。

| 項目 | 指標 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 目標 | 2030年度 目標 |
|--|------------------------|--------|--------|--------|--------------|--------------|
| ダイバーシ ティ・ エクイ ティ& インクル ージョン | 管理職に占めるキャリア採用 社員の割合 | 15.8% | 17.7% | 18.9% | 18.0% | 20.0% |
| | 障害者雇用率 | 2.16% | 2.74% | 2.89% | 2.50% | 2.70% |
| | L G B T Q 研修受講人数 | 0名 | 0名 | 351名 | 6,000名 | 9,000名 |
| | 女性管理職比率 | 9.7% | 11.0% | 11.8% | 14.0% | 18.1% |
| | 性別役割分担意識見直し度数 | 46% | | 46% | 60% | 60% |
| | 男性の育児休業等取得率 | 101.6% | 90.4% | 106.5% | 100.0% | 100.0% |

[健康経営の推進]

当社で働く社員の95%以上が地元の方であるため、社員の健康を守るとは地域の健康を守ることにつながるという考えのもと、社員の健康づくりを支援し、地域の健康寿命延伸に貢献できるよう取り組みを行っています。以下を含む様々な取り組みにより、健康経営優良法人2025（大規模法人部門）に認定されました。

健康診断自社基準超過者受診率

当社では健康診断の結果を分析し、産業医と協議のうえ決定した自社基準超過者に受診勧奨を行っています。取り組みを徹底し健康課題を放置せずすぐ治療できたことで、重症レベルの有所見者数に改善が見られると産業医の方から評価いただきました。

特定保健指導

当社は健康診断の結果から生活習慣病発症のリスクが高い「未病」の社員に対して実施する「特定保健指導」に力を入れており、2024年度の実施率が90%と全国平均を大きく上回っています。保健師の方からの指導が受けやすいよう就業時間内での実施など、イズミグループ健康保険組合と連携し会社全体で取り組んでいます。

健康相談しやすい環境づくり

当社は2022年にヘルスケアアプリHELPOをグループ会社も含め約11,000名に導入しました。このアプリはチャットによる健康相談やオンライン診療が利用でき、通院に比べ気軽に相談・診療できるため、放置しがちな小さな健康課題の解決に役立っています。また、コラムや万歩計など健康意識向上に役立つコンテンツも充実しており、アプリの利用率（アクティブ利用率）をモニタリングすることで社員の健康意識の推移を確認しています。社員本人だけでなくご家族の健康についても相談ができるので、当社が目指す「地域の健康推進」につながっていると考えています。今後も社員の健康維持における中心的プラットフォームとして活用していきます。

総実労働時間の削減

総実労働時間の削減は健康経営、エンゲージメント向上、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの実現につながる重要な取り組みです。削減を進めるため荒利生産性目標の設定や電話自動応答システムの導入、IT活用による作業改善などの取り組みを進めています。年度ごとに削減は進んでおりますが2025年度の目標については見直しています。

労働災害率（強度率）

労働災害を削減するために再発防止対策書提出の徹底、発生事案を分析し全社への注意喚起を行っています。特に「転倒」が発生した際、高年齢の社員は重症化し労働損失日数が多くなる傾向があるため、転倒を防ぐ具体策を月次発行の「労災ニュース」で発信しています。2024年度の労働災害率(強度率)は0.11%と前年度より低下しました。これからも誰もが安全に働ける職場づくりの推進に力を入れていきます。

労使協議会開催率

店舗の職場環境課題にスピードを持って対応できるよう、すべての店舗で月に1度労使協議会を開催するルールにしています。2024年度は2024年2月に発生したランサムウェア被害によるシステム障害の影響で実施率が下がりました。2025年度は労使で協議する場づくりを徹底し、職場環境改善に取り組んでまいります。

| 項目 | 指標 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 目標 | 2030年度 目標 |
|-------------|---------------------|---------|---------|---------|--------------|--------------|
| 健康経営の 推進 | 健康診断自社基準超過者 受診率 | 86.0% | 96.8% | 90.4% | 90.0% | 90.0% |
| | 特定保健指導実施率 | 85% | 87% | 90% | 90% | 90% |
| | HELP0アクティブ利用率 | 26% | 25% | 28% | 30% | 30% |
| | 総実労働時間 | 2,137時間 | 2,115時間 | 2,089時間 | 2,056時間 | 1,900時間 |
| | 労働災害率(強度率) | 0.13% | 0.12% | 0.11% | 0.10% | 0.08% |
| | 労使協議会開催率（月次開催 率） | 91.4% | 93.2% | 90.5% | 95.0% | 95.0% |

[コンプライアンス]

法令等の遵守は当社の社会的信頼、存続に関わる重要な項目のため、重点的に取り組んでいます。

コンプライアンス研修受講人数（延べ人数）

当社では、階層に応じたコンプライアンス研修を実施しています。2024年度は幹部層を中心に意識教育を行い、受講人数は6,157名と2023年度に比べ約1,864名増加しました。2025年度も引き続きコンプライアンス意識向上に取り組み、お客さまが安心して買い物できる店舗づくり、安定した企業基盤の構築を行います。

内部通報件数

当社は、社員やお取引先様が通報できる内部通報窓口とは別に女性専用通報窓口も設置しております。2024年度の実績は前年度より8件少ない130件でした。通報への適切な対応により、より相談・通報しやすい通報窓口を目指し、2025年度の目標は2024年度より50件多い180件に設定しています。

| 項目 | 指標 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 目標 | 2030年度 目標 |
|--------------|--------------------------|--------|--------|--------|--------------|--------------|
| コンプライ アンス | コンプライアンス研修 受講人数（延べ人数） | 2,297名 | 4,293名 | 6,157名 | 7,000名 | 9,000名 |
| | 内部通報件数 | 167件 | 138件 | 130件 | 180件 | 200件 |

3 【事業等のリスク】

経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある
と認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年5月29日）現在において当社グループが判断
したものです。

（１）情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、小売事業や小売周辺事業における商品・サービスの提供のため、お客さまやお取引先さまな
どの個人情報や情報資産を取り扱っています。対象情報のセキュリティ対策に万全を期すものとし、紛失、破
壊、改ざんおよび漏えい等のリスク未然防止を目的として「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリ
ティ責任者と各部門の管理者を置き、情報セキュリティ対策の実効性を確保できる体制を運用・構築していま
す。

しかしながら、こうした対策にもかかわらず、多様化・高度化するコンピューターウイルスやサイバー攻撃、
従業員や委託先の管理ミス等の要因により、情報の漏えい等が発生したり、情報システムに障害が発生して適切
に稼働できない等の事態が発生し、お客さまや各お取引先さまからの信用低下等を招く可能性があります。加え
て、被害者への損害賠償義務などの損害及び日々高度化する外部からのサイバー攻撃への防御等の情報セキュリ
ティ対応費用の発生により当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2024年2月のサイバー攻撃により、システム障害が発生したことを受けて、サイバーセキュリティ体制
の強化のため、グループ会社全体のセキュリティとIT戦略を一元管理するとともに、セキュリティ関連の意思
決定や全社的なセキュリティ強化を推進する役割であるCISO(情報セキュリティ責任者)の設置やセキュリ
ティの多層防御の構築と監視体制の強化等の必要な再発防止策を迅速に実施しております。

（２）食品の安全性に関するリスク

当社グループは、生鮮食品から加工食品、日配食品など食品中心に広範囲にわたって商品を販売しておりま
す。食品の安全・衛生管理については、お客さまに安心してお買い物いただけるよう、品質管理及び商品の表示
に関する担当組織の強化を図り、HACCPに準じた衛生管理、食品表示等を徹底し、店内調理品の定期的な微
生物検査等を行うなどして、安全で衛生的な店づくりに取り組んでいます。

しかしながら、食中毒や異物混入等の食品事故または食品表示の誤りが発生した場合、お客さまの信頼を損な
い、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（３）自然災害に関するリスク

気候変動による豪雨や洪水、台風の大型化だけでなく、突発的な巨大地震等による自然災害へのリスクが高
まっており、社会インフラの停止による事業活動への影響が生じる可能性があります。これらの対応を進めなけ
れば、地域や社会的信用の失墜、ブランド価値の棄損につながるリスクがあります。当社グループでは、災害発
生時に迅速かつ適切な判断・行動ができるように行動原則として、「生命の安全確保」「地域社会への安全確保
の協力」「重要業務の継続」を定めています。また、災害時に従業員および家族の安否をいち早く確認するため
に安否確認システムを導入しており、災害発生時には災害対策本部を設置し各店舗が事業の継続が可能な体制を
整えるようにしています。

（４）人事・労務リスク

社会が大きく変化する中、持続的に成長し続ける企業であるためには、イズミグループのDNA「革新」「挑
戦」「スピード」を実践し、常に好奇心を持ち一段上の仕事にチャレンジする人材の確保や育成が重要と考えて
います。そのために様々なバックグラウンドを持った社員が個々の事情に応じて柔軟な働き方を選択でき、性
別・年齢・学歴等によらず意欲や能力に応じて活躍できる環境整備や人材育成を行います。

しかしながら、人事・労務関連法令や制度、少子高齢化の進行による労働需給やその他の経営環境の変化など
により採用・育成計画が予定どおりに進まない場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性
があります。

(5) M & Aに関するリスク

当社グループは、成長戦略の一環としてM & Aを実施してまいりました。買収に際しては、対象企業の財務内容や契約関係などについて、詳細なデューデリジェンスを実施することで極力リスクを回避するよう努めています。

しかしながら、買収によって新たにのれん及び認識した無形資産が発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、当初期待した利益や効果を上げられないこと等によるのれん及び認識した無形資産や株式取得価額の減損、及び当初予期していなかった偶発債務や未認識債務の発生、コンプライアンス上の問題等が判明する場合があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

当社グループは、有形固定資産やのれん等の多額の固定資産を保有しています。固定資産の減損に係る会計基準等の適用に当たっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としており、店舗別の収益管理を実施しています。しかしながら、意思決定時点の投資計画と実績の乖離ならびに店舗の収益性低下等、回収可能価額を著しく低下させる変化が顕在化し減損処理が必要となった場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業継続リスク

当社グループは、日本国内に本社および店舗等の事業拠点を多数有しており、特に中国、四国、九州地方を中心に事業拠点を展開しています。当該地域における大規模災害等の発生時における基本方針を定めるとともに、各事業拠点における事業継続計画(BCP)の策定ならびに事業継続マネジメント(BCM)体制を構築しています。

しかしながら、想定を上回る大規模自然災害等が生じた場合、店舗等の事業拠点の建屋・設備の被害、各種インフラの遮断、情報システムの停止、サプライチェーンの寸断、意思決定者の不在など、その影響は広域かつ多岐にわたり事業継続が困難となり、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市況変動リスク

当社グループは、一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としており、そのため天候や景気・個人消費の動向、小売業他社との競合状況等の影響を受けています。これらの変動により、既存店舗や今後の新設店舗の収益低下、あるいは店舗閉鎖による損失計上が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、有利子負債の調達による設備投資を実施しています。また、販売商品において海外輸入品も扱っています。さらに、当社グループ外の有価証券も保有しています。したがって、金利、為替、株価などの想定を上回る変動の影響が、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制・制度動向リスク

当社グループは、提供する商品・サービスの安全に万全の体制で取り組んでいますが、予期せぬ事由により問題のある商品の販売等の事態が発生し、公的規制、損害賠償責任等の損失、お客さまからの信用低下等があった場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、独占禁止法、消費者保護関連法、環境・リサイクル関連法、個人情報保護法等の各種法的規制の遵守に努めていますが、予期せぬ事由により、これら法的規制に抵触する事態が発生し、事業活動への規制、費用の増加、お客さまからの信用低下等を招いた場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法規制の改正等により、法令を遵守するための費用が増加する場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

大規模商業施設の出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」、「都市計画法」、「建築基準法」等の規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して都道府県等が定めた規制の変更により、新規出店や既存店舗の改装等が困難となった場合や、将来の出店候補案件が減少した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年5月29日）現在において当社グループが判断したものです。

（１）経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかに回復してきました。一方、原材料高やエネルギー価格上昇、円安などに起因したインフレの長期化により、生活必需品に対する消費者の生活防衛意識が一段と高まっています。さらに、採用難や各種コストの上昇など、小売業界における経営環境は依然として見通しにくい状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」に基づき、「暮らしやすく、人口が増えるまちづくり」に長期的視点で取り組むことを掲げ、第二次中期経営計画（2021年4月に策定、2023年4月に戦略および計画数値をアップデート）にて定めた戦略を推進してきました。

成長戦略では、出店計画を絞り込み、既存店活性化投資とM & A・アライアンスによる新たな事業領域の拡大へと振り向け、オーガニック成長＋インオーガニック成長による長期ビジョン実現を目指していきます。これらにスピーディーに対応するため、5月にM & Aや新規事業を管轄する「投資推進事業部」を副社長直轄組織として配置するとともに、外部専門人材を登用するなど組織体制強化を図ることで、一段と推進力を高めました。

5月に、株式会社サンライフ（大分県大分市）を完全子会社化しました。同社は地域密着型の食品スーパーとして、長期にわたり小商圈における存在感を維持しています。既存店舗網の空白地帯である大分市内を中心に4店舗を運営しており、新たな市場への参入、市場占有率の向上等、エリア戦略の前進に寄与するものと考えています。

6月、株式会社マルヨシセンター（香川県高松市）との資本業務提携契約に基づき、四国エリアにおける商品仕入や物流及びシステム統合を開始しました。これにより、四国エリアにおける業務プロセスの効率化、コスト削減を実現するとともに、迅速かつ正確な物流・配送体制を整備することで、お客さまへのサービス品質を高めてまいります。

8月、連結子会社の株式会社ゆめマート熊本（熊本市東区）は、株式会社西友（東京都武蔵野市）が九州地域において展開する食品スーパー事業を会社分割（吸収分割）により承継しました。今後、福岡県を中心にこれまでよりもさらに強固なドミナンスを形成し、スケールメリットを生かした仕入の実現や販促、物流の効率化を図っていきます。また、承継対象事業の保有する効率的なオペレーション等のナレッジを活用し、当社グループの既存SM事業に取り入れ、収益力の高い「新規SM事業を創造」することにより、全体の収益性を高めてまいります。

また、「サステナビリティ基本方針」に基づき、環境KPI達成に向けた取り組みを着実に進めてきました。サステナビリティの状況等の詳細につきましては弊社サステナビリティサイトをご参照ください。

サステナビリティサイト

<https://www.izumi.co.jp/sustainability/>

なお、6月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表しました。資本コストや資本収益性に係る当社の現状を分析・評価するとともに、改善に向けた取り組み方針を策定したものです。詳細につきましては、下記URLをご参照ください。

<https://www.izumi.co.jp/corp/ir/pdf/2024/0704news.pdf>

主力の小売事業においては、2024年2月15日に発生したランサムウェア感染によるシステム障害の影響により、複数の不具合が生じました。商品供給面では、発注システムに支障をきたし、一部商品の提供が困難になる不具合が生じました。販促・サービス面では、各店舗の折込みチラシ、「ゆめアプリ」のアプリクーポン、ECサイト「ゆめオンライン」及びネットスーパー「ゆめデリバリー」などのサービスを一時休止しました。これらへの対応を進め、5月1日にはシステムを復旧させ、一部を除きサービスを正常化させました。以降は、ランサムウェア感染被害の影響により減少した客数の回復を図るべく、対応を進めました。コスト面では、電力料金などの高騰に備え費用低減を図るべく、全社的取り組みとして電力使用量の削減を図る一方で、新規出店、既存店のリニューアル、M & Aへの成長投資を積極的に推進してきました。

また、ランサムウェア感染被害を契機とし、「創造的復興」をテーマとしてグループを挙げて業務プロセスを見直し、より高い生産性を追求する体制の整備を進めています。

これらの結果、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

| | | 金額 | 前期比 |
|---------------------|----------|----------------|--------|
| 営業収益 | | 524,142百万円 | 11.2%増 |
| | (内 売上高) | (467,345百万円) | 12.4%増 |
| | (内 営業収入) | (56,797百万円) | 2.3%増 |
| 営業利益 | | 25,425百万円 | 19.1%減 |
| 経常利益 | | 25,708百万円 | 20.5%減 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 11,919百万円 | 41.8%減 |

経営成績の主な増減要因

a．営業収益及び営業総利益

営業収益は前期比52,976百万円（11.2%）増加し、524,142百万円となりました。これは、主に連結子会社の株式会社ゆめマート熊本にて、株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業を承継したこと等によるものです。

営業総利益は、207,602百万円（前期比12,238百万円増）となりました。営業収益対比では39.6%となり前期に比べて1.9ポイント低下しました。

b．販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、主に当該事業承継に伴う人件費及びその他販売費の増加等により、前期比18,238百万円（11.1%）増加の182,177百万円となりました。営業収益対比では34.8%となり前期に比べて横ばいでした。

これらの結果、営業利益は前期比6,000百万円（19.1%）減少の25,425百万円となり、営業収益対比では4.9%と前期に比べて1.8ポイント低下しました。

c．営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期比79百万円（5.9%）減少の1,272百万円となりました。一方、営業外費用は、シンジケートローンの組成に伴う支払利息の増加等により、前期比533百万円（117.3%）増加の989百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比6,613百万円（20.5%）減少の25,708百万円となりました。営業収益対比は4.9%と前期に比べて2.0ポイント低下しました。

d．特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益2,343百万円等を計上し3,028百万円となりました（前期比1,608百万円の増加）。一方、特別損失は、減損損失7,755百万円等を計上し8,238百万円となりました（前期比3,983百万円の増加）。

法人税等は7,745百万円となりました（前期比1,111百万円の減少）。

非支配株主に帰属する当期純利益は、連結子会社における投資有価証券売却益の計上等により834百万円となりました（前期比689百万円の増加）。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8,566百万円（41.8%）減少の11,919百万円となりました。営業収益対比は2.3%と前期に比べて2.0ポイント低下しました。

各セグメントの業績

営業収益

| | 前期 (2023年3月～2024年2月) | 当期 (2024年3月～2025年2月) | 増減(金額) | 増減(率) |
|--------|-------------------------|-------------------------|-----------|-------|
| 小売事業 | 454,471百万円 | 506,985百万円 | 52,513百万円 | 11.6% |
| 小売周辺事業 | 44,644百万円 | 47,927百万円 | 3,283百万円 | 7.4% |
| その他 | 5,297百万円 | 4,968百万円 | 329百万円 | 6.2% |
| 調整額 | 33,247百万円 | 35,738百万円 | 2,490百万円 | |
| 合計 | 471,166百万円 | 524,142百万円 | 52,976百万円 | 11.2% |

営業利益

| | 前期 (2023年3月～2024年2月) | 当期 (2024年3月～2025年2月) | 増減(金額) | 増減(率) |
|--------|-------------------------|-------------------------|----------|-------|
| 小売事業 | 25,403百万円 | 19,671百万円 | 5,731百万円 | 22.6% |
| 小売周辺事業 | 5,702百万円 | 5,510百万円 | 192百万円 | 3.4% |
| その他 | 650百万円 | 574百万円 | 75百万円 | 11.7% |
| 調整額 | 331百万円 | 331百万円 | 0百万円 | |
| 合計 | 31,425百万円 | 25,425百万円 | 6,000百万円 | 19.1% |

a. 小売事業

主力の小売事業においては、2024年2月15日に発生したランサムウェア感染によるシステム障害の影響により、複数の不具合が生じました。商品供給面では、発注システムに支障をきたし、一部商品の提供が困難になる不具合が生じました。販促・サービス面では、各店舗の折込みチラシ、「ゆめアプリ」のアプリクーポン、ECサイト「ゆめオンライン」及びネットスーパー「ゆめデリバリー」などのサービスが一時休止となりました。これらへの対応を迅速に進め、5月1日にはシステムが復旧し、一部を除きサービスを正常化させました。以降は、ランサムウェア感染被害の影響により減少した客数の回復を図るべく、対応を進めました。

商品面では、発注システムの不具合による品揃えへの影響に対し、お客さまのご不便を最小化すべく商品供給体制の確保に尽力するとともに、システムの復旧に努めました。5月1日には安定供給の体制を整え、以降は高まる消費二極化への対応力強化を図りました。

また、昨年2月に加盟したニチリウグループ（大阪市福島区）との商品調達面での取り組みを進めています。直営ライフスタイル部門では、価格競争力のある付加価値商品等の導入を進めており、来期以降も拡大していく計画です。9月には、同グループのプライベートブランドである「くらしモア」を株式会社ゆめマート熊本に導入しました。これらにより、インフレの長期化により高まる低価格ニーズへの対応力を一層高めてまいります。

店舗面では、4月に「ゆめマート新大村（長崎県大村市）」を開業しました。当店舗は、生活雑貨「無印良品」、カフェ「スターバックスコーヒー」、分譲マンション等で構成された複合施設「SAKURA MIRAI SHIN OMURA（サクラミライ新大村）」内に位置しており、日々の暮らしを支え、地域とのつながりを大切にする交流拠点として“毎日通う楽しみ”を提供します。また、当社は近隣型ショッピングセンター「ゆめモール」の出店を進めており、5月には「ゆめモール合志（熊本県合志市）」を、9月には「ゆめタウン五日市（広島市佐伯区）」を建て替え、「ゆめモール五日市（同上）」を開業しました。ゆめモールは、食品スーパー「ゆめマート」を中心に、アパレル、飲食店など多彩な専門店を一か所に集約したオープンモール型の商業施設です。「通う場所」「出会う場所」「憩う場所」をキーワードに、地域の生活拠点として、環境にやさしく、便利で快適、健康な暮らしを提供する地域密着型モールを目指しています。

さらに、既存店では大規模リニューアルを実施しました。3月に「ゆめタウン平島（岡山市東区）」に「サンドラッグ」、4月には「ゆめタウン学園店（広島県東広島市）」に「無印良品」をテナントとして導入するなど、中型GMS店舗への有力テナントを導入することで集客力向上を図りました。大型GMS店舗では、10月に「ゆめタウン高松（香川県高松市）」、11月に「ゆめタウン博多（福岡市東区）」において、「食」、「ビューティ・ドラッグ」の売場強化等による店舗付加価値向上を図りました。「食」については、直営食品売場を拡大し、地域の

お客さまのニーズに合わせた品揃えを実現するとともに、新たな食物販テナントの導入により、食のゾーン全体での強化を行いました。「ビューティ・ドラッグ」については、美容・健康関連の売場を集約するとともに、新しいお客さまの取り込みに向けた売場・品揃え構築を図りました。

これらの取り組みに対して、販売動向は以下のとおりです。

春先には、3～4月は、発注システムの支障などから商品の品揃えの不具合、折込みチラシ及びアプリクーポンなどの各種サービス休止により営業活動が制限されました。これらにより、直営の食品・ライフスタイル売場では、客数が減少したことを主要因として販売が落ち込みましたが、システムが復旧し営業活動が正常化した5月には、客数の回復とともに販売状況も好転しました。一方、テナントでは、当該被害の影響は限定的であり、飲食・サービスを中心に堅調に推移しました。

夏場に入り、客数の回復並びにインフレの長期化により高まる低価格ニーズへの対応強化を念頭に、6月から食料品や日用品60品目を対象に従来価格から最大3割程度値下げした「全力応援値下げ」を開始しました。一方で、自社製造ブランド「zehi」や、社内審査で厳選した「これ旨」などの高付加価値商品の販売推進により、二極化する消費への対応を推し進めたこと等により客数の回復が一段と進みました。

秋口以降、気温低下が遅れたことにより残暑が長引いたことから、直営ライフスタイル売場では衣料品が伸び悩みました。直営食品売場では、低価格を中心に消費二極化への施策を進めた結果、客数の増加とともに販売も好調に推移しました。テナントでは、直営同様に衣料品が苦戦した一方で、飲食・アミューズメントなど、食関連や時間消費カテゴリーが大きく伸長しました。

冬場には、気温が低下するにつれ、直営ライフスタイル売場では肌着や婦人衣料が好調に推移したほか、医薬品も大きく伸長しました。直営食品売場では、加工食品の継続的な値上げに加え、生鮮食品価格の高騰も加わり、既存店客数が前年を下回るなど、お客さまの節約意識の一層の高まりが見られました。一方で、客単価の上昇が寄与し、既存店売上高は前年を上回りました。

これらの結果、当期における当社の既存店売上高（テナント専門店を含む）は前年同期比で0.7%増（「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）」等を適用前の数値）、同様にテナント専門店を除く直営ベースでは0.8%減（同）となりました。

コスト面では、当該システム障害の発生を契機とし、「創造的復興」をテーマとして全社的に業務プロセスを見直し、より高い生産性を追求する体制の整備を進めています。また、電力料金などの高騰に備え費用低減を図るべく、全社的取り組みとして電力使用量の削減を図る一方で、新規出店、既存店のリニューアル、M & Aへの成長投資を積極的に推進してきました。

これらの結果、営業収益は506,985百万円（前期比11.6%増）、営業利益は19,671百万円（前期比22.6%減）となりました。

b. 小売周辺事業

小売周辺事業では、ランサムウェア感染によるシステム障害の影響により、金融事業や施設管理事業を中心に大きな影響を受けましたが、復旧の進行に伴い増収に転じました。

金融事業の株式会社ゆめカードにおいては、当該システム障害の影響により小売事業の販売が落ち込んだことや、電子マネー「ゆめか」の決済比率が低下したことによる手数料収入が減少したことなどで減収となりました。なお、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における1,023万枚から当期末では1,067万枚となりました。

施設管理事業の株式会社イズミテクノにおいては、当該システム障害の影響により、グループ各社のリニューアル工事の着工遅れ等が発生していたものの、下期以降、大きく回復し増収増益となりました。

飲食事業のイズミ・フード・サービス株式会社においては、社会・経済活動の正常化が一段と進展し、営業収益はコロナ前の2019年度を上回った前年度よりさらに増加しました。主力業態のミスタードーナツ及びサーティワンアイスクリーム等での販売が引き続き伸長したことにより、増益となりました。

これらの結果、営業収益は47,927百万円（前期比7.4%増）、営業利益は5,510百万円（前期比3.4%減）となりました。

c. その他

卸売事業では、販売が低調に推移したことに加え、円安の影響等により売上原価が増加しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は4,968百万円（前期比6.2%減）、営業利益は574百万円（前期比11.7%減）となりました。

財政状態の分析

当期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

| | 前期末 (2024年2月29日) | 当期末 (2025年2月28日) | 増減 |
|-----|---------------------|---------------------|-----------|
| 総資産 | 489,509百万円 | 569,611百万円 | 80,102百万円 |
| 負債 | 195,276百万円 | 270,392百万円 | 75,116百万円 |
| 純資産 | 294,233百万円 | 299,218百万円 | 4,985百万円 |

総 資 産

- ・のれんは、株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業を承継したこと等により54,879百万円増加しました。なお、当該のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。
- ・当期の設備投資額は14,976百万円であり、これは主に店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化及びDX投資等によるものです。また、当該事業承継による増加等により、有形固定資産は、減価償却実施後で10,025百万円増加しました。
- ・受取手形、売掛金及び契約資産は、クレジット取扱高の増加等により7,256百万円増加しました。

負 債

- ・短期借入金及び長期借入金は、当該事業承継に係る資金調達等により61,726百万円増加しました。
- ・その他流動負債は、未払消費税等の増加及び専門店からの売上預り金の増加等により6,349百万円増加しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより5,446百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は50.1%となり、前期末の57.3%に比べて7.2ポイント低下しました。

キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

| | 前期 (2023年3月～2024年2月) | 当期 (2024年3月～2025年2月) | 増減 |
|------------------|-------------------------|-------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 31,563百万円 | 40,282百万円 | 8,719百万円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 24,747百万円 | 91,636百万円 | 66,889百万円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,149百万円 | 55,073百万円 | 60,222百万円 |

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益20,499百万円、減価償却費18,109百万円及び減損損失7,755百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額9,929百万円及び売上債権及び契約資産の増加額7,200百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、吸収分割による支出77,676百万円及び有形固定資産の取得による支出17,745百万円です。有形固定資産の取得については、主に店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化及びDX投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入79,500百万円です。これは主に事業承継に係るシンジケートローンの組成によるものです。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出15,573百万円及び配当金の支払額6,438百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比3,719百万円増加し、15,717百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a．販売実績

当期における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 営業収益(百万円) | 対前期増減(%) |
|----------|-----------|----------|
| 小売事業 | 506,985 | 11.6 |
| 小売周辺事業 | 47,927 | 7.4 |
| その他 | 4,968 | 6.2 |
| 小計 | 559,881 | 11.0 |
| 調整額 | 35,738 | - |
| 合計 | 524,142 | 11.2 |

b．仕入実績

当期における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 仕入高(百万円) | 対前期増減(%) |
|----------|----------|----------|
| 小売事業 | 309,210 | 14.9 |
| 小売周辺事業 | 10,137 | 8.8 |
| その他 | 2,808 | 8.4 |
| 小計 | 322,156 | 14.4 |
| 調整額 | 12,163 | - |
| 合計 | 309,992 | 14.6 |

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a．キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当社グループのキャッシュ・フローの状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

| | 2021年 2月期 | 2022年 2月期 | 2023年 2月期 | 2024年 2月期 | 2025年 2月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 47.5% | 53.0% | 55.4% | 57.3% | 50.1% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 57.6% | 49.0% | 44.5% | 50.7% | 38.5% |
| 債務償還年数 | 2.6年 | 2.5年 | 1.9年 | 2.0年 | 3.9年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 57.0倍 | 63.1倍 | 86.8倍 | 117.5倍 | 119.7倍 |

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動

による債権債務の増減額を除いたものを使用しています。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要は、主に商品・原材料仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。また、投資資金需要は、企業買収に係る投資、店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化及びD X投資等によるものです。これらに対しては、営業キャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れ等により充当しており、当連結会計年度における有利子負債残高は139,456百万円です。

なお、当社グループは第二次中期経営計画（2022年2月期から2026年2月期まで、2023年4月11日付にて第二次中期経営計画の見直しについて公表）に基づき、経営環境の激変リスクに備えつつ、5年間の総投資1,570億円を予定しており、その投資資金には自己資金及び有利子負債を活用します。

また、当社は日本格付研究所（JCR）から信用格付を取得しています。本報告書提出時点において、「長期発行体格付：A＋（見通し：安定的）」となっており、水準の維持を目安とします。

経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待される一方、持続的な物価上昇により、消費者の生活防衛意識が一層高まることが想定されます。また、企業活動においても、建設・物流・調達コスト等の上昇により、一層のコストマネジメントが必要になるなど厳しい経営環境が継続することが懸念されます。

このような状況の下、当社グループは2023年4月に「第二次中期経営計画（2022年2月期から2026年2月期）」の見直しを公表し、遂行してきました。同計画で成長戦略の柱として掲げている既存店活性化投資、M & A・アライアンスへの取組みを一層推進することにより地域での存在感を高めるとともに、事業活動を通じて社会課題の解決に取組み、経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」を実践してまいります。また、当社グループの収益の柱であるGMS事業の一層の強化に加え、2024年8月に株式会社西友より承継したサニー事業の保有する効率的なオペレーション等のナレッジを既存SM事業に取り入れ、収益力の高い「新規SM事業を創造」することにより、全体の収益性を高めてまいります。

これらにより、お客さまの満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約締結日 | 契約内容 |
|--------|--------------------|-----------|--|
| (株)イズミ | (株)セブン&アイ・ホールディングス | 2018年4月5日 | <p>(1) 当社とイトーヨーカ堂における以下の事項について 仕入の統合や輸入品・地域産品等の共同調達、その他商品の共同調達・商品供給等 イトーヨーカドー福山店の営業に関する引継ぎ 西日本地域における店舗の共同運営、共同出店等の検討</p> <p>(2) 電子マネーの相互開放について</p> <p>(3) 相手グループ店舗内への出店について(A T Mを含む)</p> <p>(4) 資材等の共同調達について</p> <p>(5) プライベートブランド商品の取り扱いの検討について</p> <p>(6) その他両社グループの企業価値向上に資することについて</p> |

(2) 吸収分割契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約締結日 | 契約内容 |
|------------|--------|-----------|---|
| (株)ゆめマート熊本 | (株)西友 | 2024年4月3日 | <p>当社及び当社の連結子会社である株式会社ゆめマート熊本は、2024年4月3日開催の各取締役会において、株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業(以下、「承継対象事業」という。)について、会社分割(吸収分割)により株式会社ゆめマート熊本が承継すること(以下、「本件吸収分割」という。)を決議し、株式会社ゆめマート熊本は、同日付で株式会社西友と吸収分割契約書を締結いたしました。</p> <p>本吸収分割に係る割当て内容の算定根拠 対価については、承継する権利義務、対象となる事業の状況および将来的な見通しや、当社の属する企業集団との事業シナジーを勘案し、両社で協議のうえ決定しており、相当であると判断しています。</p> <p>その他の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)(吸収分割による事業承継)」をご参照ください。</p> |

(3) シンジケートローン契約

| 契約会社名 | 契約締結日 | 契約内容 | |
|-------|--------------|-------------|---|
| ㈱イズミ | 2024年 8 月30日 | (1) 形態 | タームローン契約 |
| | | (2) 契約金額 | 785億円 |
| | | (3) 実行日 | 2024年 9 月 6 日 |
| | | (4) 返済期日 | 2034年 9 月 6 日 |
| | | (5) 金利 | 基準金利+スプレッド |
| | | (6) 資金使途 | 株式取得資金(ブリッジローンの借換) |
| | | (7) 担保 | 無担保 |
| | | (8) アレンジャー | 株式会社広島銀行 株式会社日本政策投資銀行 株式会社三井住友銀行 |
| | | (9) 参加金融機関 | 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社山口銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社もみじ銀行 株式会社福岡銀行 株式会社中国銀行 株式会社肥後銀行 株式会社熊本銀行 |
| | | (10) 財務制限条項 | 2025年 2 月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前決算期の末日又は2024年 2 月決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること。 2025年 2 月期決算以降、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書における経常損益について 2 期連続の赤字を回避すること。 |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は14,976百万円であり、これは主に小売事業における店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化及びDX投資等に関わるものです。

セグメントごとの設備投資額は次のとおりです。

| セグメントの名称 | 設備投資額（百万円） |
|----------|------------|
| 小売事業 | 13,540 |
| 小売周辺事業 | 1,025 |
| その他 | 409 |
| 合計 | 14,976 |

（注）設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年2月28日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------|--------------|-----------|-----------------|-------------------|---------------------|-------------------|--------|----------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具、器具 及び 備品 | 合計 | |
| [店舗] | | | | | | | | |
| 広島県 | 小売 | 店舗 | 33,935 | 852 | 26,488 (239,729) | 1,091 | 62,368 | 664 (1,961) |
| 岡山県 | 小売 | 店舗 | 1,502 | 116 | 2,444 (57,527) | 177 | 4,240 | 110 (313) |
| 山口県 | 小売 | 店舗 | 15,844 | 330 | 23,042 (349,049) | 460 | 39,677 | 289 (955) |
| 島根県 | 小売 | 店舗 | 6,059 | 105 | 5,342 (67,194) | 163 | 11,671 | 112 (391) |
| 福岡県 | 小売 | 店舗 | 24,394 | 636 | 22,652 (290,913) | 1,014 | 48,697 | 427 (1,324) |
| 佐賀県 | 小売 | 店舗 | 6,656 | 90 | 3,857 (62,879) | 179 | 10,783 | 96 (244) |
| 大分県 | 小売 | 店舗 | 2,521 | 78 | 3,397 (58,545) | 183 | 6,180 | 61 (199) |
| 長崎県 | 小売 | 店舗 | 1,931 | 87 | 469 (10,713) | 189 | 2,677 | 82 (166) |
| 熊本県 | 小売 | 店舗 | 13,250 | 291 | 22,637 (286,217) | 356 | 36,535 | 208 (618) |
| 香川県 | 小売 | 店舗 | 7,902 | 143 | 17,122 (146,652) | 293 | 25,461 | 105 (304) |
| 徳島県 | 小売 | 店舗 | 4,259 | 22 | 1,932 (21,940) | 75 | 6,291 | 46 (121) |
| 兵庫県 | 小売 | 店舗 | 3,625 | 87 | 946 (24,945) | 75 | 4,735 | 55 (130) |
| その他 | 小売 | 店舗 | 27 | - | 1,227 (21,529) | 0 | 1,255 | 4 (3) |
| [管理部門 等] | 全セグメント | 事務所他 | 1,948 | 88 | 2,293 (28,604) | 1,007 | 5,337 | 656 (128) |

- (注) 1. 設備の内容の「事務所他」には物流センターを含んでいます。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいません。また、テナント等に賃貸している面積に係る設備を含めていません。
3. 従業員数の(外書)は、パートタイマー数です。
4. 上記の他、連結会社以外から以下のとおり設備を賃借しています。

| 事業所(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (百万円) | リース契約残高 (百万円) |
|--------------|----------|-------|-----------------|------------------|
| [店舗] 広島県他 | 小売 | 店舗 | 1,819 | 31,118 |

(2) 国内子会社

2025年 2 月28日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------|-----------------------|--------------|-----------|-----------------|-------------------|---------------------|-----------|-------------------|--------|----------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | 工具、器具 及び 備品 | 合計 | |
| (株)ゆめカード | 筑紫野店別館他 (福岡県筑紫野市他) | 小売周辺 | 賃貸土地 | 17 | - | 5,839 (127,186) | - | 425 | 6,281 | 142 (118) |
| イズミ・フ・ド・ サービス(株) | 筑紫野店他 (福岡県筑紫野市他) | 小売周辺 | 店舗 | 617 | - | - | - | 237 | 854 | 174 (176) |
| (株)泉不動産 | イズミ本社ビル他 (広島市東区他) | その他 全社共通 | 貸ビル他 | 2,757 | 10 | 5,296 (24,763) | - | 231 | 8,295 | - (-) |
| (株)ゆめマート 熊本 | 帯山店他 (熊本市中央区他) | 小売 | 店舗 | 8,866 | 385 | 16,060 (191,795) | - | 1,554 | 26,866 | 744 (2,017) |
| (株)ゆめマート 北九州 | 行橋店他 (福岡県行橋市他) | 小売 | 店舗 | 4,264 | 233 | 4,086 (69,752) | - | 720 | 9,305 | 263 (799) |
| (株)ユアーズ | 楠木店他 (広島市西区他) | 小売 | 店舗 | 3,360 | - | 5,900 (200,243) | - | 467 | 9,728 | 188 (713) |
| (株)ゆめデリカ | 本社工場他 (広島市安佐北区他) | 小売周辺 | 工場 | 4,201 | 678 | 1,244 (42,061) | 11 | 18 | 6,153 | 95 (466) |
| (株)長崎ベイサイド モール | 夢彩都店 (長崎県長崎市) | その他 | 貸店舗 | 1,954 | - | 4,726 (15,202) | - | 61 | 6,742 | - (-) |

- (注) 1. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額です。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
3. 従業員数の(外書)はパートタイマー数です。
4. 上記の他、連結会社以外から以下のとおり設備を賃借しています。

| 会社名 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (百万円) | リース契約残高 (百万円) |
|----------------|----------|-------|-----------------|------------------|
| (株)長崎ベイサイドモール他 | その他等 | 店舗等 | 991 | 5,497 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 (百万円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 |
|-----------------|-----------------------|--------------|--------------------------|----------------|------|---------------|-----------|------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| 提出会社 | ゆめモール山陽 (岡山県赤磐市) | 小売 | 建替 (店舗面積 9,200㎡) | 約1,700 | 398 | 自己資金 及び借入金 | 2024年10月 | 2025年 6 月 |
| 提出会社 | ゆめモール那珂川 (福岡県那珂川市) | 小売 | 店舗新設 (店舗面積 8,400㎡) | 約3,000 | 69 | 自己資金 及び借入金 | 2025年 5 月 | 2026年春 |
| (株)ゆめマート 北九州 | ゆめマート曾根 (北九州市小倉南区) | 小売 | 建替 (店舗面積 2,464㎡) | 約1,000 | 90 | 自己資金 及び借入金 | 2025年 1 月 | 2025年秋 |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 195,243,000 |
| 計 | 195,243,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2025年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (2025年5月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 71,665,200 | 71,665,200 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 71,665,200 | 71,665,200 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2017年4月28日 (注) | 7,196 | 71,665 | - | 19,613 | - | 22,282 |

(注) 会社法第178条の規定に基づき、2017年4月28日に自己株式7,196千株を消却しています。

(5) 【所有者別状況】

2025年2月28日現在

2020年2月25日現在

| 区分 | 株式の状況(1 単元の株式数 100株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|-----------------------|---------|--------------|------------|--------|------|-----------|----------------------|--------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 31 | 25 | 308 | 192 | 24 | 14,933 | 15,513 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 166,354 | 18,883 | 298,788 | 87,988 | 76 | 143,844 | 715,933 | 71,900 |
| 所有株式数 の割合(%) | - | 23.24 | 2.64 | 41.73 | 12.29 | 0.01 | 20.09 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式111,165株は「個人その他」に1,111単元、「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しています。

2. 所有株式数の割合については、小数第3位以下を四捨五入しており、各項目の比率を加算しても100%にならない場合があります。なお、合計欄は100%で表示しています。

(6) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|---|---------------|---|
| 山西ワールド株式会社 | 広島市東区二葉の里三丁目3番1号 | 19,935 | 27.86 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区赤坂一丁目8番1号 | 5,249 | 7.34 |
| 第一不動産株式会社 | 広島市東区二葉の里三丁目3番1号 | 4,208 | 5.88 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 3,147 | 4.40 |
| 株式会社広島銀行 | 広島市中区紙屋町一丁目3番8号 | 2,362 | 3.30 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 2,093 | 2.93 |
| 山西 泰明 | 広島市西区 | 1,971 | 2.76 |
| イズミ広島共栄会 | 広島市東区二葉の里三丁目3番1号 | 1,896 | 2.65 |
| CEP LUX-ORBIS SICAV | 31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG | 1,637 | 2.29 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 1,624 | 2.27 |
| 計 | - | 44,127 | 61.67 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行
株式会社(信託口) 5,174千株

(株)日本カストディ銀行(信託口) 3,045千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 111,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 71,482,200 | 714,822 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 71,900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 71,665,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 714,822 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれています。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社イズミ | 広島市東区二葉の里三丁目 3番1号 | 111,100 | - | 111,100 | 0.16 |
| 計 | - | 111,100 | - | 111,100 | 0.16 |

(注) 2024年6月28日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、36,162株減少しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|---|-----------|------------|
| 取締役会(2025年4月14日)での決議状況 (取得期日 2025年4月15日) | 1,000,000 | 3,305 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | 959,400 | 3,170 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 4.1 | 4.1 |

(注) 1. 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得です。

2. 当該決議に基づく自己株式の取得は、上記取得期日での取得をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 418 | 1 |
| 当期間における取得自己株式 | 50 | 0 |

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式418株は単元未満株式の買取によるものです。

2. 当期間における取得自己株式50株は単元未満株式の買取によるものです。

3. 当期間における取得自己株式には、2025年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|--|---------|------------------|-----------|------------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(譲渡制限付株式報酬制度に よる自己株式の処分) | 36,162 | 153 | - | - |
| 保有自己株式数 | 111,165 | - | 1,070,615 | - |

(注) 当期間の記載数値には、2025年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図りつつ、株主の皆さまに対して、配当性向30%以上及び累進配当を行うことを定め、安定的に配当を継続していくことを重視しています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき45円とさせていただきます。なお、中間配当金を含めた年間配当金は1株につき90円となります。

当期の内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への投資に充当させていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|--------------------|-------------|-------------|
| 2024年10月15日取締役会決議 | 3,219 | 45.00 |
| 2025年5月28日定時株主総会決議 | 3,219 | 45.00 |

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、お客様満足の実現を通じて企業価値の最大化を図り、同時に高い倫理観をもって社会的責任を果たすことにより、お客様・従業員・取引先・地域社会等のステークホルダーの期待に応えてまいります。

また、中長期的な企業価値向上のため、企業活動の透明性・公正性・生産性を高めることを重要課題として、経営組織の改革や諸制度の整備及び内部統制システムの充実等を図るコンプライアンス経営を継続的に推進しており、ステークホルダーに信頼されるコーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでいます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由及び活動状況

a. 企業統治の体制の概要

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役3名）で構成し、任期を1年とし業務執行の透明性と経営責任の明確化を図っています。取締役会は、原則として、月1回開催し、充実した審議と取締役の職務執行に関する監督が行われています。取締役8名の中から代表取締役2名を選定し、代表取締役の下に取締役を除く執行役員19名を選任して業務執行にあたらせています。

取締役会の議長及び構成員は以下のとおりです。

議長：町田 繁樹(代表取締役社長)

構成員：山西 泰明(代表取締役会長)、山西 大輔(取締役副社長)、
田原 英樹(取締役専務執行役員管理本部長)、青木 孝幸(取締役常務執行役員開発本部長)、
西川 正洋(社外取締役)、矢野 泉(社外取締役)、青山 直美(社外取締役)

取締役5名（社外取締役3名を除く）で構成する経営会議において、取締役会付議事項の諮問及びその他経営方針・経営戦略等に関する施策等の決定について、毎週適宜審議を行う体制にしています。

経営会議の議長及び構成員は以下のとおりです。

議長：町田 繁樹(代表取締役社長)

構成員：山西 泰明(代表取締役会長)、山西 大輔(取締役副社長)、
田原 英樹(取締役専務執行役員管理本部長)、青木 孝幸(取締役常務執行役員開発本部長)

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会においては、監査役に対して取締役会議案に対する客観的な意見を求めるとともに、監査役が取締役の意思決定及び業務執行状況の監査をしています。

監査役会の議長及び構成員は以下のとおりです。

議長：久永 英明(常勤監査役)

構成員：堀川 智子(社外監査役)、岡田 弘隆(社外監査役)

当社は、任意の指名・報酬委員会を設置しており、取締役・監査役候補者の指名及び、取締役個々の報酬等については、当該委員会における答申を受け、取締役会にて審議し決定しています。なお、監査役候補者の指名については、事前に監査役会の同意を得ています。

任意の指名・報酬委員会の議長及び構成員は以下のとおりです。

議長：山西 泰明(代表取締役会長)

構成員：町田 繁樹(代表取締役社長)、
西川 正洋(社外取締役)、矢野 泉(社外取締役)、青山 直美(社外取締役)

さらに、適正かつ効率的に経営監視を行うために、4名の顧問弁護士による経営に関する助言・指導をいただいています。

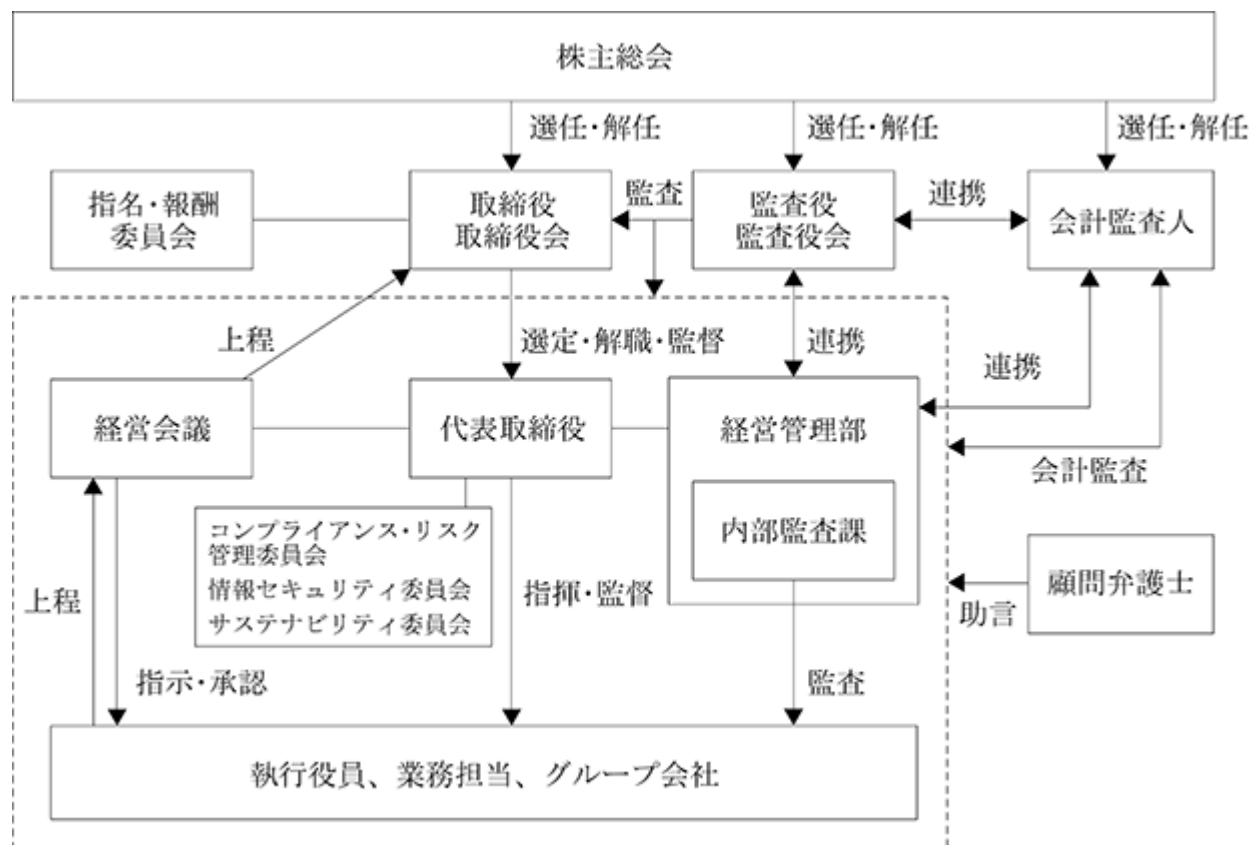
当社グループ会社の経営状況については、当社社長とグループ会社社長との間において3か月に1回の報告を義務づけ、また、当社グループ経営本部長とグループ会社社長との間で毎月1回の経営課題に係る対応策を協議することを義務づけています。

b. 当該体制を採用する理由

当社は上述のコーポレート・ガバナンスが有効に機能していると認識しており、後述の内部統制システム及びコンプライアンス・リスク管理体制と合わせ、効率的な業務の執行と効果的な経営監視機能が働いていると考えています。

また、独立した立場から経営の客観性・透明性を高めるために、豊富な経験と幅広い見識を有した人材を社外取締役役に選任しています。

以上をまとめた当社の業務執行及び経営監視並びに内部統制システムとリスク管理体制の整備状況を図示すると、次のとおりです。



c. 取締役会、任意の指名・報酬委員会の活動状況等

当事業年度においては、取締役会を原則月1回開催しており、合計15回開催しました。また、任意の指名・報酬委員会を予め定めたスケジュールによるほか随時必要に応じて開催、また社外取締役による社内役員面談を開催しました。個々の取締役・監査役・委員の出席状況および具体的な検討内容については次のとおりです。

(開催回数及び出席状況)

| 氏名 | 当社における 地位 | 取締役会 | | | 任意の指名・報酬委員会 | | |
|--------------------|--------------|------|------|------|-------------|------|------|
| | | 開催回数 | 出席回数 | 出席率 | 開催回数 | 出席回数 | 出席率 |
| 山西泰明 | 代表取締役会長 | 17回 | 17回 | 100% | 8回 | 8回 | 100% |
| 町田繁樹 | 代表取締役社長 | 17回 | 16回 | 94% | 8回 | 7回 | 88% |
| 三家本達也 ¹ | 取締役副社長 | 17回 | 17回 | 100% | 7回 | 7回 | 100% |
| 山西大輔 | 取締役副社長 | 17回 | 17回 | 100% | | | |
| 黒本寛 ¹ | 取締役 | 17回 | 17回 | 100% | | | |
| 西川正洋 | 社外取締役 | 17回 | 17回 | 100% | 8回 | 8回 | 100% |
| 矢野泉 ² | 社外取締役 | 13回 | 12回 | 92% | 7回 | 7回 | 100% |
| 青山直美 | 社外取締役 | 17回 | 16回 | 94% | 8回 | 8回 | 100% |
| 米田邦彦 ³ | 社外取締役 | 4回 | 4回 | 100% | 1回 | 1回 | 100% |
| 久永英明 | 常勤監査役 | 17回 | 17回 | 100% | | | |
| 堀川智子 | 社外監査役 | 17回 | 10回 | 59% | | | |
| 岡田弘隆 | 社外監査役 | 17回 | 17回 | 100% | | | |

- (注) 1. 三家本達也氏及び黒本寛氏の各氏は2025年5月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任しました。
2. 矢野泉氏は2024年5月29日開催の定時株主総会において選任され、選任後に開催された取締役会及び任意の指名・報酬委員会について出席回数を記載しています。
3. 米田邦彦氏は2024年5月29日開催の定時株主総会の休会の時をもって辞任により退任しており、退任までの期間に開催された取締役会及び任意の指名・報酬委員会について出席回数を記載しています。

(具体的な検討内容)

| | 付議事項 | 具体的な検討内容例 |
|---------------------|-------|--|
| 取締役会 | 決議49件 | 事業報告・計算書類・有価証券報告書・コーポレートガバナンス報告書等の承認、内部統制計画の承認、役員報酬の決定、出店・退店の決定、M & Aの決定、資本コストや株価を意識した経営にかかる開示 等 |
| | 報告34件 | 月次業績等、サステナビリティに関する事項、情報セキュリティに関する事項、出店物件の進捗状況、取締役会実効性評価アンケート結果、サイバー攻撃被害への対応 等 |
| | 協議5件 | 取締役会の運営方針、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応、未来に向けた事業の方向性 等 |
| 任意の 指名・報酬 委員会 | 審議10件 | 執行役員人事、取締役及び重要な子会社代表取締役の報酬及び業績連動賞与支給、役員面談フィードバック、2025年度役員体制 等 |
| | その他 | 指名・報酬委員会として社外取締役による社内取締役5名、執行役員16名、重要な子会社代表取締役6名の面談(1名あたり30分×全27名=計13.5時間) |

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム及びコンプライアンス・リスク管理体制の整備状況

- イ) 各事業本部とは独立した経営管理部が主管となってコンプライアンス・リスク管理委員会を毎月1回開催し、当社各部門並びにグループ会社から選出されたコンプライアンス・リスク管理委員出席の下、当社グループ全体のコンプライアンス教育及びリスク管理のモニタリング活動報告について審議しています。当委員会の議事内容については、取締役及び監査役に報告しています。
- ロ) イズミグループ行動憲章を定め、当社及びグループ会社の取締役・従業員の行動規範として、事業活動における法令遵守に努めています。また、法令遵守の徹底・意識向上のため「イズミホットライン」(内部通報制度)を設置し、当社及びグループ会社からの様々なリスク発生の未然防止に努めています。
- ハ) 事業活動において生じた様々なリスクへの対応については、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、全社連絡体制を整備して対処しており、地震等の災害時には直ちに緊急対策本部(本部長は代表取締役社長)が設置される仕組みとなっています。

b. 当社及びグループ会社から成る企業集団(当社グループ)における業務の適正を確保するための体制

- イ) グループ会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報については、当社社長とグループ会社社長との間において3か月に1回の報告を義務づけ、また、当社グループ経営本部長とグループ会社社長との間で毎月1回の経営課題に係る対応策を協議することを義務づけています。
- ロ) 当社のグループ会社に対するリスク管理については、月1回開催される当社のグループ会社コンプライアンス・リスク管理委員会において、グループ会社が抱えるリスクの報告を受けた上で、その対応策を審議しています。
- ハ) 当社は、関係会社管理規程に基づき、グループ会社に係る連結ベースの年度経営計画の策定等、当社グループ全体の経営を適正に管理監督しています。
- ニ) グループ会社コンプライアンス・リスク管理委員会において審議・決定した法令遵守及びリスク管理については、グループ会社のコンプライアンス・リスク管理委員が各社の取締役及び使用人に周知徹底しています。
- ホ) 当社の経営管理部内部監査課は、グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行っています。
- ヘ) グループ会社において重大な法令違反または社会的信用を失墜するようなリスクが発生した場合、直ちに当社経営管理部に報告する体制を整備しています。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額です。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社および当社グループの取締役(社外取締役を含む)、監査役、執行役員及び管理職従業員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、全ての保険料を当社およびグループ会社が負担しています。なお、契約は1年毎に契約更新しています。

これにより、対象となる被保険者が職務の執行に関して損害賠償責任を負った場合に生じた損害賠償金や争訟費用等を補填することとしています。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った場合は補填されないなど一定の免責事由があり、補填する額について限度額を設けています。

当社定款における定め概要

- イ) 取締役の員数を9名以内と定めるほか、株主総会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。
- ロ) 自己株式の取得について、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めています。
- ハ) 株主総会の会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。これは、株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的としたものです。
- ニ) 職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。
- ホ) 株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性3名 (役員のうち女性の比率27%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|-------|-------------------|--|---|------|---------------|
| 代表取締役会長 | 山西 泰明 | 1946年 7 月 31日生 | 1977年12月 1981年 5 月 1982年 5 月 1984年 4 月 1988年 5 月 1991年 5 月 1993年 3 月 2025年 4 月 | 当社へ入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) | (注3) | 1,971 |
| 代表取締役社長 | 町田 繁樹 | 1967年 4 月 23日生 | 1991年 4 月 2010年 8 月 2013年 6 月 2014年 2 月 2020年 4 月 2020年11月 2021年 5 月 2022年 3 月 2023年 3 月 2025年 4 月 | 当社へ入社 当社住居関連品部長 当社執行役員九州ゾーン部長 当社執行役員衣料品事業部長 当社上席執行役員衣料品事業部長 当社上席執行役員経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役専務執行役員経営企画本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) | (注3) | 18 |
| 取締役副社長 | 山西 大輔 | 1979年 9 月 25日生 | 2005年 8 月 2012年 2 月 2017年 9 月 2019年 2 月 2020年 3 月 2021年 3 月 2022年 3 月 2023年 3 月 2023年 5 月 2025年 4 月 | 当社へ入社 当社S M事業部長 当社総務部長 当社中央事業部長 当社執行役員中央事業部長 当社執行役員業務プロセス改革本部長 当社上席執行役員管理本部長 当社上席執行役員経営企画本部長 当社取締役経営企画本部長 当社取締役副社長(現任) | (注3) | 743 |
| 取締役専務執行役員管理本部長 | 田原 英樹 | 1968年 8 月 25日生 | 1991年 4 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2024年 5 月 2025年 5 月 | (株)住友銀行(現株)三井住友銀行)入行 同行執行役員広報部長兼(株)三井住友フィナンシャルグループ執行役員広報部長 同行執行役員コーポレート・アドバイザリー本部副本部長 当社専務執行役員管理本部長 当社取締役専務執行役員管理本部長(現任) | (注3) | 2 |
| 取締役常務執行役員開発本部長 | 青木 孝幸 | 1967年 7 月 18日生 | 1990年 4 月 2019年10月 2024年 4 月 2025年 4 月 2025年 5 月 | 住友商事(株)入社 同社不動産投資開発事業部長 当社常務執行役員開発本部副本部長兼テナント本部長 当社常務執行役員開発本部長 当社取締役常務執行役員開発本部長(現任) | (注3) | 1 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-------|-----------------|--|--|------|---------------|
| 取締役 | 西川 正洋 | 1948年12月 9日生 | 1972年4月 1979年6月 1981年6月 1985年3月 1986年10月 2001年12月 2006年6月 2017年6月 2023年5月 2025年4月 | 西川ゴム工業㈱ 入社 同社取締役 同社管理本部副本部長 同社専務取締役 同社代表取締役社長 上海西川密封件有限公司董事長 ㈱ウツミ屋社外監査役（現任） 西川ゴム工業㈱ 代表取締役会長 当社取締役（現任） 西川ゴム工業㈱ 取締役会長（現任） | (注3) | - |
| 取締役 | 矢野 泉 | 1967年4月 14日生 | 1996年4月 1997年4月 2001年4月 2002年4月 2015年4月 2020年4月 2022年4月 2023年6月 2024年5月 | 広島修道大学商学部講師 広島修道大学商学部助教授 広島大学生物生産学部助教授 広島大学大学院生物圏科学研究科准教授 広島修道大学商学部教授（現任） 広島修道大学副学長 広島修道大学ひろしま未来協創センター長 学校法人修道学園理事（現任）・評議員 広島修道大学学長（現任） 広島信用金庫理事（現任） 当社取締役（現任） | (注3) | - |
| 取締役 | 青山 直美 | 1966年5月 27日生 | 1989年4月 2000年4月 2004年6月 2005年6月 2012年6月 2017年3月 2021年5月 2022年3月 2022年8月 | ㈱東芝入社 ㈱イーライフ入社新規事業開発部長 (有)スタイルビズ設立同社代表取締役（現任） ケンコーコム㈱社外取締役 ケンコーコム㈱社外取締役退任 ㈱千趣会社外取締役 当社取締役（現任） ㈱千趣会社外取締役退任 アスクル㈱社外取締役（現任） | (注3) | 0 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|-------|-------------------|---|---|-------|---------------|
| 常勤 監査役 | 久永 英明 | 1961年 1 月 11日生 | 1984年 4 月 2008年 7 月 2010年11月 2012年10月 2014年 3 月 2017年 9 月 2021年 6 月 2023年 3 月 2023年 5 月 | 当社へ入社 当社丸亀店支配人 当社高松店支配人 当社中央・山陰ゾーン部長 当社博多店支配人 当社カイゼン推進部部長 当社夢彩都支配人 当社監査役室参与 当社監査役（現任） | (注 4) | 0 |
| 監査役 | 堀川 智子 | 1966年 3 月 9 日生 | 1991年10月 1994年10月 1999年 3 月 2004年 4 月 2012年 4 月 2015年 2 月 2020年 5 月 2022年10月 2024年10月 | 公認会計士、センチュリー監査法人入所 中国木材㈱監査役（非常勤） センチュリー監査法人退所 中国木材㈱入社監査役（常勤） 同社取締役経営企画本部長 同社常務取締役経営企画本部長兼社長室室長 同社代表取締役社長 当社監査役（現任） 中国木材㈱代表取締役会長 中国木材㈱取締役会長（現任） | (注 4) | - |
| 監査役 | 岡田 弘隆 | 1957年 2 月 15日生 | 2009年 7 月 2013年 7 月 2014年 7 月 2016年 7 月 2017年 7 月 2017年 8 月 2020年 5 月 | 竹原税務署長 広島国税局総務部総務課長 国税庁長官官房広島派遣首席国税庁監察官 広島国税局調査査察部長 広島国税局調査査察部退職 税理士事務所開設（現任） 当社監査役（現任） | (注 4) | - |
| 計 | | | | | | 2,738 |

- (注) 1. 取締役西川正洋、矢野泉及び青山直美は、社外取締役です。
2. 監査役堀川智子及び岡田弘隆は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、2025年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役久永英明の任期は、2025年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から2029年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までです。監査役堀川智子及び岡田弘隆の任期は、2024年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 取締役副社長山西大輔は、代表取締役会長山西泰明の長男です。

6. 当社では、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。

取締役を除く執行役員は19名であり、その状況は以下のとおりです。

| | | |
|--------|--------|--|
| 上席執行役員 | 溝口 晋 | グループ経営本部長 |
| 上席執行役員 | 河崎 智広 | S M本部長 |
| 上席執行役員 | 阿部 睦夫 | (株)ゆめマート北九州代表取締役社長 |
| 上席執行役員 | 山野 正道 | 食品本部長兼P Bプロジェクトリーダー |
| 上席執行役員 | 小林 篤志 | 経営企画本部長 |
| 執行役員 | 岡本 圭史 | 情報システム本部長 |
| 執行役員 | 柳井 忠利 | デリカ本部長 |
| 執行役員 | 田部 学 | G M S本部長 |
| 執行役員 | 三浦 健司 | テナント本部長 |
| 執行役員 | 片山 心 | 営業企画本部長 |
| 執行役員 | 梅田 秀樹 | ライフスタイル本部長 |
| 執行役員 | 平 公成 | 経営企画部長 |
| 執行役員 | 大久保 康三 | 投資推進事業部長 |
| 執行役員 | 宮次 太功 | 人事部長 |
| 執行役員 | 廣瀬 伸作 | イズミ・フード・サービス(株)代表取締役社長 |
| 執行役員 | 寺本 智広 | (株)ゆめマート熊本代表取締役社長 |
| 執行役員 | 治郎丸 明子 | 総務部長 |
| 執行役員 | 戸町 奈緒子 | 能力開発部長 |
| 執行役員 | 河内山 英雄 | (株)ゆめマート熊本 取締役サニー事業本部長 兼 (株)イズミ サニー事業担当部長 |

7. 取締役及び監査役のスキルマトリックスは次のとおりです。

< 当社取締役・監査役の知見・経験のある分野 () 及び期待する分野 () >

| 氏名 | 企業 経営 ・ 経営 戦略 | 変化 への 対応力 | 小売業 経験 | 商品 開発 ・ M D | 出店 戦略 | 財務 会計 ・ ファイ ナンス | ガバナ ンス ・ リスク 管理 ・ 法務 | 人事 労務 ・ 能力 開発 | E S G ・ サステ ナビリ ティ | I T ・ D X 推進 |
|-------|---------------------------|-----------------|-----------|----------------------|----------|-----------------------------|--|---------------------------|--------------------------------|-----------------------|
| 山西 泰明 | | | | | | | | | | |
| 町田 繁樹 | | | | | | | | | | |
| 山西 大輔 | | | | | | | | | | |
| 田原 英樹 | | | | | | | | | | |
| 青木 孝幸 | | | | | | | | | | |
| 西川 正洋 | | | | | | | | | | |
| 矢野 泉 | | | | | | | | | | |
| 青山 直美 | | | | | | | | | | |
| 久永 英明 | | | | | | | | | | |
| 堀川 智子 | | | | | | | | | | |
| 岡田 弘隆 | | | | | | | | | | |

上記の一覧表は、当社取締役・監査役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

a. 社外取締役

西川正洋氏は、グローバルに自動車用部品等を製造販売する西川ゴム工業(株)の取締役会長として、企業経営に関する豊富な経験及び実績を有しており、当社とは業種の異なる製造業の分野において、同氏がこれまでに培ってきた企業経営者としての知見は、当社の品質及び安全管理や生産性向上等に資するところが大きく、当社の業務執行を監督する適切な人材であると判断し、社外取締役として選任しています。なお、同氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しており、同氏は、社外取締役としての職務を遂行するにあたって、一般株主と利益相反がないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

矢野泉氏は、広島修道大学学長として、組織運営に関する豊富な経験と幅広い人脈を有しており、広島信用金庫の理事となること以外の方法で会社経営に直接関与した経験はありませんが、農水産物を中心とした食の流通について造詣が深く、当該知見は当社の食を鍵とする今後の事業発展等に資するところが大きく、当社の業務執行を監督する適切な人材と判断し、社外取締役として選任しています。なお、同氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しており、同氏は、社外取締役としての職務を遂行するにあたって、一般株主と利益相反がないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

青山直美氏は、Eコマース等のコンサルタント業を営む(有)スタイルピズの代表取締役として、消費者目線のマーケティング等において豊富な経験及び実績を有しており、同氏がこれまでに培ってきたESG視点を含む知見は、サステナビリティ、IT活用、資本政策、人材育成における女性活躍に係る施策等に資するところが大きく、当社の業務執行を監督する適切な人材であると判断し、社外取締役として選任しています。なお、同氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しており、同氏は、社外取締役としての職務を遂行するにあたって、一般株主と利益相反がないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

b. 社外監査役

堀川智子氏は、大手監査法人勤務により公認会計士としての経験を積み、その後、家業の中国木材株式会社入社後は経営に係る重要な部署の役員を歴任し、現在取締役会長であるなど、会社経営者と会計の専門家としての高い見識を有しており、提出会社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

岡田弘隆氏は、社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、国税局の重要な部署の責任者を歴任された後退職し、現在は税理士としての幅広い業務経験と専門的知識を有しているとともに、監査に反映できるコンプライアンス意識の高い人格・識見も有していることから、提出会社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にしています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、経営の監督にあたっています。社外監査役は、取締役会への出席等を通じて意見交換及び情報交換を行っており、監査法人との連携につきましても、必要に応じて情報交換を行い、監査体制の強化を図っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a . 組織・人員

当社の監査役監査は、常勤監査役 1 名及び社外監査役 2 名の 3 名で監査役会を構成し、監査役会は原則として月 1 回開催しています。常勤監査役は当社の大型店舗の責任者、ゾーンの営業部長、本社のカイゼン推進部長等を歴任し、会社業務全般に渡る豊富な知見を有しており、社外監査役の 2 名はそれぞれ公認会計士、税理士です。各監査役は四半期ごとに内部監査課からの報告を受け、内部監査の状況を共有するとともに四半期ごとに会計監査人から会計監査の報告を受け、監査役会にて監査役、会計監査人及び内部監査課は意見交換を行い内部統制・会計監査の状況を把握しています。

また、監査役の監査業務をサポートするため、監査役室スタッフ 1 名（専任 1 名）を選任し、監査役の監査機能の充実を図っています。

当事業年度においては、監査役会を原則月 1 回開催しており、合計19回開催しました。個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

| 氏名 | 開催回数 | 出席回数 | 出席率 |
|-------|------|------|-------|
| 久永 英明 | 19回 | 19回 | 100% |
| 堀川 智子 | 19回 | 13回 | 68.4% |
| 岡田 弘隆 | 19回 | 19回 | 100% |

b . 監査役会の活動状況

当事業年度における監査役会の主な活動は、以下のとおりです。

- ・ 監査方針および年間監査計画の策定
- ・ 会計監査人との協議（定例：4 回 / 年、K A Mの対応等、その他必要の都度実施）
- ・ 会計監査人の報酬に関する同意
- ・ 事業報告・計算書類および附属明細書の監査・承認
- ・ 監査報告書の作成
- ・ 定時株主総会の招集通知および付議議案の監査・承認
- ・ 監査役の選任および報酬に係る議案に対する同意
- ・ 監査役の事業所等への監査、その活動内容・結果の取締役会等への報告
- ・ 内部監査部門との協議
- ・ 代表取締役、業務執行取締役及び執行役員との定期的な懇談
- ・ 社外取締役との意見交換
- ・ 取締役の職務執行状況調査実施

c . 監査役の主な活動

イ) 常勤監査役の活動

当事業年度における常勤監査役の主な活動は、以下のとおりです。

- ・ 上記の監査役会の活動を主宰し、議長を務める
- ・ 取締役会の出席に加え、経営会議等社内の重要な会議、委員会への出席
- ・ 事業所の業務・財産状況の調査
- ・ 稟議書等の重要な決裁書類や各種社内会議議事録の閲覧
- ・ 内部監査部門との協議
- ・ 常勤監査役の調査及び監査した情報の社外取締役及び社外監査役への提供
- ・ 内部統制システムの整備運用状況の監視・検証
- ・ 代表取締役との毎月の懇談実施
- ・ 役員含む幹部社員と懇談実施
- ・ グループ会社の取締役会への参加
- ・ グループ会社社長・幹部社員との懇談実施
- ・ グループ会社主要会議議事録の閲覧
- ・ 日本監査役協会等の各種セミナー参加

ロ) 社外監査役の活動

当事業年度における社外監査役の主な活動は、以下のとおりです。

- ・上記の監査役会の活動を通じて、客観的な立場からの取締役及び執行役員の職務執行に対する意見・助言
- ・取締役会に出席し、各議案の審議において、ガバナンス・会計・税務の観点からの意見・助言
- ・グループ取締役会等への出席

内部監査の状況

当社の内部監査部署は、各事業本部とは独立した経営管理部内に内部監査課を設置し、内部監査強化のため9名のスタッフを配置しています。内部監査課は、年間監査計画に基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、本社内の各部門及び各店舗並びに当社グループ会社に対して助言・指導を行い、それらの計画・結果について取締役会、代表取締役及び監査役会に報告しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

2007年以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 横澤 悟志 氏

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 洋介 氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他23名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、当社の事業規模を踏まえ、会計監査人の独立性、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制、不正リスクへの対応も含めた品質管理に関する適切な方針及び手続に関する事項等の確認を行い、有限責任あずさ監査法人を当社の会計監査人として適任であると判断しています。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に執行することが困難であると認められる場合、その他必要と判断される場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役および監査役会は、会計監査人の定期的な監査報告のほか適切なコミュニケーションをとっており、加えて、日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果及び公認会計士・監査審査会による検査結果について会計監査人より報告を受けています。それらを踏まえ、会計監査人の品質管理の状況、独立性、専門性、監査業務の実施状況等から、会計監査人による会計監査は有効に機能し、適正に行われていると評価しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | 75 | - | 59 | - |
| 連結子会社 | 24 | - | 29 | - |
| 合計 | 100 | - | 89 | - |

- (注) 1. 連結監査の一環としてのリファード業務は、前連結会計年度までは非監査業務に区分していましたが、当連結会計年度から監査証明業務の区分に変更しています。なお、前連結会計年度の連結子会社の監査証明業務に基づく報酬額24百万円のうち、リファード業務の報酬額は16百万円です。
2. 当連結会計年度の連結子会社の監査証明業務に基づく報酬に含まれる、連結監査の一環としてのリファード業務の報酬額は21百万円です。
3. 当連結会計年度の監査契約に基づき支払うべき報酬の額は確定していないため、概算値です。
4. 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、27百万円の追加報酬の額を含んでおりません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査の内容、範囲、日数等の相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び会計監査の職務遂行状況を確認し、当社の規模、複雑性及びリスクに照らし当事業年度における監査報酬額の適切性及び妥当性を検討したうえで、前年度における会計監査人の報酬等及び同業他社に対する会計監査人の報酬等を比較検証した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法については、2021年2月9日開催の取締役会にて「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等」を決議し、その決定方針に基づき各取締役の職務の内容に応じた年間評価等を勘案したうえで報酬等の額を指名・報酬委員会において審議しています。

イ) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬（決算賞与等）および非金銭報酬（株式報酬）により構成し、監督機能を担う社外取締役および監査役については、その職務に鑑み、基本報酬のみとします。

ロ) 基本報酬（固定報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、当社の財務状況等を総合的に勘案して決定するものとします。

ハ) 業績連動報酬ならびに非金銭報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

・業績連動報酬

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の経常利益等の目標値に対する達成度合いおよび個人評価に応じて算出された額を決算賞与等として、当該事業年度終了後の一定の時期等に支給します。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえて見直しを行うものとします。

・非金銭報酬（株式報酬）

非金銭報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限期間を取締役その他当社取締役会の定める地位を喪失する日までとする譲渡制限付株式を用いた株式報酬とし、毎年、一定の時期に付与します。付与する株式の個数は、各取締役の固定報酬の額に役位別の係数を乗じた株式報酬基準額に対して、会社の業績目標に対する達成度係数（0.90～1.10）を乗じた金額を付与時における株価で除して算出した数を踏まえて決定します。なお、非金銭報酬の譲渡制限付株式報酬の総額は、取締役報酬限度額の枠内で、年額100百万円以内、発行または処分される当社の普通株式の総数は年5万株以内とします。

二) 基本報酬の額、業績連動報酬の額または非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額（全体）に対する割合の決定に関する方針

業務執行を担う取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業および地元企業の実態を参考にしながら、指名・報酬委員会において審議を行います。取締役会は、指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、インセンティブが適切に機能する報酬割合を決定することとします。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬：非金銭報酬＝60：25：15とします（KPIを100%達成の場合）。

ホ) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬額については、指名・報酬委員会にて審議を行い、当該委員会の答申を受けた取締役会にて審議し決定しています。当該指名・報酬委員会の答申が尊重されていることを確認しており、決定方針に沿うものであると判断しています。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役報酬限度額は2018年5月25日開催の第57回定時株主総会の決議により500百万円（うち社外取締役分は30百万円、なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）と定めています。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役は2名）です。また、2021年5月26日開催の第60回定時株主総会において、上記取締役報酬限度額の枠内で非金銭報酬（株式報酬）として取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬制度を導入することの決議、また、役員退職慰労金制度の廃止及び当該廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給をすることが決議されています。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役は3名）です。

監査役報酬限度額は2021年5月26日開催の第60回定時株主総会の決議により50百万円と定めています。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については、指名・報酬委員会にて審議を行い、当該委員会の答申を受けた取締役会にて審議し決定しており、取締役会から委任を受けて当該事項を決定した取締役その他の第三者はありません。

なお、指名・報酬委員会は、2名の社内取締役と3名の社外取締役の計5名で構成され、委員長は代表取締役社長が務めています。当委員会は、各取締役の基本報酬の額、各取締役の担当事業の業績を踏まえた決算賞与の評価配分および取締役個人別の割当株式数を決議し、その結果を取締役会に答申し、取締役会は当委員会による答申を慎重に審議したうえで、各取締役の報酬等の額を決定しています。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|------------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 業績連動 報酬等 | 非金銭 報酬等 | |
| 取締役 (社外役員を除く) | 313 | 252 | 0 | 61 | 5 |
| 監査役 (社外役員を除く) | 14 | 14 | - | - | 1 |
| 社外役員 | 36 | 36 | - | - | 6 |

- (注) 1. 取締役（社外役員を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬61百万円です。
2. 業績連動報酬に関する業績指標等の内容、当該業績指標を選択した理由及び算定方法等は、「八）業績連動報酬ならびに非金銭報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針」に記載のとおりです。なお、業績指標に関する実績については、当事業年度の経常利益予算に対して未達成でした。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

| 氏名 | 連結報酬等の 総額 (百万円) | 役員区分 | 会社区分 | 連結報酬等の種類別の額(百万円) | | |
|-------|-----------------------|------|------|------------------|-------------|------------|
| | | | | 基本報酬 | 業績連動 報酬等 | 非金銭 報酬等 |
| 山西 泰明 | 101 | 取締役 | 提出会社 | 78 | 0 | 22 |

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
2. 連結子会社からの報酬等はありません。
3. 上記の非金銭報酬等の額の内訳は、譲渡制限付株式報酬22百万円です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下のように区分します。

a . 純投資目的である投資株式

市場価格の変動、配当等の経済的な利益を期待して保有するもの

b . 純投資目的以外の目的である投資株式

当社グループにおける企業価値向上に向けた中長期の事業戦略を展開するうえで必要な提携、協業及び取引関係を維持、発展させるために保有するもの

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の事業活動を円滑に行うこと、また取引を強化することを目的とし、政策保有株式を保有する場合がありますが、原則として政策保有株式を保有しません。政策保有株式がある場合、取締役会にて中期経営計画の観点からも保有の適否を検証し、当該検証内容を開示します。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(百万円) |
|------------|-------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 8 | 17 |
| 非上場株式以外の株式 | 5 | 3,549 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注1) 及び株式数が増加した理由 | 当社の株 式の保有 の有無 (注2) |
|--------------------|-------------------|-------------------|--|-----------------------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | | |
| (株)サンエー | 259,200 | 129,600 | エクセル取扱商品の卸売取引および同業間での情報交換等の円滑化を図るため | 無 |
| | 780 | 596 | | |
| (株)山口フィナンシャルグループ | 716,980 | 716,980 | 金融機関として取引の円滑化を図るため | 無(注3) |
| | 1,178 | 1,089 | | |
| (株)ひろぎんホールディングス | 701,000 | 701,000 | 金融機関として取引の円滑化を図るため | 無(注3) |
| | 824 | 749 | | |
| (株)山陰合同銀行 | 409,000 | 409,000 | 金融機関として取引の円滑化を図るため | 無 |
| | 512 | 469 | | |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 66,900 | 22,300 | 金融機関として取引の円滑化を図るため | 無(注3) |
| | 253 | 186 | | |

- (注) 1. 定量的な保有効果については、保有先企業との取引の守秘性等から記載していません。なお、当社は政策保有株式を原則保有しない方針であり、2018年12月開催の取締役会において、段階的に保有金額を削減することとしています。
2. 当社の株式の保有の有無については、2025年2月28日現在の株主名簿によっています。
3. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社当社が当社の株式を保有しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年 2 月29日) | 当連結会計年度 (2025年 2 月28日) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,997 | 15,717 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | ¹ 52,002 | ¹ 59,259 |
| 商品及び製品 | 25,496 | 29,231 |
| 仕掛品 | 101 | 72 |
| 原材料及び貯蔵品 | 663 | 771 |
| その他 | 14,422 | 15,384 |
| 貸倒引当金 | 531 | 586 |
| 流動資産合計 | 104,153 | 119,851 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 427,017 | 449,516 |
| 減価償却累計額 | 274,064 | 299,527 |
| 建物及び構築物（純額） | 152,953 | 149,989 |
| 機械装置及び運搬具 | 12,982 | 14,435 |
| 減価償却累計額 | 9,258 | 10,366 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,724 | 4,068 |
| 土地 | 167,901 | 179,274 |
| リース資産 | 16 | 16 |
| 減価償却累計額 | 3 | 4 |
| リース資産（純額） | 12 | 11 |
| 建設仮勘定 | 1,933 | 2,125 |
| その他 | 44,723 | 51,059 |
| 減価償却累計額 | 36,803 | 42,058 |
| その他（純額） | 7,920 | 9,001 |
| 有形固定資産合計 | ² 334,444 | ² 344,469 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 843 | 55,722 |
| その他 | 10,096 | 9,522 |
| 無形固定資産合計 | 10,939 | 65,245 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ³ 10,540 | ³ 4,667 |
| 長期貸付金 | 79 | 59 |
| 繰延税金資産 | 11,775 | 15,712 |
| 敷金及び保証金 | 15,056 | 16,782 |
| その他 | 3,088 | 2,992 |
| 貸倒引当金 | 568 | 168 |
| 投資その他の資産合計 | 39,972 | 40,045 |
| 固定資産合計 | 385,356 | 449,760 |
| 資産合計 | 489,509 | 569,611 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年 2 月29日) | 当連結会計年度 (2025年 2 月28日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,140 | 29,024 |
| 短期借入金 | 2 26,700 | 2 24,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2, 4 15,573 | 2, 4 18,711 |
| 未払金 | 13,109 | 13,141 |
| 未払法人税等 | 5,540 | 4,946 |
| 賞与引当金 | 2,325 | 2,389 |
| 役員賞与引当金 | 57 | 4 |
| 契約負債 | 7,190 | 7,398 |
| 建物取壊損失引当金 | 213 | 261 |
| 賃借契約損失引当金 | 32 | 32 |
| システム障害対応費用引当金 | 1,001 | - |
| その他 | 20,188 | 26,538 |
| 流動負債合計 | 116,074 | 126,950 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2, 4 35,444 | 2, 4 96,232 |
| リース債務 | 12 | 11 |
| 長期預り敷金保証金 | 21,850 | 22,021 |
| 役員退職慰労引当金 | 81 | 53 |
| 利息返還損失引当金 | 255 | 274 |
| 建物取壊損失引当金 | 209 | - |
| 賃借契約損失引当金 | 358 | 325 |
| 退職給付に係る負債 | 9,267 | 10,361 |
| 繰延税金負債 | 1,209 | 612 |
| 資産除去債務 | 9,641 | 12,708 |
| その他 | 871 | 840 |
| 固定負債合計 | 79,202 | 143,442 |
| 負債合計 | 195,276 | 270,392 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,613 | 19,613 |
| 資本剰余金 | 22,753 | 22,739 |
| 利益剰余金 | 235,852 | 241,299 |
| 自己株式 | 625 | 473 |
| 株主資本合計 | 277,594 | 283,180 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,380 | 1,935 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 579 | 407 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,960 | 2,342 |
| 非支配株主持分 | 13,678 | 13,696 |
| 純資産合計 | 294,233 | 299,218 |
| 負債純資産合計 | 489,509 | 569,611 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | 1 471,166 | 1 524,142 |
| 売上高 | 415,633 | 467,345 |
| 売上原価 | 275,802 | 316,540 |
| 売上総利益 | 139,831 | 150,804 |
| 営業収入 | 55,532 | 56,797 |
| 営業総利益 | 195,363 | 207,602 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 9,479 | 9,924 |
| 配送費 | 9,117 | 10,023 |
| 貸倒引当金繰入額 | 218 | 267 |
| 従業員給料及び賞与 | 55,109 | 60,594 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,209 | 2,280 |
| 福利厚生費 | 11,646 | 12,538 |
| 退職給付費用 | 958 | 966 |
| 賃借料 | 11,208 | 13,067 |
| 水道光熱費 | 14,970 | 16,542 |
| 減価償却費 | 15,823 | 17,307 |
| その他 | 33,198 | 38,664 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 163,938 | 182,177 |
| 営業利益 | 31,425 | 25,425 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 214 | 174 |
| 仕入割引 | 221 | 204 |
| 債務勘定整理益 | 68 | 62 |
| 持分法による投資利益 | 52 | - |
| 負担金収入 | 147 | 10 |
| その他 | 647 | 819 |
| 営業外収益合計 | 1,352 | 1,272 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 310 | 617 |
| シンジケートローン手数料 | - | 161 |
| 持分法による投資損失 | - | 20 |
| その他 | 144 | 189 |
| 営業外費用合計 | 455 | 989 |
| 経常利益 | 32,322 | 25,708 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 1,157 | 2 2 |
| 投資有価証券売却益 | 15 | 2,343 |
| 補助金収入 | 247 | - |
| 保険金収入 | - | 516 |
| その他 | - | 166 |
| 特別利益合計 | 1,420 | 3,028 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 882 | - |
| 固定資産除却損 | 4 228 | 4 177 |
| 減損損失 | 5 1,408 | 5 7,755 |
| 店舗閉鎖損失 | 261 | 129 |
| システム障害対応費用 | 6 1,039 | - |
| 建物取壊損失引当金繰入額 | 422 | 150 |
| その他 | 9 | 23 |
| 特別損失合計 | 4,254 | 8,238 |
| 税金等調整前当期純利益 | 29,488 | 20,499 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,426 | 9,435 |
| 法人税等調整額 | 1,568 | 1,689 |
| 法人税等合計 | 8,857 | 7,745 |
| 当期純利益 | 20,630 | 12,753 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 144 | 834 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 20,485 | 11,919 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 20,630 | 12,753 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,831 | 1,224 |
| 退職給付に係る調整額 | 84 | 164 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 5 | 7 |
| その他の包括利益合計 | 1, 2 1,752 | 1, 2 1,396 |
| 包括利益 | 22,382 | 11,357 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 21,739 | 11,301 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 642 | 55 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 19,613 | 22,753 | 221,682 | 720 | 263,329 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 6,292 | | 6,292 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 20,485 | | 20,485 |
| 自己株式の取得 | | | | 3 | 3 |
| 自己株式の処分 | | 22 | | 97 | 74 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | 22 | 22 | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 14,170 | 94 | 14,265 |
| 当期末残高 | 19,613 | 22,753 | 235,852 | 625 | 277,594 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,041 | 664 | 1,706 | 13,068 | 278,104 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 6,292 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 20,485 |
| 自己株式の取得 | | | | | 3 |
| 自己株式の処分 | | | | | 74 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,338 | 84 | 1,253 | 609 | 1,863 |
| 当期変動額合計 | 1,338 | 84 | 1,253 | 609 | 16,129 |
| 当期末残高 | 2,380 | 579 | 2,960 | 13,678 | 294,233 |

当連結会計年度(自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 19,613 | 22,753 | 235,852 | 625 | 277,594 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 6,438 | | 6,438 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 11,919 | | 11,919 |
| 自己株式の取得 | | | | 1 | 1 |
| 自己株式の処分 | | 34 | | 153 | 119 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | 34 | 34 | | 0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | 13 | | | 13 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 13 | 5,446 | 152 | 5,585 |
| 当期末残高 | 19,613 | 22,739 | 241,299 | 473 | 283,180 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,380 | 579 | 2,960 | 13,678 | 294,233 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 6,438 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 11,919 |
| 自己株式の取得 | | | | | 1 |
| 自己株式の処分 | | | | | 119 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | | | | 0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | 13 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 445 | 172 | 617 | 17 | 599 |
| 当期変動額合計 | 445 | 172 | 617 | 17 | 4,985 |
| 当期末残高 | 1,935 | 407 | 2,342 | 13,696 | 299,218 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 29,488 | 20,499 |
| 減価償却費 | 16,641 | 18,109 |
| 株式報酬費用 | 68 | 108 |
| のれん償却額 | 532 | 2,234 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 116 | 348 |
| 受取利息及び受取配当金 | 214 | 174 |
| 支払利息 | 310 | 617 |
| シンジケートローン手数料 | - | 161 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 52 | 20 |
| 補助金収入 | 247 | - |
| 保険金収入 | - | 516 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 274 | 2 |
| 固定資産除却損 | 228 | 177 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 15 | 2,343 |
| 減損損失 | 1,408 | 7,755 |
| 店舗閉鎖損失 | 261 | 129 |
| システム障害対応費用 | 1,039 | - |
| 建物取壊損失引当金の増減額（ は減少） | 422 | - |
| 賃借契約損失引当金の増減額（ は減少） | 32 | 32 |
| 売上債権及び契約資産の増減額（ は増加） | 4,509 | 7,200 |
| 棚卸資産の増減額（ は増加） | 1,872 | 1,322 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,935 | 4,532 |
| 預り金の増減額（ は減少） | 4,645 | 656 |
| 退職給付に係る負債の増減額（ は減少） | 484 | 360 |
| その他 | 5,273 | 7,348 |
| 小計 | 42,476 | 50,772 |
| 利息及び配当金の受取額 | 221 | 180 |
| 利息の支払額 | 334 | 300 |
| 補助金の受取額 | 247 | - |
| 保険金の受取額 | - | 516 |
| システム障害対応費用の支払額 | 38 | 957 |
| 法人税等の支払額又は還付額（ は支払） | 11,009 | 9,929 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 31,563 | 40,282 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 27,010 | 17,745 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,469 | 15 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,430 | 1,041 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 21 | 5,744 |
| 吸収分割による支出 | - | ² 77,676 |
| その他 | 1,206 | 933 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 24,747 | 91,636 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日) |
|--------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 19,110 | 2,200 |
| 長期借入れによる収入 | 500 | 79,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 18,430 | 15,573 |
| 自己株式の取得による支出 | 2 | 1 |
| 配当金の支払額 | 6,292 | 6,438 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 32 | 32 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出 | - | 19 |
| シンジケートローン手数料の支払額 | - | 161 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,149 | 55,073 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,666 | 3,719 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,331 | 11,997 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 11,997 | 1 15,717 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)ゆめカード、(株)イズミテクノ、イズミ・フード・サービス(株)、
(株)ゆめマート熊本、(株)ゆめマート北九州、(株)ユアーズ

なお、(株)サンライフの株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に
含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当なし

なお、前連結会計年度にて非連結子会社であった(株)熱建は、当連結会計年度にて清算結
了により非連結子会社から除外しています。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

(株)マルヨシセンター、(株)サングリーン、飯塚都市開発(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当なし

なお、前連結会計年度にて非連結子会社であった(株)熱建は、当連結会計年度にて清算結
了により非連結子会社から除外しています。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

| | |
|----------|-----------|
| 商品及び製品 | 主として売価還元法 |
| 仕掛品 | 個別法 |
| 原材料及び貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物、一部の大規模複合型ショッピングセンター並びに一部の連結子会社では定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が2009年２月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しています。

建物取壊損失引当金

建物取壊しによる損失に備えるため、取壊しの見積り額に基づいた金額を計上しています。

賃借契約損失引当金

不動産賃借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失に備えて、契約期間満了まで活用ができない可能性が高いと判断した部分の賃借料相当の見積額を計上しています。

システム障害対応費用引当金

当社グループへのサイバー攻撃によるシステム障害について、外部専門家に対する調査費用やシステム復旧作業等に係る諸費用の見積額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループにおけるセグメント別の収益の計上基準等は以下のとおりです。

(小売事業)

商品の販売に係る収益認識

当社グループは主として、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を行っており、商品の引渡しを履行義務として認識しています。通常、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足され、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引（専門店との取引等）について、対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しています。

また、販売における対価は、履行義務の充足時点から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループは、独自のポイントプログラムを導入しており商品等の販売時に、顧客の購入金額に応じたポイントを付与しています。付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮した独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、契約負債を計上しています。また、当該履行義務はポイント利用に応じて充足され収益を認識しています。

商品券に係る収益認識

当社が発行している商品券を履行義務として識別し、商品券が使用された時点で収益を認識しています。なお、商品券の未使用分について、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識しています。

(小売周辺事業)

クレジット取扱業務等に係る収益認識

当社グループは、クレジットカードに関連する業務を行っており、カードキャッシング業務に係る割賦手数料の計上は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づき、残債方式による発生基準によっています。クレジットカード業務に係る加盟店手数料の計上は、顧客である加盟店との契約に基づき、役務の提供が完了し、履行義務が充足されるクレジットカード利用時に収益を認識しています。

施設管理業務に係る収益認識

当社グループは、当社グループを中心顧客とした施設管理業務を行っています。同事業においては、店舗施設管理に関する財又はサービスの提供を履行義務として識別し、通常、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足され、収益を認識しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|---------|---------|
| 減損損失 | 1,408 | 7,755 |
| 有形固定資産 | 334,444 | 344,469 |
| 無形固定資産(のれんを除く) | 10,096 | 9,522 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

()算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っています。固定資産のうち減損の兆候がある資産について、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を固定資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

当社グループは、2期連続で営業赤字となるなど減損の兆候がある固定資産に対する減損損失の認識及び測定を行うに当たり、その資産グループにおける回収可能価額を正味売却価額又は使用価値により算定しています。そのうち使用価値は、将来キャッシュ・フローを基に算定しており、資産グループの継続的使用によって生ずる将来キャッシュ・フローは資産ごとの将来見込損益によって算定しています。なお、新規出店店舗については、収支計画を基に過去の新規出店時の実績を踏まえ減損の兆候を判定しており、当該計画にて当初より継続してマイナスとなることが予定されている場合、実際のマイナスの額が当該計画にて予定されていたマイナスの額よりも著しく下方に乖離したときに減損の兆候ありと判定しています。

()主要な仮定

当社グループの新規出店店舗の収支計画における主要な仮定は、将来見込損益の基礎となる資産ごとの売上高、売上総利益、営業収入及び販売費及び一般管理費等の変動率です。当該変動率は、将来見込損益の基礎となる資産ごとの過去実績に基づき、事業計画等を考慮し算定しています。

()翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては合理的に見積りを行っていますが、事業計画や市場環境の変化及び地価の大幅な下落等、前提とした仮定に変更が生じる場合新たに減損処理が発生する可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----|---------|---------|
| のれん | 843 | 55,722 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

()算出方法

のれんは、取得した事業により今後期待される超過収益力に関連して発生しており、その効果を発現する期間を見積り、その期間で均等償却することとしています。また、当該超過収益力は、事業計画を基礎として見積られています。のれんについて事業計画と実績に著しい乖離がある等減損の兆候が認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の要否を判定することとしています。

当連結会計年度にて株式会社西友から引き受けた食品スーパー事業にかかるのれんについては、取得価額と被取得企業における識別可能資産及び負債の企業結合日の時価との差額で算定することとしています。なお、当該のれんの金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

取得価額は、事業計画を基礎とする将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定された事業価値を踏まえ、交渉のうえ決定しています。

() 主要な仮定

事業計画に基づく主要な仮定は、売上高成長率、売上総利益率です。

() 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後、事業計画と実績が著しく乖離し悪化した場合等、将来の事業計画の見直しが必要となった場合には、当該のれんの減損損失が発生し、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------|---------|---------|
| 繰延税金資産 | 11,775 | 15,712 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

() 算出方法

当社グループは、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金について繰延税金資産を認識しています。将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しています。

() 主要な仮定

繰延税金資産の計上においては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に従ってグループ各社を5段階に分類し、当該分類に従って、それぞれのグループ会社の課税所得と将来減算一時差異の解消見込みをスケジューリングしたうえで、回収可能と見込まれる額のみを計上しています。なお、当社グループの繰延税金資産の回収可能性については、業績の推移などから将来の課税所得を合理的に見積りしています。

() 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、今後課税所得の予測に影響を与える変化が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年 9 月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年 9 月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2029年 2 月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リース会計に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当連結会計年度 (2025年2月28日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 5,316百万円 | 5,236百万円 |
| 土地 | 13,819 " | 13,806 " |
| 計 | 19,135百万円 | 19,043百万円 |

担保付債務は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当連結会計年度 (2025年2月28日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 11,200百万円 | 10,200百万円 |
| 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） | 7,800 " | 7,653 " |
| 計 | 19,000百万円 | 17,853百万円 |

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当連結会計年度 (2025年2月28日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券（株式） | 1,674百万円 | 978百万円 |

4 財務制限条項

長期借入金の一部78,500百万円（当連結会計年度末の借入金残高）については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

2025年2月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前決算期の末日又は2024年2月決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること。

2025年2月期決算以降、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書における経常損益について2期連続の赤字を回避すること。

5 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当連結会計年度 (2025年2月28日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| (協)サングリーン | 470百万円 | 411百万円 |

6 貸出コミットメント契約

連結子会社㈱ゆめカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当連結会計年度 (2025年2月28日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 88,474百万円 | 89,722百万円 |
| 貸出実行額 | 5,215 " | 5,050 " |
| 差引額：貸出未実行残高 | 83,259百万円 | 84,672百万円 |

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益につきましては、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

このうち主なものは、土地売却益1,062百万円です。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

このうち主なものは、土地売却益2百万円です。

3 固定資産売却損

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

このうち主なものは、土地売却損881百万円です。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

4 固定資産除却損

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

このうち主なものは、建物及び構築物除却損144百万円です。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

このうち主なものは、建物及び構築物除却損139百万円です。

5 減損損失

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

| 用途 | 場所 | 種類 |
|------|--------------|-------------|
| 店舗 | 岡山県、福岡県、広島県他 | 土地、建物及び構築物他 |
| 遊休資産 | 山口県 | 土地 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っています。収益性の低下、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,408百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物933百万円、その他有形固定資産219百万円です。

回収可能価額は、主に正味売却価額によっており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しています。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

| 用途 | 場所 | 種類 |
|-------|--------------|-------------|
| 店舗 | 福岡県、山口県、広島県他 | 土地、建物及び構築物他 |
| 賃貸用資産 | 広島県 | 建物及び構築物 |
| 遊休資産 | 山口県 | 土地 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っています。収益性の低下、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失7,755百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は建物及び構築物6,376百万円です。

回収可能価額は、主に正味売却価額によっており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しています。

6 システム障害対応費用

当社グループへのサイバー攻撃によるシステム障害に関して、外部専門家に対する調査費用やシステム復旧作業等に係る諸費用です。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

| | 前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 2,616百万円 | 513百万円 |
| 組替調整額 | 5 " | 2,302 " |
| 計 | 2,610百万円 | 1,788百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | 58百万円 | 46百万円 |
| 組替調整額 | 179 " | 190 " |
| 計 | 121百万円 | 237百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 5百万円 | 7百万円 |
| 計 | 5百万円 | 7百万円 |
| 税効果調整前合計 | 2,494百万円 | 2,033百万円 |
| 税効果額 | 742 " | 636 " |
| その他の包括利益合計 | 1,752百万円 | 1,396百万円 |

2 その他の包括利益に係る税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 税効果調整前 | 2,610百万円 | 1,788百万円 |
| 税効果額 | 779 " | 564 " |
| 税効果調整後 | 1,831百万円 | 1,224百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 税効果調整前 | 121百万円 | 237百万円 |
| 税効果額 | 37 " | 72 " |
| 税効果調整後 | 84百万円 | 164百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 税効果調整前 | 5百万円 | 7百万円 |
| 税効果額 | - " | - " |
| 税効果調整後 | 5百万円 | 7百万円 |
| その他の包括利益合計 | | |
| 税効果調整前 | 2,494百万円 | 2,033百万円 |
| 税効果額 | 742 " | 636 " |
| 税効果調整後 | 1,752百万円 | 1,396百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------------|------------|-----|--------|------------|
| 発行済株式 普通株式(株) | 71,665,200 | - | - | 71,665,200 |
| 自己株式 普通株式(株) | 168,894 | 944 | 22,929 | 146,909 |

(注) 当連結会計年度の増加は、単元未満株式の買取りによる増加679株及び譲渡制限付株式として割り当てた普通株式の一部を無償取得したことによる増加265株です。

当連結会計年度の減少は、譲渡制限付株式報酬としての処分による減少22,929株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2023年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,145 | 44.00 | 2023年2月28日 | 2023年5月25日 |
| 2023年10月10日 取締役会 | 普通株式 | 3,146 | 44.00 | 2023年8月31日 | 2023年11月17日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 3,218 | 45.00 | 2024年2月29日 | 2024年5月30日 |

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------------|------------|-----|--------|------------|
| 発行済株式 普通株式(株) | 71,665,200 | - | - | 71,665,200 |
| 自己株式 普通株式(株) | 146,909 | 418 | 36,162 | 111,165 |

(注) 当連結会計年度の増加は、単元未満株式の買取りによる増加418株です。

当連結会計年度の減少は、譲渡制限付株式報酬としての処分による減少36,162株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2024年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,218 | 45.00 | 2024年2月29日 | 2024年5月30日 |
| 2024年10月15日 取締役会 | 普通株式 | 3,219 | 45.00 | 2024年8月31日 | 2024年11月19日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2025年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 3,219 | 45.00 | 2025年2月28日 | 2025年5月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 11,997百万円 | 15,717百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 11,997百万円 | 15,717百万円 |

- 2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

吸収分割により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の取得価額と吸収分割による支出（純額）との関係は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業

| | |
|--------------|-----------|
| 流動資産 | 3,492 百万円 |
| 固定資産 | 23,731 |
| のれん(注1) | 56,318 |
| 流動負債 | 1,215 |
| 固定負債 | 3,826 |
| 事業の取得価額(注2) | 78,500 |
| 現金及び現金同等物 | 823 |
| 差引：吸収分割による支出 | 77,676 |

(注1)のれんの金額は、当連結会計年度において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(注2)株式取得後における価格調整が完了しておらず、事業の取得価額は現時点で確定していません。

(リース取引関係)

- 1 リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | | |
|---------|-------------------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 25,673 | 20,578 | 5,094 |
| 合計 | 25,673 | 20,578 | 5,094 |

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (2025年2月28日) | | |
|---------|-------------------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 2,682 | 2,267 | 414 |
| 合計 | 2,682 | 2,267 | 414 |

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当連結会計年度 (2025年2月28日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 1,231 | 81 |
| 1年超 | 3,863 | 333 |
| 合計 | 5,094 | 414 |

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 1,231 | 81 |
| 減価償却費相当額 | 1,231 | 81 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料（解約不能のもの）

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当連結会計年度 (2025年2月28日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 1,343 | 2,652 |
| 1年超 | 5,310 | 33,547 |
| 合計 | 6,653 | 36,200 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用においては短期的な預金等、安全性の高い金融商品にて運用することとしています。また、資金調達については、設備投資計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債等により調達しています。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しましては、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されていますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行っており、リスク低減に努めています。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借契約に伴うものであり、信用リスクに晒されていますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、一年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資や企業買収に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

長期預り敷金保証金は、主に店舗に入居するテナントから預け入れされたものです。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2024年2月29日)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|------------|--------|-------|
| (1) 投資有価証券 | | | |
| 関係会社株式 | 618 | 748 | 129 |
| 其他有価証券(注4) | 8,749 | 8,749 | - |
| (2) 敷金及び保証金(注5) | 15,539 | | |
| 貸倒引当金(注1) | 399 | | |
| | 15,139 | 11,351 | 3,788 |
| 資産計 | 24,507 | 20,848 | 3,658 |
| (3) 長期借入金(注6) | 51,017 | 50,913 | 103 |
| (4) 長期預り敷金保証金(注7) | 21,850 | 21,467 | 383 |
| 負債計 | 72,867 | 72,381 | 486 |

当連結会計年度（2025年2月28日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|------------|---------|-------|
| （１）投資有価証券 | | | |
| 関係会社株式 | 586 | 723 | 136 |
| 其他有価証券（注４） | 3,570 | 3,570 | - |
| （２）敷金及び保証金（注５） | 17,275 | | |
| 貸倒引当金（注１） | - | | |
| | 17,275 | 10,186 | 7,089 |
| 資産計 | 21,432 | 14,480 | 6,952 |
| （３）長期借入金（注６） | 114,944 | 112,131 | 2,812 |
| （４）長期預り敷金保証金（注７） | 22,021 | 21,175 | 845 |
| 負債計 | 136,965 | 133,306 | 3,658 |

（注１）敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（注２）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、すべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから記載を省略しています。

（注３）「出資金」については、重要性が乏しいことから注記を省略しています。

（注４）市場価格のない株式等は、「（１）投資有価証券 其他有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| 区分 | 2024年2月29日 | 2025年2月28日 |
|--------|------------|------------|
| 非上場株式 | 117 | 116 |
| 関係会社株式 | 1,055 | 391 |

（注５）「敷金及び保証金」は、１年内回収予定の差入保証金を含めています。

（注６）「長期借入金」は、１年内返済予定の長期借入金を含めています。

（注７）「長期預り敷金保証金」は、１年内返済予定の預り保証金を含めています。

（注８）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年2月29日）

| | １年以内 （百万円） | １年超 ５年以内 （百万円） | ５年超 １０年以内 （百万円） | １０年超 （百万円） |
|---------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 敷金及び保証金 | 580 | 5,106 | 838 | 1,302 |

償還予定日が確定していないものについては、表中に含めていません。

当連結会計年度（2025年2月28日）

| | １年以内 （百万円） | １年超 ５年以内 （百万円） | ５年超 １０年以内 （百万円） | １０年超 （百万円） |
|---------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 敷金及び保証金 | 662 | 1,576 | 925 | 4,373 |

償還予定日が確定していないものについては、表中に含めていません。

（注９）長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しています。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

（１）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年２月29日）

| 区分 | 時価（百万円） | | | |
|-------------|---------|------|------|-------|
| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券（注１） | 8,749 | - | - | 8,749 |
| 資産計 | 8,749 | - | - | 8,749 |

当連結会計年度（2025年２月28日）

| 区分 | 時価（百万円） | | | |
|-------------|---------|------|------|-------|
| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券（注１） | 3,570 | - | - | 3,570 |
| 資産計 | 3,570 | - | - | 3,570 |

（２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年２月29日）

| 区分 | 時価（百万円） | | | |
|---------------|---------|--------|--------|--------|
| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| 関係会社株式（注１） | 748 | - | - | 748 |
| 敷金及び保証金（注２） | - | - | 11,351 | 11,351 |
| 資産計 | 748 | - | 11,351 | 12,099 |
| 長期借入金（注３） | - | 50,913 | - | 50,913 |
| 長期預り敷金保証金（注４） | - | 21,467 | - | 21,467 |
| 負債計 | - | 72,381 | - | 72,381 |

当連結会計年度（2025年2月28日）

| 区分 | 時価（百万円） | | | |
|---------------|---------|---------|--------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| 関係会社株式（注1） | 723 | - | - | 723 |
| 敷金及び保証金（注2） | - | - | 10,186 | 10,186 |
| 資産計 | 723 | - | 10,186 | 10,909 |
| 長期借入金（注3） | - | 112,131 | - | 112,131 |
| 長期預り敷金保証金（注4） | - | 21,175 | - | 21,175 |
| 負債計 | - | 133,306 | - | 133,306 |

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

（注1）投資有価証券 その他有価証券、関係会社株式

上場株式は取引所の価格によっています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

（注2）敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等に信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定し、レベル3の時価に分類しています。

負債

（注3）長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によって算定しており、レベル2の時価に分類しています。

なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額によっています。

（注4）長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価については、合理的な返還予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等に信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年2月29日)

| 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------------|-------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 8,749 | 4,471 | 4,277 |
| 小計 | 8,749 | 4,471 | 4,277 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 8,749 | 4,471 | 4,277 |

当連結会計年度(2025年2月28日)

| 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------------|-------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 3,581 | 1,092 | 2,489 |
| 小計 | 3,581 | 1,092 | 2,489 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 8 | 8 | - |
| 小計 | 8 | 8 | - |
| 合計 | 3,589 | 1,100 | 2,489 |

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 21 | 15 | - |
| 合計 | 21 | 15 | - |

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 5,727 | 2,343 | - |
| 合計 | 5,727 | 2,343 | - |

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について9百万円(その他有価証券の株式9百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について4百万円(その他有価証券の株式4百万円)減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。また、一部の連結子会社は、非積立型の確定給付制度を採用し、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しています。

なお、その他の連結子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) |
|---------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 7,597 | 8,039 |
| 企業結合の影響による増加額 | - | 550 |
| 勤務費用 | 680 | 646 |
| 利息費用 | 88 | 99 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 58 | 46 |
| 退職給付の支払額 | 268 | 403 |
| 退職給付債務の期末残高 | 8,039 | 8,979 |

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 1,244 | 1,228 |
| 新規連結による増加額 | - | 131 |
| 退職給付費用 | 181 | 158 |
| 退職給付の支払額 | 197 | 135 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 1,228 | 1,382 |

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当連結会計年度 (2025年2月28日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 9,267 | 10,361 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 9,267 | 10,361 |
| 退職給付に係る負債 | 9,267 | 10,361 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 9,267 | 10,361 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 680 | 646 |
| 利息費用 | 88 | 99 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 179 | 195 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 181 | 158 |
| その他 | 7 | 8 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 777 | 716 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

| | (百万円) | |
|----------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日) |
| 数理計算上の差異 | 121 | 242 |
| 合計 | 121 | 242 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

| | (百万円) | |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| | 前連結会計年度 (2024年 2 月29日) | 当連結会計年度 (2025年 2 月28日) |
| 未認識数理計算上の差異 | 821 | 583 |
| 合計 | 821 | 583 |

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

| | 前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日) |
|-----|--|--|
| 割引率 | 1.2% | 1.2% |

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度225百万円、当連結会計年度291百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2024年 2 月29日) | | 当連結会計年度 (2025年 2 月28日) | |
|-----------------|---------------------------|-----|---------------------------|-----|
| (繰延税金資産) | | | | |
| 固定資産未実現利益 | 674 | 百万円 | 780 | 百万円 |
| 賞与引当金 | 791 | " | 823 | " |
| 退職給付に係る負債 | 2,861 | " | 3,200 | " |
| 減価償却超過額 | 1,760 | " | 3,097 | " |
| 契約負債 | 1,449 | " | 1,532 | " |
| 減損損失 | 4,585 | " | 7,056 | " |
| 資産除去債務 | 2,959 | " | 3,931 | " |
| 税務上の繰越欠損金 | 768 | " | 612 | " |
| その他 | 4,216 | " | 3,755 | " |
| 繰延税金資産小計 | 20,066 | 百万円 | 24,789 | 百万円 |
| 評価性引当額 | 5,768 | " | 5,966 | " |
| 繰延税金資産合計 | 14,298 | 百万円 | 18,822 | 百万円 |
| (繰延税金負債) | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 645 | " | 613 | " |
| 子会社時価評価差額 | 959 | " | 579 | " |
| その他有価証券評価差額金 | 1,147 | " | 583 | " |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 889 | " | 971 | " |
| その他 | 88 | " | 974 | " |
| 繰延税金負債合計 | 3,731 | 百万円 | 3,722 | 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 10,566 | 百万円 | 15,099 | 百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2024年2月29日) | 当事業年度 (2025年2月28日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | | 30.5% |
| (調整) | | |
| のれん償却 | | 3.3% |
| 繰越欠損金の期限切れ | | 1.9% |
| 住民税均等割等 | | 1.9% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | 1.2% |
| その他 | | 1.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 37.8% |

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(第12条関係)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から防衛法人特別税が施行されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が30.5%から31.4%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微です。

(企業結合等関係)

(吸収分割による事業承継)

当社及び当社の連結子会社である株式会社ゆめマート熊本は、2024年4月3日開催の各取締役会において、株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業(以下、「承継対象事業」という。)について、会社分割(吸収分割)により株式会社ゆめマート熊本が承継すること(以下、「本件吸収分割」という。)を決議し、株式会社ゆめマート熊本は、同日付で株式会社西友と吸収分割契約書を締結いたしました。

その後、株式会社ゆめマート熊本は、2024年6月17日付の取締役会決議において、本件吸収分割の承継対象権利義務の変更を目的として、株式会社西友と吸収分割契約書の変更合意書を締結することを決定し、株式会社ゆめマート熊本は、同日付で株式会社西友と吸収分割契約書の変更合意書を締結いたしました。これにより、2024年8月1日付で本吸収分割を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称 株式会社西友

承継事業の内容 同社が九州地域において展開する食品スーパー事業(69店舗)

企業結合を行う主な理由

九州地域における当社グループの店舗と承継対象事業に含まれる店舗は地理的に重複しておらず、相互補完しあえる関係にあることから、承継対象事業の承継を機に、これまでよりも更に強固なドミナントを形成することが可能であり、仕入れや販促、物流等におけるスケールメリットを享受できると考えております。また、承継対象事業に係る従業員の皆様が習得しておられる効率的なオペレーション等のノウハウと、これまで当社が創業以来培ってきたノウハウを融合・相互活用することで、九州地域での両者の更なる成長が実現できるものと確信しているため、本件吸収分割を行うこととしました。

企業結合日

2024年8月1日

企業結合の法的形式

株式会社西友を吸収分割会社とし、株式会社ゆめマート熊本を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

変更はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社西友の九州地域において展開する食品スーパー事業を取得するためです。

(2) 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2024年8月1日から2025年2月28日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 78,500百万円 |
|-------|----|-----------|

| | |
|------|-----------|
| 取得原価 | 78,500百万円 |
|------|-----------|

(注)株式取得後における価格調整が完了しておらず、取得原価は現時点で確定していません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式の取得に伴うアドバイザー費用等 325百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

56,318百万円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

取得原価が取得時の時価純資産を上回ったため、超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,492百万円
固定資産 23,731百万円
資産合計 27,223百万円
流動負債 1,215百万円
固定負債 3,826百万円
負債合計 5,042百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額

営業収益 36,694百万円
営業利益 237百万円

概算額の算定方法

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された営業収益及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を加味して算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は0.03%から2.12%を使用して資産除去債務の計算をしています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 期首残高 | 9,484百万円 | 9,642百万円 |
| 企業結合の影響による増減額 | - " | 2,353 " |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 17 " | 140 " |
| 時の経過による調整額 | 145 " | 162 " |
| 資産除去債務の履行等による減少額 | 5 " | 8 " |
| 見積りの変更による増加額 | - " | 539 " |
| 期末残高 | 9,642百万円 | 12,829百万円 |

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額539百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」

4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 | |
|---------------|---------|-------|
| | 期首残高 | 期末残高 |
| 顧客との契約から生じた債権 | | |
| 受取手形 | 11 | 12 |
| 売掛金 | 3,650 | 4,716 |
| 未収入金 | 831 | 841 |
| | 4,494 | 5,570 |
| 契約資産 | 176 | 171 |
| 契約負債 | 6,970 | 7,190 |

契約資産は、専門店に対する光熱費の請求について、決算月の検針日から決算日までが生じた収益を合理的に見積り認識した未請求分です。

契約負債は主に、当社グループが付与したポイント及び発行した商品券のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高です。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、4,609百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格について、当社グループでは、ポイント及び商品券等の実際の利用に応じて収益を認識しています。ポイントに関する未充足の履行義務は、当連結会計年度末において4,750百万円です。当該履行義務は、期末日後1年から2年の間で収益として認識されると見込んでいます。商品券に関する未充足の履行義務は、当連結会計年度末において2,286百万円です。当該履行義務は、期末日後1年から3年の間で収益として認識されると見込んでいます。

なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（１）契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 当連結会計年度 | |
|---------------|---------|-------|
| | 期首残高 | 期末残高 |
| 顧客との契約から生じた債権 | | |
| 受取手形 | 12 | 10 |
| 売掛金 | 4,716 | 7,968 |
| 未収入金 | 841 | 747 |
| | 5,570 | 8,727 |
| 契約資産 | 171 | 165 |
| 契約負債 | 7,190 | 7,398 |

契約資産は、専門店に対する光熱費の請求について、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積り認識した未請求分です。

契約負債は主に、当社グループが付与したポイント及び発行した商品券のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高です。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、4,904百万円です。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格について、当社グループでは、ポイント及び商品券等の実際の利用に応じて収益を認識しています。ポイントに関する未充足の履行義務は、当連結会計年度末において5,024百万円です。当該履行義務は、期末日後１年から２年の間で収益として認識されると見込んでいます。商品券に関する未充足の履行義務は、当連結会計年度末において2,216百万円です。当該履行義務は、期末日後１年から３年の間で収益として認識されると見込んでいます。

なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含めていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 計 | 調整額 | 連結財務諸 表計上額 (注5) |
|------------------------|---------|------------|---------|-------------|---------|----------------|-----------------------|
| | 小売事業 | 小売周辺 事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 433,978 | 11,748 | 445,726 | 3,265 | 448,992 | - | 448,992 |
| その他の収益 | 19,342 | 2,758 | 22,101 | 72 | 22,173 | - | 22,173 |
| 外部顧客への営業収益 | 453,321 | 14,506 | 467,828 | 3,338 | 471,166 | - | 471,166 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 1,150 | 30,137 | 31,288 | 1,959 | 33,247 | 33,247 | - |
| 計 | 454,471 | 44,644 | 499,116 | 5,297 | 504,413 | 33,247 | 471,166 |
| セグメント利益 | 25,403 | 5,702 | 31,105 | 650 | 31,756 | (注2) 331 | 31,425 |
| セグメント資産 | 431,124 | 93,664 | 524,789 | 22,941 | 547,730 | (注3) 58,220 | 489,509 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 15,231 | 1,391 | 16,622 | 268 | 16,891 | 249 | 16,641 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 27,489 | 1,270 | 28,760 | 203 | 28,963 | (注4) 522 | 28,441 |

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 331百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額 58,220百万円は、全社資産4,929百万円及びセグメント間消去等 63,150百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 522百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 計 | 調整額 | 連結財務諸 表計上額 (注5) |
|------------------------|---------|------------|---------|-------------|---------|----------------|-----------------------|
| | 小売事業 | 小売周辺 事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じ る収益 | 486,616 | 12,478 | 499,095 | 3,001 | 502,096 | - | 502,096 |
| その他の収益 | 19,191 | 2,782 | 21,973 | 72 | 22,046 | - | 22,046 |
| 外部顧客への営業収益 | 505,808 | 15,260 | 521,069 | 3,073 | 524,142 | - | 524,142 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 1,177 | 32,666 | 33,843 | 1,894 | 35,738 | 35,738 | - |
| 計 | 506,985 | 47,927 | 554,912 | 4,968 | 559,881 | 35,738 | 524,142 |
| セグメント利益 | 19,671 | 5,510 | 25,182 | 574 | 25,756 | (注2) 331 | 25,425 |
| セグメント資産 | 514,341 | 101,109 | 615,450 | 22,482 | 637,933 | (注3) 68,321 | 569,611 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 16,674 | 1,425 | 18,099 | 296 | 18,396 | 286 | 18,109 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 17,901 | 1,028 | 18,929 | 251 | 19,181 | (注4) 393 | 18,787 |

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 331百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額 68,321百万円は、全社資産4,835百万円及びセグメント間消去等 73,156百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 393百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 （注） | 合計 |
|------|---------|--------|-------|-----|--------------|-------|
| | 小売事業 | 小売周辺事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 1,455 | - | 1,455 | - | 46 | 1,408 |

（注）「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 （注） | 合計 |
|------|---------|--------|-------|-----|--------------|-------|
| | 小売事業 | 小売周辺事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 7,738 | 1 | 7,740 | 41 | 25 | 7,755 |

（注）「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|--------|-----|-----|-------|-----|
| | 小売事業 | 小売周辺事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 532 | - | 532 | - | - | 532 |
| 当期末残高 | 843 | - | 843 | - | - | 843 |

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|--------|--------|-----|-------|--------|
| | 小売事業 | 小売周辺事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 2,234 | - | 2,234 | - | - | 2,234 |
| 当期末残高 | 55,722 | - | 55,722 | - | - | 55,722 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------------------|-------------------|-------|-------------------|--------|---------------------------|-----------|---------------|---------------|------|---------------|
| 役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 第一不動産(株) (注1) | 広島市東区 | 30 | 不動産管理業 | (被所有) 直接 5.9 | 不動産賃借 | 不動産賃借 (注3) | 341 | - | - |
| | 山西ワールド(株) (注2) | 広島市東区 | 100 | 不動産管理業 | (被所有) 直接 27.9 | 不動産賃借 | 不動産賃借 (注3) | 44 | 差入敷金 | 15 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山西泰明の近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注2) 山西泰明の近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しています。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------------------|-------------------|-------|-------------------|--------|---------------------------|-----------|---------------|---------------|------|---------------|
| 役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 第一不動産(株) (注1) | 広島市東区 | 30 | 不動産管理業 | (被所有) 直接 5.9 | 不動産賃借 | 不動産賃借 (注3) | 341 | - | - |
| | 山西ワールド(株) (注2) | 広島市東区 | 100 | 不動産管理業 | (被所有) 直接 27.8 | 不動産賃借 | 不動産賃借 (注3) | 44 | 差入敷金 | 15 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山西泰明及び山西大輔の近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注2) 山西泰明及び山西大輔の近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しています。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日) |
|-------------|--|--|
| 1 株当たり純資産額 | 3,922.84円 | 3,990.31円 |
| 1 株当たり当期純利益 | 286.47円 | 166.60円 |

(注) 1 . 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載していません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (2024年 2 月29日) | 当連結会計年度 (2025年 2 月28日) |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 294,233 | 299,218 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 13,678 | 13,696 |
| (うち非支配株主持分 (百万円)) | (13,678) | (13,696) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 280,554 | 285,522 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) | 71,518 | 71,554 |

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日) | 当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 20,485 | 11,919 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 20,485 | 11,919 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 71,511 | 71,543 |

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年 4 月14日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

1 . 自己株式の取得に係る決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行により株主還元の拡充、資本効率の改善等、企業価値の更なる向上を図るため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

取得する株式の種類 : 普通株式

取得する株式の総数 : 1,000,000株 (上限)

株式の取得価額の総額 : 3,305百万円 (上限)

取得日 : 2025年 4 月15日

取得の方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT - 3) による買付け

2 . 自己株式の取得結果

上記決議に基づき、2025年 4 月15日に当社普通株式959,400株 (取得価額3,170百万円) を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 26,700 | 24,500 | 0.7 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 15,573 | 18,711 | 0.7 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 0 | 0 | 0.5 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 35,444 | 96,232 | 0.8 | 2026年3月1日～ 2034年11月30日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 12 | 11 | 0.5 | 2026年3月1日～ 2037年12月1日 |
| 合計 | 77,730 | 139,456 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 17,620 | 15,798 | 12,562 | 9,764 |
| リース債務 | 0 | 0 | 0 | 0 |

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 連結累計期間 | 中間連結会計期間 | 第3四半期 連結累計期間 | 当連結会計年度 |
|--|-----------------|----------|-----------------|---------|
| 営業収益 (百万円) | 108,784 | 238,670 | 373,266 | 524,142 |
| 税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (百万円) | 5,800 | 13,072 | 19,583 | 20,499 |
| 親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純 利益 (百万円) | 3,933 | 8,156 | 11,858 | 11,919 |
| 1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円) | 55.00 | 114.02 | 165.76 | 166.60 |

| (会計期間) | 第1四半期 連結会計期間 | 第2四半期 連結会計期間 | 第3四半期 連結会計期間 | 第4四半期 連結会計期間 |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1株当たり 四半期純利益 (円) | 55.00 | 59.02 | 51.74 | 0.85 |

(注) 1. 第1四半期については、旧金融商品取引法第24条の4の7の第1項の規定による四半期報告書を提出しております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 有

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2024年 2 月29日) | 当事業年度 (2025年 2 月28日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,995 | 9,525 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 9,938 | 10,642 |
| 商品 | 22,435 | 23,343 |
| 原材料及び貯蔵品 | 399 | 298 |
| 前払費用 | 967 | 951 |
| 短期貸付金 | 35,548 | 43,235 |
| 預け金 | 745 | 669 |
| その他 | 16,680 | 10,681 |
| 貸倒引当金 | 16 | 12 |
| 流動資産合計 | 2 96,694 | 2 99,333 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 126,332 | 118,532 |
| 構築物 | 5,851 | 5,337 |
| 機械及び装置 | 2,850 | 2,930 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 5,337 | 5,270 |
| 土地 | 135,993 | 134,637 |
| 建設仮勘定 | 1,594 | 1,449 |
| 有形固定資産合計 | 1 277,961 | 1 268,159 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 4,273 | 4,325 |
| ソフトウェア | 2,524 | 1,860 |
| その他 | 1,028 | 1,127 |
| 無形固定資産合計 | 7,825 | 7,313 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,108 | 3,566 |
| 関係会社株式 | 12,979 | 93,722 |
| 出資金 | 4 | 4 |
| 長期貸付金 | 79 | 59 |
| 長期前払費用 | 604 | 450 |
| 繰延税金資産 | 9,904 | 11,362 |
| 出店仮勘定 | 119 | 123 |
| 敷金及び保証金 | 15,522 | 14,553 |
| その他 | 2,084 | 2,078 |
| 貸倒引当金 | 440 | 40 |
| 投資その他の資産合計 | 43,966 | 125,881 |
| 固定資産合計 | 2 329,753 | 2 401,353 |
| 資産合計 | 426,448 | 500,687 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2024年 2 月29日) | 当事業年度 (2025年 2 月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 16,893 | 20,298 |
| 短期借入金 | ¹ 56,563 | ¹ 57,812 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ¹ 15,519 | ¹ 18,711 |
| 未払金 | 13,169 | 10,778 |
| 未払費用 | 1,757 | 1,991 |
| 未払法人税等 | 3,972 | 2,556 |
| 未払消費税等 | 240 | 4,440 |
| 前受金 | 1,410 | 1,408 |
| 預り金 | 6,567 | 7,858 |
| 賞与引当金 | 1,760 | 1,783 |
| 役員賞与引当金 | 53 | - |
| 契約負債 | 7,087 | 7,303 |
| 建物取壊損失引当金 | 213 | 261 |
| 賃借契約損失引当金 | 32 | 32 |
| システム障害対応費用引当金 | 732 | - |
| その他 | 309 | 460 |
| 流動負債合計 | ² 126,283 | ² 135,698 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ¹ 35,444 | ¹ 96,232 |
| 長期預り敷金保証金 | 21,084 | 20,892 |
| 退職給付引当金 | 8,860 | 9,020 |
| 建物取壊損失引当金 | 209 | - |
| 賃借契約損失引当金 | 358 | 325 |
| 資産除去債務 | 8,842 | 9,529 |
| その他 | 809 | 798 |
| 固定負債合計 | ² 75,609 | ² 136,798 |
| 負債合計 | 201,892 | 272,497 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2024年 2 月29日) | 当事業年度 (2025年 2 月28日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,613 | 19,613 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 22,282 | 22,282 |
| 資本剰余金合計 | 22,282 | 22,282 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,094 | 2,094 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 981 | 925 |
| 別途積立金 | 49,736 | 49,736 |
| 繰越利益剰余金 | 128,895 | 132,114 |
| 利益剰余金合計 | 181,707 | 184,870 |
| 自己株式 | 625 | 473 |
| 株主資本合計 | 222,978 | 226,293 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,577 | 1,896 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,577 | 1,896 |
| 純資産合計 | 224,555 | 228,189 |
| 負債純資産合計 | 426,448 | 500,687 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日) | 当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | 1 372,782 | 1 372,839 |
| 売上高 | 1 317,996 | 1 317,534 |
| 売上原価 | 1 212,134 | 1 213,593 |
| 売上総利益 | 105,861 | 103,941 |
| 営業収入 | 1 54,786 | 1 55,304 |
| 営業総利益 | 160,648 | 159,245 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 136,445 | 1, 2 137,978 |
| 営業利益 | 24,202 | 21,267 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 308 | 342 |
| 仕入割引 | 221 | 204 |
| 債務勘定整理益 | 67 | 62 |
| 負担金収入 | 147 | - |
| その他 | 385 | 528 |
| 営業外収益合計 | 1 1,131 | 1 1,137 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 385 | 756 |
| シンジケートローン手数料 | - | 161 |
| その他 | 42 | 67 |
| 営業外費用合計 | 1 428 | 1 984 |
| 経常利益 | 24,905 | 21,420 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,062 | - |
| 補助金収入 | 247 | - |
| 保険金収入 | - | 282 |
| 特別配当金 | 32 | - |
| 関係会社整理益 | - | 162 |
| 特別利益合計 | 1,342 | 444 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 881 | - |
| 固定資産除却損 | 139 | 134 |
| 減損損失 | 1,158 | 7,483 |
| 店舗閉鎖損失 | 186 | 18 |
| システム障害対応費用 | 762 | - |
| 建物取壊損失引当金繰入額 | 422 | - |
| その他 | - | 20 |
| 特別損失合計 | 3,551 | 7,656 |
| 税引前当期純利益 | 22,695 | 14,207 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,957 | 6,170 |
| 法人税等調整額 | 1,383 | 1,598 |
| 法人税等合計 | 6,574 | 4,572 |
| 当期純利益 | 16,121 | 9,635 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 |
| 当期首残高 | 19,613 | 22,282 | - | 22,282 | 2,094 | 0 | 1,039 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | 0 | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 57 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 22 | 22 | | | |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | | 22 | 22 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 0 | 57 |
| 当期末残高 | 19,613 | 22,282 | - | 22,282 | 2,094 | - | 981 |

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|-------------|-------------|------|---------|------------------|----------------|---------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | | |
| 当期首残高 | 49,736 | 119,031 | 171,901 | 720 | 213,077 | 896 | 896 | 213,973 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 6,292 | 6,292 | | 6,292 | | | 6,292 |
| 当期純利益 | | 16,121 | 16,121 | | 16,121 | | | 16,121 |
| 特別償却準備金の取崩 | | 0 | - | | - | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | 57 | - | | - | | | - |
| 自己株式の取得 | | | | 3 | 3 | | | 3 |
| 自己株式の処分 | | | | 97 | 74 | | | 74 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | 22 | 22 | | - | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | 681 | 681 | 681 |
| 当期変動額合計 | - | 9,863 | 9,805 | 94 | 9,900 | 681 | 681 | 10,581 |
| 当期末残高 | 49,736 | 128,895 | 181,707 | 625 | 222,978 | 1,577 | 1,577 | 224,555 |

当事業年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 |
| 当期首残高 | 19,613 | 22,282 | - | 22,282 | 2,094 | - | 981 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 55 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 34 | 34 | | | |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | | 34 | 34 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 55 |
| 当期末残高 | 19,613 | 22,282 | - | 22,282 | 2,094 | - | 925 |

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|-------------|-------------|------|---------|------------------|----------------|---------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | | |
| 当期首残高 | 49,736 | 128,895 | 181,707 | 625 | 222,978 | 1,577 | 1,577 | 224,555 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 6,438 | 6,438 | | 6,438 | | | 6,438 |
| 当期純利益 | | 9,635 | 9,635 | | 9,635 | | | 9,635 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | - | | - | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | 55 | - | | - | | | - |
| 自己株式の取得 | | | | 1 | 1 | | | 1 |
| 自己株式の処分 | | | | 153 | 119 | | | 119 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | 34 | 34 | | - | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | 318 | 318 | 318 |
| 当期変動額合計 | - | 3,219 | 3,163 | 152 | 3,315 | 318 | 318 | 3,634 |
| 当期末残高 | 49,736 | 132,114 | 184,870 | 473 | 226,293 | 1,896 | 1,896 | 228,189 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっています。

| | | |
|----------|------------|---------|
| 商 品 | (店舗) | 売価還元法 |
| | (エクセル部) | 移動平均法 |
| | (流通センター) | 最終仕入原価法 |
| 原材料及び貯蔵品 | | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに一部の大規模複合型ショッピングセンターでは定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 建物取壊損失引当金

建物取壊しによる損失に備えるため、取壊しの見積り額に基づいた金額を計上しています。

(6) 賃借契約損失引当金

不動産賃借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失に備えて、契約期間満了まで活用ができない可能性が高いと判断した部分の賃借料相当の見積額を計上しています。

(7) システム障害対応費用引当金

当社へのサイバー攻撃によるシステム障害について、外部専門家に対する調査費用やシステム復旧作業等に係る諸費用の見積額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

主要な小売事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりです。

(1) 商品の販売に係る収益認識

当社は主として、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を行っており、商品の引渡しを履行義務として認識しています。通常、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足され、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引（専門店との取引等）について、対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しています。

また、販売における対価は、履行義務の充足時点から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、独自のポイントプログラムを導入しており商品等の販売時に、顧客の購入金額に応じたポイントを付与しています。付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮した独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、契約負債を計上しています。また、当該履行義務はポイント利用に応じて充足され収益を認識しています。

(3) 商品券に係る収益認識

当社が発行している商品券を履行義務として識別し、商品券が使用された時点で収益を認識しています。なお、商品券の未使用分について、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------|---------|---------|
| 減損損失 | 1,158 | 7,483 |
| 有形固定資産 | 277,961 | 268,159 |
| 無形固定資産 | 7,825 | 7,313 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損」の内容と同一です。

2. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------|--------|--------|
| 関係会社株式 | 12,979 | 93,722 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 2. のれんの評価」の内容と同一です。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------|-------|--------|
| 繰延税金資産 | 9,904 | 11,362 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 3. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

| | 前事業年度 (2024年2月29日) | 当事業年度 (2025年2月28日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 5,316百万円 | 5,236百万円 |
| 土地 | 13,819 " | 13,806 " |
| 計 | 19,135百万円 | 19,043百万円 |

担保付債務は次のとおりです。

| | 前事業年度 (2024年2月29日) | 当事業年度 (2025年2月28日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 11,200百万円 | 10,200百万円 |
| 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) | 7,800 " | 7,653 " |
| 計 | 19,000百万円 | 17,853百万円 |

2 関係会社に対するものは次のとおりです。

| | 前事業年度 (2024年2月29日) | 当事業年度 (2025年2月28日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 54,958百万円 | 57,892百万円 |
| 長期金銭債権 | 2,858 " | 2,739 " |
| 短期金銭債務 | 33,203 " | 37,647 " |
| 長期金銭債務 | 50 " | 50 " |

3 財務制限条項

連結財務諸表「注記事項(連結貸借対照表関係)4 財務制限条項」の内容と同一です。

4 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。

| | 前事業年度 (2024年2月29日) | 当事業年度 (2025年2月28日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| (協)サングリーン | 470百万円 | 411百万円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりです。

| | 前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) | 当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) |
|--------------------------|--|--|
| 関係会社との営業取引による取引高の総額 | 28,436百万円 | 30,024百万円 |
| 関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額 | 218 " | 337 " |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

| | 前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日) | 当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日) |
|-----------|---|---|
| 従業員給料及び賞与 | 38,742百万円 | 39,024百万円 |
| 減価償却費 | 13,284 " | 13,587 " |
| 賞与引当金繰入額 | 1,760 " | 1,783 " |
| 退職給付費用 | 698 " | 644 " |
| 貸倒引当金繰入額 | 22 " | 3 " |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 50.3 % | 49.6 % |
| 一般管理費 | 49.7 % | 50.4 % |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年 2月29日)

(単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|----------|-----|-----|
| 関連会社株式 | 476 | 748 | 271 |
| 計 | 476 | 748 | 271 |

(注) 上記に含まれない市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 前事業年度 (2024年 2月29日) |
|--------|--------------------------|
| 子会社株式 | 12,462 |
| 関連会社株式 | 40 |
| 計 | 12,503 |

当事業年度(2025年 2月28日)

(単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|----------|-----|-----|
| 関連会社株式 | 476 | 723 | 246 |
| 計 | 476 | 723 | 246 |

(注) 上記に含まれない市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 当事業年度 (2025年 2月28日) |
|--------|--------------------------|
| 子会社株式 | 93,205 |
| 関連会社株式 | 40 |
| 計 | 93,246 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2024年2月29日) | 当事業年度 (2025年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 賞与引当金 | 536 百万円 | 544 百万円 |
| 契約負債 | 1,449 " | 1,532 " |
| 退職給付引当金 | 2,702 " | 2,751 " |
| 減価償却超過額 | 1,362 " | 1,432 " |
| 減損損失 | 2,444 " | 4,443 " |
| 資産除去債務 | 2,697 " | 2,943 " |
| その他 | 2,589 " | 2,073 " |
| 小計 | 13,782 百万円 | 15,720 百万円 |
| 評価性引当額 | 2,107 " | 2,398 " |
| 繰延税金資産合計 | 11,675 百万円 | 13,322 百万円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 430 " | 406 " |
| その他有価証券評価差額金 | 439 " | 579 " |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 852 " | 934 " |
| その他 | 48 " | 40 " |
| 繰延税金負債合計 | 1,771 百万円 | 1,960 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 9,904 百万円 | 11,362 百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2024年2月29日) | 当事業年度 (2025年2月28日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.5% | 30.5% |
| (調整) | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2% | 1.9% |
| 住民税均等割等 | 1.1% | 1.8% |
| 税額控除 | 2.5% | 1.0% |
| 評価性引当額の増減 | 0.1% | 2.0% |
| その他 | 0.1% | 0.9% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.0% | 32.2% |

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(第12条関係)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛法人特別税が施行されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が30.5%から31.4%に変更されます。

変更後の法定実行税率を当事業年度に適用した場合の影響は軽微です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首 残 高 | 当 期 増加額 | 当 期 減少額 | 当 期 償却額 | 当期末 残 高 | 減価償却 累計額 |
|------------|-----------|------------|------------|-------------------|------------|------------|-------------|
| 有形 固定資産 | 建物 | 126,332 | 7,061 | 5,804 (5,696) | 9,056 | 118,532 | 223,185 |
| | 構築物 | 5,851 | 529 | 426 (426) | 616 | 5,337 | 20,719 |
| | 機械及び装置 | 2,850 | 795 | 6 (2) | 709 | 2,930 | 8,051 |
| | 車両運搬具 | 0 | - | - | 0 | 0 | 0 |
| | 工具、器具及び備品 | 5,337 | 2,151 | 22 (2) | 2,195 | 5,270 | 27,340 |
| | 土地 | 135,993 | 17 | 1,373 (1,352) | - | 134,637 | - |
| | 建設仮勘定 | 1,594 | 9,756 | 9,901 | - | 1,449 | - |
| | 計 | 277,961 | 20,312 | 17,535 (7,478) | 12,579 | 268,159 | 279,297 |
| 無形 固定資産 | 借地権 | 4,273 | 56 | 4 (4) | - | 4,325 | - |
| | ソフトウェア | 2,524 | 203 | 0 (0) | 866 | 1,860 | 2,917 |
| | その他 | 1,028 | 325 | 85 | 141 | 1,127 | 826 |
| | 計 | 7,825 | 585 | 89 (4) | 1,007 | 7,313 | 3,743 |

(注) 1. 少額固定資産については、各資産ごとに含めて記載しています。

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

3. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりです。

| | | |
|---------|------------------|----------|
| 建物の主な増加 | 店舗新設等によるもの | 5,864百万円 |
| 建物の主な減少 | 減損によるもの | 5,696百万円 |
| 土地の主な増加 | 賃借地購入・店舗新設等によるもの | 17百万円 |
| 土地の主な減少 | 減損・売却等によるもの | 1,373百万円 |

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 456 | 53 | 456 | 53 |
| 賞与引当金 | 1,760 | 1,783 | 1,760 | 1,783 |
| 役員賞与引当金 | 53 | - | 53 | - |
| 退職給付引当金 | 8,860 | 526 | 366 | 9,020 |
| 建物取壊損失引当金 | 422 | - | 161 | 261 |
| 賃借契約損失引当金 | 391 | - | 32 | 358 |
| システム障害対応費用 引当金 | 732 | - | 732 | - |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日、2月末日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.izumi.co.jp |

1．株主優待制度について

毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上所有の株主に、「株主ご優待券(券面額100円)」或いは「ギフト券」のいずれかをお選びいただきお贈りいたします。

(1) 発行基準

| ご所有株式数 | 株主ご優待券 | ギフト券 |
|-----------|--------|----------|
| 100株以上 | 20枚 | 500円相当 |
| 200株以上 | 30枚 | |
| 300株以上 | 40枚 | |
| 400株以上 | 50枚 | |
| 500株以上 | 60枚 | |
| 1,000株以上 | 100枚 | 2,000円相当 |
| 2,000株以上 | 200枚 | |
| 3,000株以上 | 300枚 | |
| 4,000株以上 | 400枚 | |
| 5,000株以上 | 500枚 | |
| 6,000株以上 | 600枚 | |
| 8,000株以上 | 800枚 | |
| 10,000株以上 | 1,000枚 | |

株主に対する特典

(2) 優待方法

1回のお買上金額(1枚のレシートの値引券等ご利用後の消費税込金額)1,000円以上につき1,000円毎に1枚使用できます。ただし、専売品、商品券及び当社指定の商品は除きます。ギフト券については、全国でご利用いただけるものを選定いたします。

(3) 対象店舗

当社指定店舗及び当社指定の提携店舗

(4) 有効期限

8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで
2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで

2．長期保有特典制度について

毎年2月末日を基準日とし、当社株式を2年以上継続して保有され、かつ毎年2月末時点で300株以上保有の株主に現行の優待制度(選択制)に応じて、「自社商品券」または「ギフト券」のいずれかを贈呈いたします。

(1) 発行基準

| ご所有株式数 | 自社商品券 (現行制度に株主ご優待券をお選びの株主) | ギフト券 (現行制度にギフト券をお選びの株主) |
|----------|-------------------------------|----------------------------|
| 300株以上 | 2,000円相当 | 500円相当 |
| 1,000株以上 | 4,000円相当 | 1,000円相当 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

2024年7月31日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年7月31日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

2024年8月30日 関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

第64期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

2024年10月15日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号(連結子会社の吸収分割の決定)並びに第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2024年4月10日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しない株券等又は新株予約権証券等の発行)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月6日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2025年3月13日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しない株券等又は新株予約権証券等の発行)の規定に基づく臨時報告書

2025年5月28日 関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

上記(5) 臨時報告書(連結子会社の吸収分割の決定)に係る訂正報告書

2024年 8 月 5 日 関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6 第 1 項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書

(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

2025年 5 月 9 日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 5月28日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 横 | 澤 | 悟 | 志 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 佐 | 藤 | 洋 | 介 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| ランサムウェア型サイバー攻撃によるシステム障害への対応 | |
|--|--|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>株式会社イズミ（以下、会社という。）において、前連結会計年度中の2024年2月15日に会社及びグループ会社（以下、会社グループという。）の情報ネットワークが、第三者からランサムウェア型サイバー攻撃を受けたことにより、一部サーバーが暗号化されシステム障害が発生した。本システム障害発生後、会社は、被害拡大を防止するため、会社グループの全サーバーの停止とネットワークの遮断を実施した。これらの影響で経理関連データへのアクセスができなくなり、代替的な業務プロセスの構築やシステム復旧等の対応が必要となった結果、決算手続に遅延が生じ、前連結会計年度の法定期限までに有価証券報告書が提出できない状況が生じた。また、システム復旧等の当面の対応の完了が、当連結会計年度第1四半期の途中であったため、当連結会計年度第1四半期の決算発表を延期するなど、本システム障害は、当連結会計年度の財務報告にも影響を与えている。</p> <p>会社は、サイバー攻撃を受けた後に実施した、外部専門家を交えた本システム障害の原因及び影響に関する調査の内容を踏まえ、内部統制の再評価を行った。その結果、これらの事態を招いた背景として、サイバーセキュリティに関する戦略、リスクの評価と対応が不十分という内部統制上の不備があり、復旧までに一定の時間を要したために法定期限内の有価証券報告書を提出できなかった事実の影響を鑑み、前連結会計年度において開示すべき重要な不備に該当すると判断した。</p> <p>会社は、上記の開示すべき重要な不備に関して講じた以下の是正措置が、当連結会計年度末日までに整備され、有効に運用されていることを確認したことから、内部統制の不備の是正が完了したと評価している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社全体のセキュリティとIT戦略を一元管理するとともに、セキュリティ関連の意思決定や全社的なセキュリティ強化を推進する役割であるCISO(情報セキュリティ責任者)の設置 ・情報セキュリティのリスクを網羅的に把握し評価するため、セキュリティ情報の収集と分析、企画を担う情報セキュリティ担当の設置 ・上記の体制下で、識別されたシステム上の技術的な課題への対応や、サイバー攻撃を受けた際のBCP計画の策定 <p>監査人は、当連結会計年度の連結財務諸表が適切に作成されていることを確かめるため、本システム障害の影響を慎重に考慮した上で監査手続を実施する必要があるとともに、前連結会計年度に識別された内部統制の開示すべき重要な不備の当連結会計年度中の是正状況を慎重に確認する必要がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、ランサムウェア型サイバー攻撃による本システム障害への対応が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> | <p>当監査法人は、サイバー攻撃に伴う本システム障害が会社の財務報告の適切性に与える影響を把握し、当連結会計年度の連結財務諸表が適切に作成されていること及び内部統制の開示すべき重要な不備が適切に是正されていることを確かめるため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結財務諸表が適切に作成されていることを確かめるために実施した監査手続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前連結会計年度の監査において把握した本システム障害の影響範囲や対応状況を踏まえ、当連結会計年度の監査手続に与える影響を検討した。 ・当連結会計年度期首からシステム障害復旧までの期間において、会社が代替的に構築した売上プロセス及び仕入プロセスに関連する内部統制について、その理解、整備及び運用状況の評価手続を実施した。 ・本システム障害復旧後の財務会計システムや基幹系システム等の財務報告に関連する情報システムについて、IT全般統制や情報処理統制の有効性を評価した。 <p>(2) 内部統制の開示すべき重要な不備が是正されていることを確かめるために実施した監査手続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CISO及び情報セキュリティ担当の設置を確認するため、組織図、取締役会議事録及び同会議資料を閲覧した。また、CISO及び情報セキュリティ担当が有する権限について業務分掌規程を閲覧した。 ・CISO主催の情報セキュリティ委員会に情報セキュリティ担当が参加し全社的なIT戦略が議論のうえ策定されていることを確認するため、同委員会の議事録及び会議資料を閲覧した。 ・当連結会計年度を通じて、情報セキュリティに関する情報収集やそれに基づく分析を行っていることを確認するため、情報セキュリティ担当が作成した取締役会宛報告資料を閲覧した。 ・情報セキュリティ委員会等で識別した情報システム上の技術的な課題や対応方針についてCISOに質問を実施するとともに委員会の会議資料を閲覧した。 ・情報システム上の技術的な課題への対応のために導入された新たなシステムの仕様書等を閲覧した。また、サイバー攻撃を受けた際の対応のために策定されたBCP計画を閲覧した。 |

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イズミの2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社イズミが2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 5月28日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 横 | 澤 | 悟 | 志 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 佐 | 藤 | 洋 | 介 |

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの2024年3月1日から2025年2月28日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの2025年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（ランサムウェア型サイバー攻撃によるシステム障害への対応）

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「ランサムウェア型サイバー攻撃によるシステム障害への対応」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ランサムウェア型サイバー攻撃によるシステム障害への対応」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている

場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。